

平成28年度

主要な施策の成果説明書

岩手県遠野市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 5 項の規定に基づき、
平成28年度決算に係る主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成29年 9 月

遠野市長 本 田 敏 秋

ま え が き

本市の今後10年間のまちづくりの指針となる、第2次総合計画の初年度として、これまでの取り組みを発展させる上で、平成28年度は特に重要な1年でありました。

平成28年度一般会計予算は「遠野スタイルスタートダッシュ予算」と位置付け、「まちなか再生」「2つの優先課題（産業振興・子育て支援）」「地域コミュニティーの再構築」の3つの重要施策への対応など、歳入総額205億3千万円、歳出総額195億1千万円の決算となりました。

市役所本庁舎整備は、遠野まちなか再開発プロジェクトの核として位置付け、平成27年度に引き続き建設工事を進め、中心市街地の新たな拠点として、平成29年9月に多くの市民、関係者立会いのもと、落成式を迎えることができました。また、宮守町の活性化を図るため、平成27年度の商業施設部分の改修工事に引き続き、第2期工事としてインフォメーションコーナー、図書館機能の充実（銀河ステーション内に移設）を図り、地域住民の交流の場として「宮守地域活性化センター」をリニューアルしました。

地方創生に先立ち、これまで取り組んできている六次産業分野では、地産池消等の施策を推進するため、新商品の開発、商談会、物産展への出展など国内の販路拡大に努め、台湾の高級スーパーマーケットと「地方創生連携協定」を締結するなどネットワークの構築化を図りました。準備を進めてきた市立幼稚園及び保育所は民営化することとなり、より一層のサービスの充実と、官民の連携はもとより市民や企業などが一体となりながら子育て環境づくりを進めることができました。また、教育環境の支援として、新規に特定教科学習支援員を配置するなど学力の向上対策にも取り組むことができ「子育てするなら遠野」の実現にまた一歩近づくことができました。

46年ぶりに開催された岩手国体では、お出迎え、学校応援、お振る舞い、環境整備など子どもからご高齢の方まで、多くのボランティアが関わり、市民一丸となって創り上げ、盛り上がった大会となりました。国体を契機として「地域コミュニティー再構築」に向けた輪が広がったほか、地域活動のサポート役として市内11地区に配置した地域活動専門員も地域課題の掘り起こしや「地区まちづくり計画」の策定等に取り組むなど将来を担う組織づくりを進めました。

平成28年度「主要な施策の成果説明書」は、決算分析諸表、歳入、歳出の3分野に構成されております。

決算分析諸表では、一般会計とケーブルテレビ特別会計を合わせた普通会計の目的別、性質別の決算額とともに、財政構造や指標など県内各市と比較分析しています。

歳入は、遠野市市税等収納対策プロジェクトを総括しています。

歳出は、一般会計と特別会計について事業内容と成果・実績を分析しています。

本書は決算書とともに、平成28年度における主要な施策の進捗状況及び予算の執行実績等について報告するものです。

目 次

決算分析諸表（普通会計）	1
社会保障施策の経費	15
歳 入	17
歳 出	19
一 般 会 計	
議 会 費	19
◆ 議会一般事務費	19
総 務 費	21
◆ ステップアップ職員研修事業費	21
◆ 電算処理事業費	21
◆ 地区行政一般事務費	22
◆ みんなで築くふるさと遠野推進事業費	22
◆ 地域の元気応援事業費	23
◆ 消費者支援事業費	23
◆ 総合交通対策事業費	24
◆ 社会保障・税番号制度関連システム整備事業費	24
◆ ケーブルテレビF T T H化整備事業費	25
◆ 携帯電話不感地域解消事業費	25
◆ 道と川の市民協働推進事業費	26
◆ 観光・防災W i - F i ステーション整備事業費	26
◆ 遠野型ふるさとテレワーク推進事業費	27
◆ 自治体情報セキュリティ強化対策事業費（繰越明許費）	27
◆ 広報広聴活動事業費	28
◆ ふるさと応援推進事業費	28
◆ 会計管理費	29
◆ 市民センター大規模改修事業費（繰越明許費）	29
◆ 経営企画費	30
◆ みらい創りカレッジ推進事業費	31
◆ タウン型生涯活躍のまちづくり基盤整備事業費（繰越明許費）	32
◆ 遠野ふれあい交流センター改修事業費	32
◆ 市民会館管理費（繰越明許費）	33
◆ 本庁舎整備事業費	33
◆ 本庁舎整備事業費（繰越明許費）	34
◆ 市税等徴収事務費	35

◆ 監査委員事務費	36
民 生 費	37
◆ 民生委員費	37
◆ 社会福祉協議会運営支援事業費	38
◆ 希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費	39
◆ 縁がつなぐ仮設住宅管理費	39
◆ 生活困窮者自立促進支援事業費	40
◆ 臨時福祉給付金事業費	41
◆ 被災者生活再建支援事業費	42
◆ 臨時福祉給付金事業費（繰越明許費）	42
◆ 重度心身障害者医療費給付事業費	43
◆ 身体障害者3級医療費給付事業費	44
◆ 障害者自立支援介護給付費	44
◆ 障害者自立支援医療給付費	45
◆ 特別障害者手当	45
◆ 障がい者福祉タクシー事業費	46
◆ 人にやさしい住まいづくり推進事業費	46
◆ 障がい者生活応援事業費	47
◆ 老人保護措置費	48
◆ シルバー人材センター運営事業費	48
◆ 介護保険サービス利用者支援事業費	49
◆ 生活支援ハウス運営事業費	49
◆ 高齢者在宅福祉事業費	50
◆ 地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費	51
◆ 高齢者元気アップ活動事業費	52
◆ 高齢者在宅福祉事業費（繰越明許費）	53
◆ 児童福祉事務費（繰越明許費）	53
◆ わらすっこプラン推進事業費	54
◆ 看護保育安心サポート事業費	54
◆ わらすっこの育ち療育支援事業費	55
◆ わらすっこの居場所事業費	55
◆ 児童手当	56
◆ 児童扶養手当給付費	56
◆ 乳幼児等医療費給付事業費	57
◆ 小学生・中学生医療費給付事業費	57
◆ ひとり親家庭医療費給付事業費	58
◆ 保育所等運営事業費（保育所運営委託）	59
◆ 保育所等運営事業費（保育所設置者運営）	59
◆ 子育て応援宣言のまち推進事業費	60
◆ 寡婦等医療費給付事業費	61

	◆ 生活保護適正実施推進事業費	62
	◆ 生活保護費	63
衛 生 費		65
	◆ 水道事業会計補助金	65
	◆ 水道ビジョン推進事業費	65
	◆ 地域医療環境整備事業費	66
	◆ ICT健康づくり事業費	67
	◆ 保健衛生一般事務費（繰越明許費）	68
	◆ 健康づくり調査分析事業費（繰越明許費）	68
	◆ 予防接種費	69
	◆ 生活習慣病予防プログラム推進事業費	70
	◆ 健康スポーツプログラム推進事業費	71
	◆ 子どもの体力づくりプログラム推進事業費	71
	◆ ばすぼる推進事業費	72
	◆ 助産院ねっと・ゆりかご推進事業費	73
	◆ すこやか子育て保健事業費	73
	◆ 不妊治療支援事業費	74
	◆ 妊産婦サポート事業費	74
	◆ わらすっこ任意予防接種事業費	75
	◆ 妊娠・出産・子育て包括支援事業費	75
	◆ ごみダイエット事業費	76
	◆ 浄化槽設置事業費	77
	◆ スマートエコライフ推進事業費	78
	◆ 自然と暮らしの調和推進事業費	78
	◆ 岩手中部広域行政組合一般廃棄物処理施設建設事業費	79
労 働 費		81
	◆ 労政振興対策費	81
	◆ ふるさと就業奨励事業費	81
	◆ 若者定住促進事業費	82
農林水産業費		83
	◆ 農畜産物放射能被害対策費	83
	◆ 農畜産物放射能被害対策費（原木栽培しいたけ）（繰越明許費）	83
	◆ 中山間地域等直接支払事業費	84
	◆ 野生鳥獣害防止対策事業費	84
	◆ 農地等災害復旧支援事業費	85
	◆ わさび生産振興事業費	85
	◆ 経営所得安定対策推進事業費	86
	◆ 青年就農給付金事業費	86

◆ 農地中間管理事業費	87
◆ 水田フル活用推進事業費	87
◆ 農地利活用推進事業費	88
◆ 集落営農育成支援事業費	88
◆ アスト加速化事業費	89
◆ 担い手確保・経営強化支援事業費（繰越明許費）	89
◆ 畜産振興総合対策事業費	90
◆ 馬事振興ビジョン推進事業費	91
◆ 肉用牛増産対策推進事業費	92
◆ 畜産クラスター推進事業費	92
◆ 県営ほ場整備事業費	93
◆ 多面的機能支払事業費	93
◆ 遠野ローカルベンチャー事業費	94
◆ 六次産業化・地産地消推進事業費	94
◆ 商工業チャレンジ応援事業費	95
◆ 地籍調査事業費	95
◆ 市有林造林事業費	96
◆ 国土保全森林対策事業費	96
◆ 松くい虫対策事業費	97
◆ 森林のくに振興事業費	97
◆ 里山美林推進事業費	98
◆ 原木しいたけ生産振興事業費	98
◆ 緑のふるさと協力隊受入事業費	99
◆ 森林整備地域活動支援事業費	99
◆ 木質バイオマスエネルギー活用推進事業費	100
◆ 森林資源好循環加速化事業費	100
◆ 菌床しいたけ生産資材導入事業費	101
◆ 市有林造林事業費（繰越明許費）	101

商 工 費	103
◆ 中心市街地活性化センター管理運営事業費	103
◆ ふるさとの街賑わい創出事業費	104
◆ 遠野まちなか再生事業費	105
◆ 宮守まちなか再生事業費	105
◆ 遠野東工業団地整備事業費	106
◆ ものづくり産業振興事業費	106
◆ 商工業向上・発展対策費	107
◆ 遠野東工業団地等整備事業費（事故繰越）	108
◆ まつり振興事業費	108
◆ 観光・交流施設整備保全事業費	109
◆ めがね橋周辺賑わい創出事業費	109

◆ S L 停車場プロジェクト推進事業費	110
◆ 外国人観光客おもてなし推進事業費	111
◆ 伝統かやぶき屋根再生事業費	111
◆ W i - F i 環境整備事業費	112
◆ オール遠野で観光まちづくり推進事業費	113
◆ 東北観光復興対策事業費	113
◆ 観光・交流施設整備保全事業費（繰越明許費）	114
◆ 広域観光連携事業費（繰越明許費）	114
◆ 連携交流推進事業費	115
◆ で・くらす遠野定住促進事業費	116
◆ 遠野ツーリズム交流推進事業費	117
土 木 費	119
◆ 道の駅魅力アップ事業費	119
◆ 国道107号休憩施設整備事業費（繰越明許費）	119
◆ 遠野風の丘機能充実整備事業費（繰越明許費）	120
◆ 橋梁長寿命化整備事業費	120
◆ 道路構造物定期点検事業費	121
◆ 市道リフレッシュ事業費（繰越明許費）	121
◆ 橋梁長寿命化整備事業費（繰越明許費）	122
◆ 安心安全な道づくり事業費	123
◆ 生活に身近な道づくり事業費（繰越明許費）	124
◆ 安心安全な水路づくり事業費	124
◆ 都市計画変更事業費	125
◆ 空家等対策事業費	126
◆ 稻荷下第二地区土地区画整理事業費	126
◆ 稻荷下第二地区土地区画整理事業費（繰越明許費）	127
◆ 都市緑地保全費	127
◆ 鍋倉公園緑化再生事業費	128
◆ 快適住マイル応援事業費	128
◆ 被災住宅復旧助成事業費	129
◆ 生活再建住宅支援事業費	129
◆ 快適住マイル応援事業費（繰越明許費）	130
◆ 宮守銀河住宅整備事業費	130
消 防 費	131
◆ 職員教育訓練等事業費	131
◆ 救急救助費	131
◆ 消防団出場管理費	132
◆ 消防団消防操法事業費	133
◆ 消防車両更新事業費	134

◆ 消防防災施設等整備事業費	135
◆ 消防団待遇向上事業費	136
◆ 防災対策事業費	137
◆ まちまるごと防災事業費	138
◆ 防災教育推進事業費	139
教 育 費	141
◆ 地域教育文化振興事業費	141
◆ 外国語指導助手招へい事業費	141
◆ 特色ある学校づくり事業費	142
◆ 平成・南部藩寺子屋交流事業費	142
◆ 特別支援教育推進事業費	143
◆ 遠野わらすっこ「夢の教室」事業費	143
◆ 幼稚園応援事業費	144
◆ 高校魅力化サポート事業費	145
◆ 学力向上対策事業費	146
◆ 特定強化集中対策事業費	146
◆ 育英事業費	147
◆ 通学対策費	147
◆ 教材整備費	148
◆ 就学援助費	148
◆ 小学校プール整備事業費	149
◆ 通学対策費	149
◆ 教材整備費	150
◆ 就学援助費	150
◆ 中学校屋内運動場整備事業費	151
◆ プール改修事業費（繰越明許費）	151
◆ 学びのまちづくり推進事業費	152
◆ 若者と女性の活躍推進事業費	153
◆ 地区センター改修整備事業費（繰越明許費）	154
◆ 遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費	154
◆ 遠野文化調査研究費	155
◆ 「遠野市史」編さん事業費	156
◆ 図書館費	157
◆ 博物館費	158
◆ ブックスタート事業費	158
◆ 文化財調査保護費	159
◆ 埋蔵文化財発掘調査費	159
◆ 遠野遺産認定事業費	160
◆ 重要文化財千葉家住宅整備事業費	161
◆ 競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	162

◆ 岩手国体運営事業費	163
◆ 学校給食事業費	164
◆ 岩手国体サッカー会場整備事業費	164
◆ 岩手国体サッカー会場整備事業費（繰越明許費）	165
災害復旧費	167
◆ 農業用施設災害復旧事業費	167
◆ 林業用施設災害復旧事業費	167
◆ 道路橋梁災害復旧事業費	168
◆ 衛生施設災害復旧事業費	168
公債費	169
◆ 市債元金償還金	169

特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）	171
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	177
後期高齢者医療特別会計	181
介護保険特別会計（保険事業勘定）	183
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	189
ケーブルテレビ事業特別会計	191
農業集落排水事業特別会計	193
下水道事業特別会計	197

決算分析諸表

普通会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	平成28年度				平成27年度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 市税	2,628,410	12.5	△ 2.7	2,628,410	2,700,688	11.8	2.7	2,700,688
2 地方譲与税	301,847	1.4	△ 0.3	301,847	302,714	1.3	4.8	302,714
3 利子割交付金	1,476	0.0	△ 57.5	1,476	3,469	0.0	1.5	3,469
4 配当割交付金	3,681	0.0	△ 43.3	3,681	6,493	0.1	△ 19.7	6,493
5 株式等譲渡所得割交付金	2,063	0.0	△ 62.2	2,063	5,456	0.0	42.3	5,456
6 地方消費税交付金	460,986	2.2	△ 9.4	460,986	508,979	2.2	65.5	508,979
7 自動車取得税交付金	37,091	0.2	△ 1.7	37,091	37,746	0.2	11.1	37,746
8 地方特例交付金	7,678	0.0	8.6	7,678	7,073	0.0	13.1	7,073
9 地方交付税	8,663,075	41.3	△ 2.2	8,663,075	8,857,954	38.7	△ 0.2	8,857,954
10 交通安全対策特別交付金	3,414	0.0	△ 8.7	3,414	3,739	0.0	△ 3.4	3,739
11 分担金及び負担金	129,480	0.6	△ 16.9	0	155,834	0.7	13.9	0
12 使用料及び手数料	666,603	3.2	△ 1.2	7,035	674,482	3.0	△ 2.2	7,324
13 国庫支出金	2,264,749	10.8	△ 1.4	192	2,297,216	10.1	△ 21.7	127,780
14 県支出金	1,326,352	6.3	△ 17.9	6,000	1,615,648	7.1	15.1	6,000
15 財産収入	470,244	2.2	554.0	418,202	71,905	0.3	49.1	8,390
16 寄附金	82,278	0.4	228.1	26,874	25,076	0.1	△ 16.9	0
17 繰入金	682,732	3.3	△ 21.5	252,625	869,932	3.8	34.8	150,000
18 繰越金	1,009,466	4.8	△ 25.2	550,113	1,349,714	5.9	44.6	529,144
19 諸収入	715,025	3.4	△ 10.9	53,711	802,483	3.5	9.9	96,336
20 市債	1,517,600	7.3	△ 41.0	458,600	2,570,700	11.2	△ 1.9	590,900
合 計	20,974,250	100.0	△ 8.3	13,883,073	22,867,301	100.0	2.4	13,950,185

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一に用いられる会計区分であり、本市では一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した会計区分である。

平成 28 年 度 市 税 収 入 額 調

(単位：千円・%)

科 目	種 別	予算額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B) / (A)	前年度 収納率	
				(B)	構成比			
市民税	個 人	現年課税分	806,656	842,468	832,161	31.66	98.78	98.12
		滞納繰越分	11,608	39,531	11,720	0.45	29.65	29.18
		計	818,264	881,999	843,881	32.11	95.68	94.88
	法 人	現年課税分	247,357	252,366	251,660	9.57	99.72	99.70
		滞納繰越分	548	2,955	408	0.02	13.81	2.20
		計	247,905	255,321	252,068	9.59	98.73	99.11
計		1,066,169	1,137,320	1,095,949	41.70	96.36	96.19	
固定資産税	現年課税分	1,182,883	1,210,199	1,190,291	45.29	98.35	98.34	
	滞納繰越分	17,694	71,068	12,587	0.48	17.71	21.80	
	交 付 金	22,254	22,254	22,254	0.85	100.00	100.00	
	計	1,222,831	1,303,521	1,225,132	46.61	93.99	94.09	
軽自動車税	現年課税分	83,400	88,185	86,965	3.31	98.62	98.90	
	滞納繰越分	922	2,727	629	0.02	23.07	26.12	
	計	84,322	90,912	87,594	3.33	96.35	95.82	
市たばこ税	現年課税分	214,867	219,735	219,735	8.36	100.00	100.00	
	計	214,867	219,735	219,735	8.36	100.00	100.00	
合 計	現年課税分	2,557,417	2,635,207	2,603,066	99.04	98.78	98.63	
	滞納繰越分	30,772	116,281	25,344	0.96	21.80	24.02	
	計	2,588,189	2,751,488	2,628,410	100.00	95.53	95.52	

国民健康保険税	現年課税分	514,498	554,260	519,609	94.37	93.75	94.27
	滞納繰越分	28,586	121,899	31,021	5.63	25.45	24.07
	計	543,084	676,159	550,630	100.00	81.43	80.88

(注1) 合計欄において交付金は、現年課税分に含めた。

普通会計歳出決算額の状況

(1) 目的別

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年 度				平成 27 年 度			
	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源
1 議会費	155,933	0.8	△ 5.9	155,933	165,681	0.8	△ 1.7	165,681
2 総務費	4,314,456	21.7	△ 25.5	2,530,575	5,789,324	26.5	60.8	2,496,919
3 民生費	4,884,033	24.5	2.8	2,445,771	4,751,178	21.7	0.9	2,529,288
4 衛生費	1,287,956	6.5	△ 17.2	991,439	1,554,747	7.1	△ 19.6	1,143,891
5 労働費	14,617	0.1	△ 26.9	1,737	19,999	0.1	△ 70.9	14,563
6 農林水産業費	1,392,770	7.0	△ 14.6	651,994	1,631,810	7.5	4.8	693,957
7 商工費	1,028,941	5.2	△ 14.9	338,140	1,209,303	5.5	26.8	517,947
8 土木費	1,517,292	7.6	△ 14.6	1,019,969	1,777,696	8.1	16.3	1,003,790
9 消防費	572,195	2.9	16.6	503,434	490,775	2.2	△ 65.2	458,377
10 教育費	1,720,371	8.6	△ 3.7	1,304,292	1,786,610	8.2	△ 26.6	1,293,425
11 災害復旧費	326,536	1.7	9,168.7	257,853	3,523	0.1	△ 96.2	3,523
12 公債費	2,705,695	13.6	1.1	2,628,686	2,677,189	12.2	6.2	2,619,358
合 計	19,920,795	100.0	△ 8.9	12,829,823	21,857,835	100.0	4.2	12,940,719

普通会計歳出決算額の状況

(2) 性質別

(単位：千円・%)

区 分	平成 28 年 度				平成 27 年 度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 人件費	2,948,584	14.8	△ 2.5	2,833,861	3,023,399	13.8	△ 0.8	2,824,309
2 物件費	3,408,273	17.1	1.2	2,149,230	3,368,031	15.4	2.7	2,189,710
3 維持補修費	214,388	1.1	△ 30.8	189,268	309,632	1.4	3.2	271,481
4 扶助費	2,916,421	14.6	4.4	965,733	2,794,594	12.8	△ 0.4	882,696
5 補助費等	1,495,930	7.5	△ 8.2	864,059	1,629,778	7.5	△ 22.2	1,080,614
6 普通建設事業費	3,509,850	17.6	△ 33.0	1,119,932	5,240,075	24.0	13.4	1,195,395
(1) 補助事業費	1,051,198	5.2	△ 38.1	100,749	1,698,726	7.7	△ 48.0	185,961
(2) 単独事業費	2,409,179	12.1	△ 30.8	1,007,710	3,482,520	15.9	164.0	1,007,272
(3) 県営事業負担金	49,473	0.2	△ 15.9	11,473	58,829	0.3	63.0	2,162
7 災害復旧事業費	326,536	1.6	9,168.7	257,853	3,523	0.0	△ 96.2	3,523
8 公債費	2,705,695	13.6	1.1	2,628,686	2,677,189	12.2	6.2	2,619,358
9 積立金	294,997	1.5	△ 55.1	274,617	657,127	3.1	45.8	226,099
10 投資及び出資金	76,796	0.4	△ 5.9	69,796	81,585	0.3	5.8	67,385
11 貸付金	283,220	1.4	△ 2.8	0	291,250	1.3	1.5	5,811
12 繰出金	1,740,105	8.7	△ 2.3	1,536,181	1,781,652	8.2	27.4	1,574,338
合 計	19,920,795	100.0	△ 8.9	12,889,216	21,857,835	100.0	4.2	12,940,719

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末現在高 A	平成28年度 発行額 B	平成28年度元利償還額			差引現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計		政府資金	その他
1 公共事業等債	145,735	38,000	30,602	1,958	32,560	153,133	153,133	0
2 公営住宅建設事業債	413,410	0	65,471	6,164	71,635	347,939	318,132	29,807
3 災害復旧事業債	12,634	31,200	3,526	72	3,598	40,308	40,308	0
(1) 単独災害復旧事業債	0	31,200	0	0	0	31,200	31,200	0
(2) 補助災害復旧事業債	12,634	0	3,526	72	3,598	9,108	9,108	0
4 緊急防災・減災事業債	853,827	0	121,357	3,364	124,721	732,470	702,012	30,458
5 学校教育施設等整備事業債	1,234,529	9,100	141,271	17,460	158,731	1,102,358	1,021,800	80,558
6 一般廃棄物処理事業債	45,528	0	45,528	512	46,040	0	0	0
7 一般補助施設整備等事業債	267,469	7,300	35,054	3,641	38,695	239,715	228,697	11,018
8 一般単独事業債	7,157,593	268,700	737,878	70,995	808,873	6,688,415	474,839	6,213,576
うち地域総合整備事業債	30,820	0	30,820	335	31,155	0	0	0
うち旧地域総合整備事業債 (継続事業分)	0	0	0	0	0	0	0	0
うち防災対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
うち合併特例事業債	6,044,482	203,100	470,223	54,001	524,224	5,777,359	0	5,777,359
うち地方道路等整備事業債	832,607	0	171,969	12,568	184,537	660,638	392,534	268,104
うち一般事業債(河川等分)	126,796	0	11,129	2,201	13,330	115,667	49,928	65,739
うち一般事業債 (被災施設復旧関連事業分)	0	65,600	0	0	0	65,600	0	65,600
うち臨時経済対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
9 辺地対策事業債	47,256	24,800	22,845	450	23,295	49,211	49,211	0
10 過疎対策事業債	3,873,211	672,900	722,434	15,335	737,769	3,823,677	3,138,777	684,900
11 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	229,286	0	34,724	5,150	39,874	194,562	0	194,562
12 財源対策債	204,540	0	48,830	3,322	52,152	155,710	107,231	48,479
13 臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0
14 減税補てん債	125,815	0	22,799	1,170	23,969	103,016	103,016	0
15 臨時税収補てん債	25,506	0	12,621	466	13,087	12,885	12,885	0
16 臨時財政対策債	6,653,708	458,600	471,183	48,425	519,608	6,641,125	6,299,777	341,348
17 その他(※)	147,702	7,000	6,901	2,647	9,548	147,801	131,970	15,831
合 計	21,437,749	1,517,600	2,523,024	181,131	2,704,155	20,432,325	12,781,788	7,650,537

(※) その他……浄化槽事業債、上水道事業出資債

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	平成27年度	平成28年度	平成28年度	差引現在高 D (A+B-C)
		末現在高 A	発行額 B	償還元金額 C	
1 財政融資資金		12,599,246	1,062,900	1,421,372	12,240,774
うち旧資金運用部資金		224,499	0	69,303	155,196
2 旧郵便貯金資金		25,908	0	3,018	22,890
3 旧簡易生命保険資金		661,211	0	143,087	518,124
4 地方公共団体金融機構資金		5,248,406	261,200	417,387	5,092,219
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		229,286	0	34,724	194,562
6 市中銀行		237,739	7,500	85,148	160,091
7 その他の金融機関		2,221,073	186,000	368,366	2,038,707
8 共済等		214,880	0	49,922	164,958
合 計		21,437,749	1,517,600	2,523,024	20,432,325

(単位：千円)

借入先	利率	D の 利率 別 内 訳					
		3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		12,239,249	0	1,525	0	0	0
うち旧資金運用部資金		153,671	0	1,525	0	0	0
2 旧郵便貯金資金		22,890	0	0	0	0	0
3 旧簡易生命保険資金		516,736	0	1,388	0	0	0
4 地方公共団体金融機構資金		5,092,219	0	0	0	0	0
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		163,032	26,132	5,398	0	0	0
6 市中銀行		160,091	0	0	0	0	0
7 その他の金融機関		2,038,707	0	0	0	0	0
8 共済等		164,958	0	0	0	0	0
合 計		20,397,882	26,132	8,311	0	0	0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

財政構造の状況

1 財政力指数

財政力指数が大きいほど自らの収入で支出をまかなっていることになり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

財政力及び財政力指数

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財 政 力	0.27	0.27	0.28	0.29
財 政 力 指 数	0.26	0.27	0.27	0.28

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注1) 財政力 = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (注2) 財政力指数 = \frac{\text{当該年度を含む過去3年間の財政力の和}}{3}$$

[参考1]

県内各市財政力指数

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比較 (28-27)
① 盛岡市	0.69	0.72	0.73	0.01
② 北上市	0.66	0.67	0.67	0.00
③ 滝沢市	0.55	0.56	0.57	0.01
④ 釜石市	0.44	0.47	0.50	0.03
⑤ 大船渡市	0.42	0.45	0.46	0.01
⑥ 花巻市	0.44	0.45	0.45	0.00
⑦ 奥州市	0.41	0.41	0.42	0.01
⑧ 久慈市	0.38	0.40	0.41	0.01
⑨ 一関市	0.38	0.38	0.38	0.00
⑩ 宮古市	0.32	0.35	0.36	0.01
⑩ 二戸市	0.34	0.35	0.36	0.01
⑫ 陸前高田市	0.23	0.26	0.29	0.03
⑫ 八幡平市	0.30	0.30	0.29	△ 0.01
⑭ 遠野市	0.27	0.27	0.28	0.01
平均	0.42	0.43	0.44	0.01

○印の中の数字は、県内14市における平成28年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

2 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合。この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

経常収支比率の推移 (％)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
比 率	78.7	83.2	87.1	92.6

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注3) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等収入}} \times 100$$

[参考2]

県内各市経常収支比率 (％)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比較 (28-27)
① 花 巻 市	86.0 (91.8)	87.1 (92.4)	87.3 (92.0)	0.2 (△ 0.4)
② 八 幡 平 市	85.8 (90.8)	85.9 (90.6)	88.6 (92.5)	2.7 (1.9)
③ 陸 前 高 田 市	80.3 (84.7)	90.0 (94.7)	88.9 (92.7)	△ 1.1 (△ 2.0)
④ 二 戸 市	89.9 (94.5)	88.9 (92.5)	89.3 (93.4)	0.4 (0.9)
⑤ 北 上 市	88.5 (95.3)	89.5 (95.2)	89.7 (93.8)	0.2 (△ 1.4)
⑥ 一 関 市	89.3 (95.1)	88.6 (94.0)	89.9 (94.4)	1.3 (0.4)
⑦ 宮 古 市	93.8 (95.4)	92.4 (96.5)	90.8 (94.8)	△ 1.6 (△ 1.7)
⑧ 盛 岡 市	101.1 (93.2)	94.6 (102.0)	92.3 (99.4)	△ 2.3 (△ 2.6)
⑨ 久 慈 市	87.8 (93.4)	91.9 (97.3)	92.4 (96.9)	0.5 (△ 0.4)
⑩ 滝 沢 市	90.2 (97.8)	92.2 (99.1)	92.5 (98.1)	0.3 (△ 1.0)
⑪ 遠 野 市	83.2 (88.0)	87.1 (91.8)	92.6 (96.7)	5.5 (4.9)
⑫ 大 船 渡 市	92.9 (98.4)	89.9 (95.3)	92.7 (97.4)	2.8 (2.1)
⑫ 奥 州 市	88.5 (94.3)	89.3 (94.7)	92.7 (97.2)	3.4 (2.5)
⑭ 釜 石 市	95.8 (102.4)	98.8 (104.3)	97.6 (102.9)	△ 1.2 (△ 1.4)
平 均	89.5 (93.9)	90.4 (95.7)	91.2 (95.9)	0.8 (0.2)

1 ○印の中の数字は、県内14市における平成28年度の順位

2 ()内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた率である。

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

3 公債費比率

地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合。この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性をおびやかさない限度は、通常10%程度とされている。

公債費比率の推移 (％)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
比 率	7.6	9.9	11.1	10.3

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

(注4) 公債費比率 = $\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源（繰上償還分を除く） - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$

[参考3]

県内各市公債費比率 (％)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比較 (28-27)
① 滝 沢 市	4.9	5.2	5.4	0.2
② 大 船 渡 市	8.1	7.5	7.8	0.3
③ 一 関 市	10.3	9.4	8.6	△ 0.8
④ 八 幡 平 市	7.8	8.7	9.2	0.5
⑤ 花 巻 市	10.6	10.4	9.6	△ 0.8
⑥ 宮 古 市	10.4	10.0	9.8	△ 0.2
⑦ 釜 石 市	12.2	10.9	10.3	△ 0.6
⑦ 遠 野 市	9.9	11.1	10.3	△ 0.8
⑨ 陸 前 高 田 市	12.0	13.2	11.5	△ 1.7
⑩ 盛 岡 市	13.1	12.8	11.7	△ 1.1
⑪ 奥 州 市	25.5	12.5	12.6	0.1
⑫ 久 慈 市	11.9	13.2	12.8	△ 0.4
⑫ 二 戸 市	14.8	13.7	12.8	△ 0.9
⑭ 北 上 市	未算定	15.1	14.6	△ 0.5
平 均	11.7	11.0	10.5	△ 0.5

○印の中の数字は、県内14市における平成28年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

4 起債制限比率

公債費から交付税措置された額を控除した額の標準的な一般財源に占める割合。地方債償還額の負担の程度を図る指標として用いられるものである。

起債制限比率の推移 (％)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
比 率	4.0	6.4	8.1	5.2

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額

－事業費補正分

(注5) 起債制限比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等＋普通交付税－災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$

標準税収入額等＋普通交付税－災害復旧費等に係る基準財政需要額

－事業費補正分

[参考4]

県内各市起債制限比率 (％)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比較 (28-27)
① 滝 沢 市	2.9	2.9	2.8	△ 0.1
② 遠 野 市	6.4	8.1	5.2	△ 2.9
③ 大 船 渡 市	6.3	6.1	6.1	0.0
④ 一 関 市	8.0	7.8	6.5	△ 1.3
⑤ 久 慈 市	6.8	6.8	6.6	△ 0.2
⑥ 花 巻 市	8.3	7.4	6.8	△ 0.6
⑥ 八 幡 平 市	6.6	6.5	6.8	0.3
⑧ 宮 古 市	7.1	7.1	7.0	△ 0.1
⑨ 陸 前 高 田 市	7.5	7.6	8.2	0.6
⑩ 釜 石 市	9.4	8.8	8.5	△ 0.3
⑪ 二 戸 市	10.1	9.2	8.9	△ 0.3
⑫ 盛 岡 市	10.9	9.9	9.0	△ 0.9
- 北 上 市	未算定	未算定	未算定	—
- 奥 州 市	未算定	未算定	未算定	—
平 均	7.5	7.4	6.9	△ 0.5

○印の中の数字は、県内14市における平成28年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等

(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比較 (28-27)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	11.2	11.4	13.5	2.1
将来負担比率	80.5	79.1	73.3	△ 5.8

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注6) \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※実質赤字の標準財政規模に対する比率。

$$(注7) \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

$$(注8) \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{matrix}} \times 100$$

(3ヵ年平均)

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$(注9) \text{ 将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} \text{将来負担額} - \\ (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \end{matrix}} \times 100$$

※公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率。

[参考5]

県内各市実質公債費比率

(%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比較 (28-27)
① 滝 沢 市	6.4	6.8	7.4	0.6
② 花 巻 市	11.3	10.5	9.9	△ 0.6
③ 盛 岡 市	11.3	11.4	10.0	△ 1.4
④ 八 幡 平 市	10.3	9.9	10.5	0.6
⑤ 大 船 渡 市	11.8	10.9	10.6	△ 0.3
⑥ 二 戸 市	12.3	11.2	11.1	△ 0.1
⑦ 宮 古 市	11.6	11.8	11.5	△ 0.3
⑧ 一 関 市	13.9	12.8	11.9	△ 0.9
⑨ 釜 石 市	14.3	14.1	13.1	△ 1.0
⑩ 遠 野 市	11.2	11.4	13.5	2.1
⑪ 久 慈 市	14.6	14.2	13.9	△ 0.3
⑫ 陸 前 高 田 市	15.5	14.3	14.1	△ 0.2
⑬ 北 上 市	16.6	16.1	15.5	△ 0.6
⑭ 奥 州 市	16.8	16.2	16.0	△ 0.2
平 均	12.7	12.3	12.1	△ 0.2

[参考6]

県内各市将来負担比率

(%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	比較 (28-27)
① 陸 前 高 田 市	0.0	0.0	0.0	0.0
① 釜 石 市	31.1	0.0	0.0	0.0
① 八 幡 平 市	8.2	0.0	0.0	0.0
④ 宮 古 市	18.4	21.2	12.6	△ 8.6
⑤ 二 戸 市	60.6	52.8	42.4	△ 10.4
⑥ 北 上 市	100.9	108.5	60.3	△ 48.2
⑦ 盛 岡 市	79.9	53.4	71.3	17.9
⑧ 滝 沢 市	46.5	59.4	71.8	12.4
⑨ 遠 野 市	80.6	79.1	73.3	△ 5.8
⑩ 一 関 市	109.7	104.3	95.9	△ 8.4
⑪ 花 巻 市	84.8	97.8	99.6	1.8
⑫ 大 船 渡 市	24.3	82.1	99.7	17.6
⑬ 奥 州 市	127.7	122.0	108.7	△ 13.3
⑭ 久 慈 市	130.0	134.2	132.9	△ 1.3
平 均	64.5	65.3	62.0	△ 3.3

○印の中の数字は、県内14市における平成28年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

平成 28 年 度 財 政 指 標

[参考7]

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	将来負担比率 (%)
盛岡市	① 0.73	⑧ 92.3	⑩ 11.7	⑫ 9.0	③ 10.0	⑦ 71.3
宮古市	⑩ 0.36	⑦ 90.8	⑥ 9.8	⑧ 7.0	⑦ 11.5	④ 12.6
大船渡市	⑤ 0.46	⑫ 92.7	② 7.8	③ 6.1	⑤ 10.6	⑫ 99.7
花巻市	⑥ 0.45	① 87.3	⑤ 9.6	⑥ 6.8	② 9.9	⑪ 99.6
北上市	② 0.67	⑤ 89.7	⑭ 14.6	未算定	⑬ 15.5	⑥ 60.3
久慈市	⑧ 0.41	⑨ 92.4	⑫ 12.8	⑤ 6.6	⑪ 13.9	⑭ 132.9
遠野市	⑭ 0.28	⑪ 92.6	⑦ 10.3	② 5.2	⑩ 13.5	⑨ 73.3
一関市	⑨ 0.38	⑥ 89.9	③ 8.6	④ 6.5	⑧ 11.9	⑩ 95.9
陸前高田市	⑫ 0.29	③ 88.9	⑨ 11.5	⑨ 8.2	⑫ 14.1	① 0.0
釜石市	④ 0.50	⑭ 97.6	⑦ 10.3	⑩ 8.5	⑨ 13.1	① 0.0
二戸市	⑩ 0.36	④ 89.3	⑫ 12.8	⑪ 8.9	⑥ 11.1	⑤ 42.4
八幡平市	⑫ 0.29	② 88.6	④ 9.2	⑥ 6.8	④ 10.5	① 0.0
奥州市	⑦ 0.42	⑫ 92.7	⑪ 12.6	未算定	⑭ 16.0	⑬ 108.7
滝沢市	③ 0.57	⑩ 92.5	① 5.4	① 2.8	① 7.4	⑧ 71.8
平均	0.44	91.2	10.5	6.9	12.1	62.0

○の中の数字は、県内14市における平成28年度の順位
(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

平成 28 年度遠野市一般会計決算における 市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費について

消費税率(国・地方)が、平成 26 年 4 月 1 日から 5%から 8%へ引き上げられたことに伴い、消費税収(現行分の地方消費税を除く。)については、その用途を明確にし、社会保障財源化することとされており、地方団体においても、地方消費税収の引上げ分を全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

以上の趣旨を踏まえ、平成 28 年度遠野市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況について、下記のとおり報告します。

記

1 市町村交付金(社会保障財源化分)

地方消費税率引上げに伴い県から交付を受ける額 189,818 千円

… H28 決算における地方消費税交付金 460,986 千円 × 7/17

2 地方消費税の引上げ分に係る社会保障施策に要する経費への充当

市町村交付金(社会保障財源化分)189,818 千円について、社会福祉経費に 97,018 千円、社会保険経費に 60,000 千円、保健衛生経費に 32,800 千円を充当しました。

3 根拠法令

地方税法 第 72 条の 116 第 2 項

【社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

施策区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	社会保 障財 源化分 の市 町村 交付 金	その他	
社会 福祉	児童福祉事業	1,527,823	930,915		105,903	38,018	452,987
	高齢者福祉事業	164,979	879		22,914	27,000	114,186
	障害者福祉	779,482	540,000		11,034	32,000	196,448
	(小計)	2,472,284	1,471,794		139,851	97,018	763,621
社会 保険		675,614	192,427			60,000	423,187
保健 衛生	医療に関する施策	33,320	1,523		258	13,500	18,039
	感染症その他の疾 病予防対策	65,025	2,261			14,000	48,764
	健康増進対策	65,595	2,849		11,366	5,300	46,080
	(小計)	163,940	6,633		11,624	32,800	112,883
計		3,311,838	1,670,854		151,475	189,818	1,299,691

平成28年度遠野市市税等収納対策プロジェクトの総括

1 市税等の収納状況

(1) 収納実績及び収納率

財政基盤の強化・安定と年々増加傾向にあった収入未済額の解消を目指し、市税等収納対策プロジェクトとして取り組んでいます。平成28年度の収納状況は、次の表のとおりです。

収納実績は、調定額 5,747,281千円に対し、収入済額は 5,400,566千円、不納欠損額 16,874千円、収入未済額 329,841千円、合計収納率は 93.97%となり、特にも現年度分の収納率は、第2次遠野市総合計画前期基本計画まちづくり指標に掲げた 97.48%を 0.12ポイント上回る 97.60%でした。

前年度の調定額との比較では、現年度分で 71,297千円の減、滞納繰越分で 12,301千円の減、合計で 83,598千円の減となりました。

同じく収納率の比較では、11の収入科目のうち10科目で合計が前年度以上となりました。主なものは、奨学資金が 2.52ポイント、保育料が 0.63ポイント、国民健康保険税が0.55ポイントそれぞれ上回りました。一方、住宅使用料が 1.26ポイント下回りました。

収入未済額の各科目の合計は 329,841千円となり、収納率の向上により前年度に比較して 4,942千円の減となりました。市税と国民健康保険税の収入未済額が全体の約7割を占めていますが、前年度に比較して 4,318千円の減となりました。

平成28年度収納実績

(単位：千円、%、Pt)

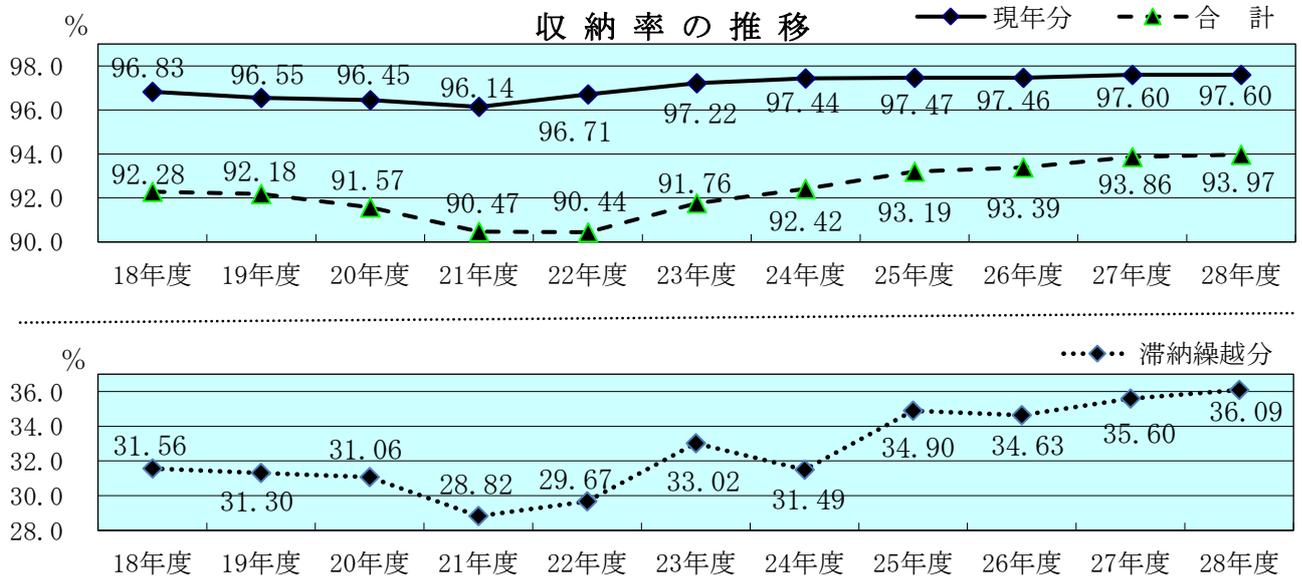
収入科目	年 度	平成28年度					平成27年度		収納率比較 (28-27)
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	
市 税		2,751,490	2,628,410	7,384	115,696	95.53	116,184	95.52	0.01
保 育 料		107,515	101,483	183	5,849	94.39	7,741	93.76	0.63
住 宅 使 用 料		108,269	88,742	0	19,527	81.96	17,996	83.22	△1.26
奨 学 資 金		54,526	46,809	0	7,716	85.85	7,659	83.33	2.52
学 校 給 食 費		100,306	100,289	0	17	99.98	128	99.87	0.11
国 民 健 康 保 険 税		676,159	550,630	6,903	118,626	81.43	122,457	80.88	0.55
後期高齢者医療保険料		189,479	188,794	16	670	99.64	1,257	99.33	0.31
介 護 保 険 料		589,313	580,070	2,263	6,980	98.43	7,022	98.40	0.03
ケーブルテレビ使用料		347,676	347,401	0	275	99.92	273	99.92	0.00
農 業 集 落 排 水 下 水 道 事 業 料		163,314	162,309	76	929	99.38	886	99.37	0.01
水 道 事 業 料 (企業会計3月末)		659,234	605,629	49	53,556	91.87	53,180	91.86	0.01
合 計 ①	現 年 度 分	5,407,479	5,277,943	0	129,536	97.60	131,465	97.60	0.00
	滞 納 繰 越 分	339,802	122,623	16,874	200,305	36.09	203,318	35.60	0.49
	計	5,747,281	5,400,566	16,874	329,841	93.97	334,783	93.86	0.11
前年度 実 績 ②	現 年 度 分	5,478,776	5,347,311	0	131,465	97.60			
	滞 納 繰 越 分	352,103	125,365	23,420	203,318	35.60			
	計	5,830,879	5,472,676	23,420	334,783	93.86			
前年度 比 較 ①-②	現 年 度 分	△71,297	△69,368	0	△1,929	0			
	滞 納 繰 越 分	△12,301	△2,742	△6,546	△3,013	0.49			
	計	△83,598	△72,110	△6,546	△4,942	0.11			

(注) 表示単位未満四捨五入を基本に、縦計が合計①欄の計と合うよう切捨て・切上げている箇所がある。収納率は、円単位での数値で計算した結果を記載している。

(2) 収納率の推移

平成28年度における現年度分の収納率は、前年度と同率の 97.60%となり、2年続けて前年度以上を保つ結果となりました。また、滞納繰越分の収納率は 36.09%となり、前年度に比較して 0.49ポイントの増となりました。

合計の収納率は 93.97%となり、前年度より0.11ポイント向上し、6年連続で合計収納率が前年度を上回りました。



(3) 不納欠損の状況

市税と国民健康保険税の不納欠損は、5年時効完成による消滅が996件・6,850千円、執行停止3年による消滅が1,260件・7,427千円、徴収不可による消滅が4件・10千円、合計では2,260件・14,287千円となりました。

市税及び国民健康保険税以外の不納欠損は、462件・2,587千円で、主なものは、介護保険料が416件・2,263千円、保育料が11件・183千円となりました。

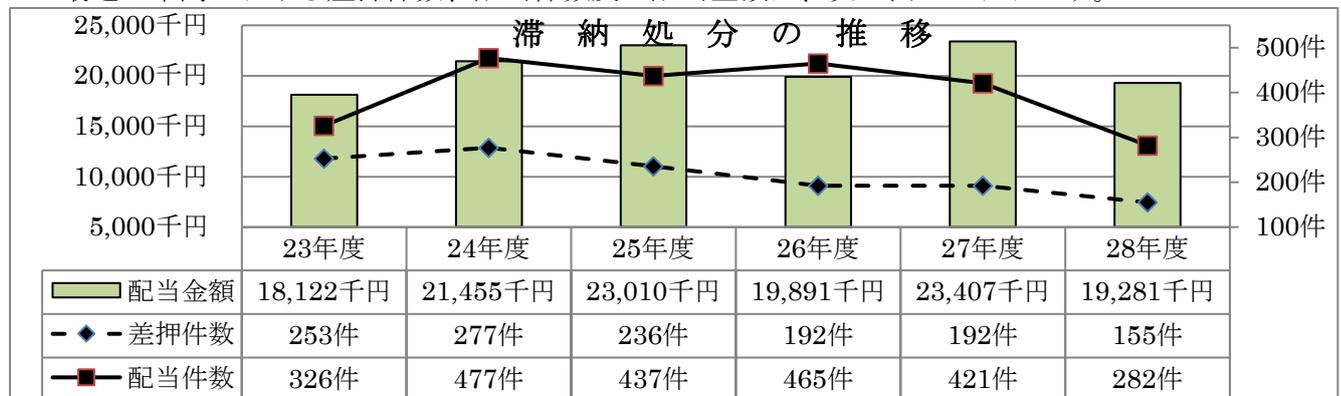
2 平成28年度の収納対策の取組み

(1) 催告書の共同発送及び臨戸催告の実施

関係課による催告書の共同発送を4月、7月、11月の年3回実施し、その各翌月を徴収強化月間と位置づけ、担当部課長等又は応援部課長等と担当者による臨戸催告を実施しました。

(2) 滞納処分の状況

最近6年間における差押件数、配当件数及び配当金額は、次の表のとおりです。



(3) その他の収納対策

税務課窓口のテレビ画面やチラシ等の紙面を通じ、納期内納付の啓発活動を行いました。また、関係課で滞納者の生活実態等の情報共有を図りながら、効率的な納付交渉や効果的な滞納処分を進めました。さらに、市税では、平成28年度から新たにコンビニ納付を開始しました。

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名		ステップアップ職員研修事業費				単位：円	
事業内容	職員の資質と能力の向上のため、やる気・本気・根気のある能動型職員の育成を図る。			計画値	研修会開催回数 34回 研修受講者数 延べ 404人		
	<p>職員の資質及び課題解決能力の向上並びに柔軟な発想力の養成等を促すため、各種研修を実施した。</p> <p>また、全国的な情報漏えい等に関する事故を踏まえ、全職員を対象に情報セキュリティの脅威と対策についての研修を実施した。（下記全体研修のうち、2回、749人）</p> <p>1 階層別研修 (9回) 36人 2 専門研修 (16回) 23人 3 民間等活用研修 (19回) 93人 4 全体研修(基本研修)(11回) 1,992人 5 民間研修派遣(富士ゼロックス(株)1人、(一財)日本みち研究所1人)</p>				実績値	研修会開催回数 57回 研修受講者数 延べ2,146人	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,973,000	5,000,110	0	0	2,176,494	2,823,616		

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名		電算処理事業費				単位：円	
事業内容	住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システム（ネットワーク設備を含む）の維持管理を行う。更新時期を迎えた庁内ネットワークシステム、住民情報システムについては、経済性、拡張性を考慮し更新する。			計画値	障害発生時の復旧対応 随時 庁内ネットワークシステム及び住民情報システムの更新 セキュリティクラウドへの参加		
	サイバー攻撃等からのリスクを軽減するため、岩手県情報セキュリティクラウドに参加し、セキュリティの向上を図る。				実績値	障害発生時の復旧対応 随時 庁内ネットワークシステム及び住民情報システムの更新 セキュリティクラウドへの参加	
成果	住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システムにおいて、大きなシステム障害は発生しなかった。無停電電源装置（1回）等の維持管理を行った。			実績値		障害発生時の復旧対応 随時 庁内ネットワークシステム及び住民情報システムの更新 セキュリティクラウドへの参加	
	<p>庁内ネットワークシステムについては、経済性、拡張性、耐障害性の観点から、仮想基盤方式のサーバ及びスイッチに更新した。住民情報システムのサーバについても、仮想基盤方式の機器に更新した。</p> <p>岩手県情報セキュリティクラウドに参加することにより、インターネットのセキュリティが大幅に向上した。</p>				実績値	障害発生時の復旧対応 随時 庁内ネットワークシステム及び住民情報システムの更新 セキュリティクラウドへの参加	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
112,425,000	111,906,588	0	0	0	111,906,588		

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					地区行政一般事務費	単位：円
事業内容	<p>市民と行政をつなぐ重要な役割を担う区長としての資質向上が図られるよう、市区長連絡協議会に補助金を交付し、区長による研修の実施等を支援するほか、情報交換や市政への意見・提言等を集約する機会を設ける。 また、地区活動等の円滑な運営を支援するため、各行政区に交付金を交付する。</p>			計	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 191件	
	成果	<p>1 区長報酬 年額 307,000円×90人 2 各町区長会において、県内外で地域づくり活動等に関わる視察研修を行い、市区長連絡協議会から研修に要する費用の一部を助成した。 また、交流自治体との相互の視察研修を行い、費用の一部を助成した。 3 各行政区に対して行政区事務費交付金を交付し、地区活動等の円滑な運営を支援した。</p>			実績	区長報酬 90人 市区長連絡協議会補助金 1件 行政区事務費交付金 191件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
33,839,000	33,747,319	0	0	0	33,747,319	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					みんなで築くふるさと遠野推進事業費	単位：円
事業内容	<p>地域の特性を生かし、創意と工夫を凝らした特色ある地域づくりを推進するため、市民による多様な組織が行う地域づくり活動を対象に「みんなで築くふるさと遠野推進事業（以下「補助事業」と表記）」補助金を交付する。 また、財団法人自治総合センターが行う「コミュニティ助成事業（以下「助成事業」と表記）」を活用し、自治会等におけるコミュニティ活動に必要な備品整備に対して補助金を交付する。</p>			計	補助事業実施数 65事業 補助事業参画者数 1,600人 モデル事業実施 1地区 地区まちづくり計画策定 3地区	
	成果	<p>補助事業では、新たな特認事業である「地区まちづくり一括交付型モデル事業」に2,599千円、「住民自治推進事業」に880千円を補助し、3地区で具体的な地区まちづくり計画が策定され、新たな地域づくりへの取組み意識が醸成された。 また、遠野遺産保護・活用事業10事業に5,184千円を補助し、地域資源の再発見や見直し、郷土愛の意識醸成等に寄与した。全体の事業実施件数は67件となり、補助金額16,795千円を交付した。 助成事業では、青笹町地連協の申請が採択され、「わいわい館かたるべ」で使用する備品として会議用机などの購入費2,500千円を補助し、地域コミュニティ活動を支援した。</p>			実績	補助事業実施数 67事業 補助事業参画者数 1,977人 モデル事業実施 1地区 地区まちづくり計画策定 3地区 助成事業 1件 2,500千円
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,664,000	19,357,000	0	0	19,000,000	357,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					地域の元気応援事業費	単位：円
事業内容	<p>少子高齢化や人口減少に伴い地域活動を先導する人材が不足していることから、地域活動のサポートや地域課題の把握から解決までの取組みへの働き掛けを担う「地域活動専門員」を地区センター単位に配置する。</p>			計画値	地域活動専門員配置数 11人	
	成果	<p>地域活動専門員を全11地区センターに各1人配置し、地域課題の掘り起こしと、課題解決事業の実施を目指す「地区まちづくり計画」の策定等に取り組み、地域の将来を担う組織づくりと地域活動の支援に取り組んだ。</p>			実績値	地域活動専門員配置数 11人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,784,000	29,187,236	0	0	0	29,187,236	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					消費者支援事業費	単位：円
事業内容	<p>消費生活センターを設置し、多重債務関連、消費者に関する法的トラブル等には弁護士無料相談等に対応するなど、市民の多様な相談に対応する総合窓口としての機能強化を図る。 消費者の苦情相談等のニーズに対応し、安全安心な消費生活の向上を目指す。</p>			計画値	消費生活相談員の配置 2人 相談件数 500件 消費生活出前講座の開催 18回	
	成果	<p>消費生活センターに消費生活相談員を2人配置し、関係機関と連携し市民の多種多様な相談に対してきめ細やかな対応を行った。 地区センターや各種団体と連携し、消費生活出前講座を開催し、高齢者等へ悪徳商法の対処法等の周知を図り、消費者被害防止に努めた。 また、これからの社会を担う若者を消費者被害に遭わない賢い消費者に育てることを目的に、高校生を対象としたスマートフォンやインターネットトラブルの対処法についての出前講座を開催した。</p>			実績値	消費生活相談員の配置 2人 相談件数 577件 消費生活出前講座の開催 19回
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,899,000	25,865,968	4,148,299	0	20,000,000	1,717,669	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					総合交通対策事業費	単位：円
事業内容	1 地域内の生活交通の確保 (1) 廃止路線代替バスの運行支援（早池峰バス㈱、住田町） (2) 廃止路線代替デマンドバスの運行支援（遠野交通㈱） (3) 廃止路線代替市営バスの運行（宮守町内）			計 画 値	公共交通会議	1回
	2 福祉・中心市街地活性化低料金バスの運行支援 3 新たな交通システムの構築・導入等に向けた検討				廃止路線代替交通の運行	4形態
成果	1 廃止バス路線を運行する代替バス4形態の運行支援をはじめ、市民の通院・通学及び買い物等の生活交通の確保に努めた。 2 定額低料金バス（ニコニコバス）の運行を支援し、福祉の充実及び中心市街地活性化を図った。 3 バス路線が廃止された小友町及び綾織町の一部並びに附馬牛町及び松崎町の一部において、デマンドバスの運行を支援し、代替交通の確保に努めた。 4 公共交通関係機関及び交通事業者等による公共交通会議を開催し、自家用有償旅客運送（福祉有償運送）の更新等について協議・検討を行った。			実 績 値	公共交通会議	1回
					廃止路線代替交通の運行	4形態
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
93,897,000		73,336,264		0	0	72,561,700
						一 般 財 源
						774,564

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					社会保障・税番号制度関連システム整備事業費	単位：円
事業内容	マイナンバー法が施行され、平成29年7月からの地方自治体の情報連携に向けて、住民情報システムの改修及び総合運用テストを行う。 また、個人情報等の漏洩を防止するため、全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施する。			計 画 値	総合運用テストの実施	
					情報セキュリティ研修	1回
成果	国から提示されたガイドラインに沿ったシステム改修及びセキュリティ強化を行った。			実 績 値	総合運用テストの実施	
	1 システム関連 ・情報連携に向けた外字対応 ・中間サーバー・プラットフォーム利用負担金 ・総合運用テストの実施				情報セキュリティ研修	1回
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
14,205,000		14,055,664		1,310,800	0	0
						一 般 財 源
						12,744,864

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名 ケーブルテレビF T T H化整備事業費					単位：円		
事業内容	<p>遠野テレビの旧遠野エリアは、H F C方式の伝送路で老朽化が進んでいるとともに、落雷等の被害を受けやすい設備となっている。</p> <p>このことから、小友町の伝送路をF T T H方式に更新し、災害に強い伝送路を構築するとともに、旧遠野エリア伝送路設備のロングライフ化を図るため、保守資材を確保する。</p> <p>平成28年度は、本事業の工事を行う。</p>			計 画 値	伝送路設備改修工事 F T T H化 50km 宅内工事 460世帯		
	<p>遠野テレビ伝送路設備改修工事を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小友町のF T T H方式による伝送路の更新 サブセンターのF T T H機器の新設 撤去設備を保守資材として確保 雷による設備被害の軽減 				実績値 伝送路設備改修工事 F T T H化 50km 宅内工事 448世帯 保守資材の確保 モデム 600台 無停電電源装置 38台 タップオフ 405台 アンプ 158台 ノード 11台 スプリッタ 7台		
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国	県	支	出
				金	地	方	債
				そ	の	他	一
				0	162,400,000	0	1,519,160
				167,065,000	163,919,160		

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名 携帯電話不感地域解消事業費					単位：円		
事業内容	<p>携帯電話が利用できない山間地等の条件不利地域では、通信事業者のみでは基地局の整備が進まないことから、市が事業主体となり施設を整備することにより、地域住民等の利便性の向上や、災害等緊急時の迅速な情報伝達を可能にする。</p>			計 画 値	携帯電話基地局整備 2地区(3基地局)		
	<p>携帯電話基地局の整備により2地区の携帯電話不感エリアが解消された。</p> <ul style="list-style-type: none"> 附馬牛町 大洞地区(8世帯:20人) 2事業者(NTTドコモ、ソフトバンク) 土淵町 米通地区(10世帯:22人) 1事業者(NTTドコモ) 				実績値 携帯電話基地局整備 2地区(3基地局)		
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
				国	県	支	出
				金	地	方	債
				そ	の	他	一
				30,344,000	10,200,000	5,057,549	499,811
				52,130,000	46,101,360		

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					道と川の市民協働推進事業費	単位：円
事業内容	市内の（県管理）一級河川等の河川敷を清掃する市民協働活動に対し、各行政区に、遠野市公衆衛生組合連合会を通じて活動交付金を交付する。この事業は県の業務委託により実施される。（河川清掃） また、地域内の市道の清掃活動に対し、各行政区に交付金を交付する。（市道の清掃活動）			計 画 値	河川清掃参加者数 7,540人 道路環境整備参加者数 12,950人	
	成果	河川清掃の参加者数は昨年度より252人減少となった。（一般：281人減、児童生徒：29人増） 高齢化が進み参加困難な高齢者のみの世帯が増加傾向にあり一般参加者は減少したが、地域活動への参加意識は高く、児童生徒も積極的に参加し、多くの住民の協力により実施することができた。 市道の清掃活動は地域の計画に沿って実施され、参加者は計画値を4,696人上回った。内容は複数回の市道の草刈り、市道沿いの花壇の整備、冬季間の除雪などのほか、小中学生によるごみ拾いなど、多岐に渡る取り組みが行われた。			実 績 値	河川清掃参加者数 7,148人 道路環境整備参加者数 17,646人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,499,000	7,499,000	5,248,800	0	2,200,000	50,200	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					観光・防災Wi-Fiステーション整備事業費	単位：円
事業内容	防災拠点となる主要施設や観光施設において、非常災害時における情報通信の支援を行うため、公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を行う。 また、平常時は、観光客や市民が観光や行政情報を収集する手段として、公衆無線LAN（Wi-Fi）サービスを提供する。			計 画 値	Wi-Fiアクセスポイント設置施設 12拠点	
	成果	地区センター等の避難所8拠点、観光施設2拠点、博物館及び宮守総合支所の12拠点に、公衆無線LAN（Wi-Fi）のアクセスポイントを整備した。			実 績 値	Wi-Fiアクセスポイント設置施設 12拠点
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
30,000,000	24,100,200	7,649,000	16,400,000	0	51,200	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					遠野型ふるさとテレワーク推進事業費	単位：円
事業内容	ふるさとテレワークの基盤となるテレワークセンターを「遠野みらい創りカレッジ」に整備することにより、遠野市への人や仕事の流れを創出するとともに、時間や場所にとられない柔軟な働き方を提案することで、ワークライフバランスの向上や地域活性化など、継続的な地方創生機会の創出と移住促進に取り組む。			計画値	テレワークセンター整備 サテライトオフィス 1室 コワーキングスペース 1室	
	成果	旧土淵中学校の空き教室を活用し、サテライトオフィス及びコワーキングスペースを備えたテレワークセンターを整備した。 サテライトオフィス（約27㎡） 主な設備 オフィス環境、TV会議システム、Wi-Fi、セキュリティ用カメラ、セキュリティルーム 等 コワーキングスペース（約66㎡） 主な設備 コワーキング環境、TV会議システム、Wi-Fi、セキュリティ用カメラ、複合機、空調設備、セキュリティロッカー 等			実績値	テレワークセンター整備 サテライトオフィス 1室 コワーキングスペース 1室
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,808,000	10,500,665	9,130,000	0	0	1,370,665	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					自治体情報セキュリティ強化対策事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	マイナンバー制度の情報連携に活用されるLGWAN環境のセキュリティ確保に資する。 総務省から示された自治体情報システム強靱性向上モデル（自治体の情報システムの構築要件）による情報ネットワークを構築するため、内部情報系ネットワークからインターネットを分離し、新たにインターネット接続専用のネットワークを構築する。			計画値	LGWANとインターネットの分離	
	成果	事務用パソコンの内部情報系ネットワーク（LGWAN接続）からインターネットを分離し、新たにインターネット専用のネットワークを構築した。 インターネット環境を分離するにあたり、事務処理への影響を最小限にするため、アプリケーションの仮想化技術による画面転送方式を採用し、既存の事務用パソコンからインターネットが閲覧できる仕組みを構築した。			実績値	LGWANとインターネットの分離
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,360,000	17,820,000	7,300,000	7,300,000	0	3,220,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	02目	文書広報費	
事業名					広報広聴活動事業費	単位：円
事業内容	<p>広報紙により市の施策などを広く市民に周知するとともに、「市政なんでも相談箱」や「市長と語ろう会」などを実施しながら、市民からの意見や要望、苦情などをまとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。</p>			計	広報発行回数 13回 市政なんでも相談箱の設置 15力所 市長と語ろう会 300人	
	成果	<p>広報活動においては、「広報遠野」を毎月1号発行したほか、「国体応援！完全ガイド」「もっと知りたい！遠野の予算」の2つの号外を発行し、市政情報等を効果的に発信できた。遠野の10大ニュース募集などの際に得られたアンケートをもとに、紙面刷新にも取り組んだ。自主財源の確保を目的とした有料広告では、合計 893,000円の収入を得た。</p> <p>広聴活動においては、市民から寄せられた意見・提言は「市政なんでも相談箱」が30件、「市長と語ろう会」が343件あり、それぞれ緊急性の高いものは速やかに対応した。</p>			実績値	広報発行回数（号外含む） 14回 市政なんでも相談箱の設置 16力所 市長と語ろう会 370人
予算額		決算額	財源内訳			
6,138,000	5,941,050	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	893,000	5,048,050	

02款	総務費	01項	総務管理費	03目	財政管理費	
事業名					ふるさと応援推進事業費	単位：円
事業内容	<p>生まれ育ったふるさとや自分との関わりが深い地域の応援として、寄附をいただいた方への謝礼品等に関わる業務を行う。</p> <p>平成28年10月から運用を開始し、都市圏を中心とした市内出身者へのPR活動や全体的なシステム管理などを実施する。</p>			計	個人版ふるさと納税寄附金目標額 60,000千円	
	成果	<p>平成28年度は、全国的にふるさと納税への関心の高まりから、計画値以上の寄附金となった。</p> <p>当市出身者や関わりのある方々の温かい想いが形となり、自然や景観、伝承文化、わらすっこプラン推進事業など寄附を通じて様々な事業に応援いただいた。</p>			実績値	個人版ふるさと納税寄附金・件数 2,883件 ・寄附金 69,051千円
予算額		決算額	財源内訳			
28,310,000	27,098,769	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		0	0	27,098,769	0	

02款	総務費	01項	総務管理費	04目	会計管理費		
事業名					会計管理費	単位：円	
事業内容	会計事務の適正・円滑な処理			計 画 値	会計事務研修会	2回	
	1 適正な公金の収納・支出 2 決算の調製 3 源泉徴収票の発行 4 会計事務研修会の開催 5 岩手県都市会計協議会主催の研修会への参加 会計責任者会議及び職員研修会 6 公金管理業務 (1) 現金及び有価証券等の出納及び保管 (2) 公金の資金運用				研修会参加者数	55人	
成果	1 会計事務研修会を開催し、適正な会計事務の周知徹底に努めるとともに職員の会計事務に対する能力向上を図った。 また、市財務規則に基づき会計事務検査（書面・実地）を実施し、適正な公金管理の周知徹底を図った。 2 公金管理委員会を開催し、公金管理運用方針に基づく安全で効率的な資金運用に努めた。 3 市民等に対して支給する報酬等の源泉徴収に係る個人番号の収集と適正な保管及び管理に努めた。 4 (株)ゆうちょ銀行を収納代理金融機関に指定し、市税の窓口収納を開始し市民サービスの向上を図った。			実 績 値	会計事務研修会	3回	
					研修会参加者数	98人	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,512,000		6,268,280		0	0	7,500	6,260,780

02款	総務費	01項	総務管理費	05目	財産管理費		
事業名					市民センター大規模改修事業費（繰越明許費）	単位：円	
事業内容	平成27年度に耐震補強改修工事等で繰り越した大ホール舞台設備の改修など「遠野市民センター（市民会館・勤労青少年ホーム棟）改修工事」を完了する。			計 画 値	市民会館等改修工事		
					大ホール舞台設備（吊物・音響・照明）改修工事		
成果	大ホール舞台設備（吊物・音響・照明）改修工事等を実施し、利便性と機能性の向上を図り、市民協働と生涯学習の拠点施設としてより充実させた。			実 績 値	市民会館等改修工事		
					大ホール舞台設備（吊物・音響・照明）改修工事		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
277,493,000		270,572,379		0	191,500,000	0	79,072,379

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費				
事業名					経営企画費	単位：円			
事業内容	<p>本市が目指す将来像や具体的な施策を明らかにした「第2次遠野市総合計画前期基本計画」（平成28～32年度）の着実な推進と進行管理を行う。さらに地域経営会議等を開催し、重要施策の企画や総合調整を実施するとともに、国・県への要望、政策提案を行う。</p>			計画	総合計画審議会	2回			
	定例庁議	毎週月曜日	地域経営会議		随時				
成果	<p>1 総合計画の進行管理 第2次遠野市総合計画前期基本計画（平成28～32年度）の平成28年度のまちづくり指標の総数130指標中、108指標（83%）が概ね達成（達成率90%以上）となった。</p> <p>2 永遠の日本のふるさと遠野基金 行政課題に対応する施策の財源確保を目的に設置した当該基金に、市民等からの寄附金3件25万9,014円、基金利子119万3,100円を積み立て、10事業に1億1,230万円を充当した。なお、年度末基金残高は7億4,919万3,110円となった。</p> <p>3 遠野の元気創造基金 産業振興や市民協働による集落整備等に対応する施策の財源確保を目的に設置した当該基金に、過疎債1億8,600万円及び基金利子22万1,243円を積み立て、22事業に2億700万円を充当した。なお、年度末基金残高は、1億3,870万3,019円となった。</p> <p>4 国や県への要望、政策提案 市議会との連名で、国や県に対し台風10号による被害からの早期復旧・復興等への要望活動を行ったほか、県市長会等を通じ国や県へ要望活動を実施した。</p>			実績	総合計画審議会	1回			
	定例庁議	毎週月曜日	地域経営会議		16回				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳
						国	県	支	出
						金			
							地	方	債
								そ	の
								他	
									一
									般
									財
									源
195,476,000	191,550,444	0	186,000,000	1,673,357	3,877,087				

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費		
事業名 未来創りカレッジ推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>「遠野みらい創りカレッジ」を活動拠点に、各種プログラムを実施することによって、持続的な地域文化の発展や担い手の育成、新しい交流、情報発信の推進を図る。</p> <p>1 旧土淵中学校を活用したプログラムの企画運営</p> <p>2 地域資源活用・人材育成・交流創出・情報発信事業の実施</p> <p>3 市内学校の魅力化に資する総合学習等支援等プログラムの実施</p>			計画値	<p>遠野みらい創りカレッジ運営業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム実施数 20事業 ・利用者数 3,000人 	
	成果	<p>「遠野みらい創りカレッジ」を活動拠点に地域と連携し、新しい交流の促進や人材育成、情報発信を図ることができた。</p> <p>1 旧土淵中学校を活用したプログラムの企画運営 旧土淵中学校校舎を交流人口拡大と地域活動の発信の場とすることを旨し、地域と連携し地域イベント等を実施した。</p> <p>2 地域資源活用・人材育成・交流創出・情報発信事業の実施 企業・大学・自治体・地域等が集い、交流する場を提供し、地域の人材育成、研修及びワークショップを実施。新たな交流の促進、地域活性化事業につながるフィールドワークやコーディネート業務を行った。</p> <p>3 市内学校の魅力化に資する総合学習等支援等プログラムの実施 地域の子どもたちと首都圏大学生・企業人等との交流ワークショップ等を実施し、学校の魅力化につながるプログラムとして市内中学校、高等学校の総合学習等の支援を行った。</p>			実績値	<p>遠野みらい創りカレッジ運営業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム実施数 20事業 ・利用者数 5,049人 <p>遠野みらい創りカレッジ情報発信業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PR映像作成 ・PRパンフレット作成
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
8,193,000	5,989,680	0	0	5,900,000	89,680	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					タウン型生涯活躍のまちづくり基盤整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>国が示す「生涯活躍のまち」構想に基づく地方創生加速化交付金を活用し、市役所本庁舎整備を起爆剤とした遠野まちなか再開発プロジェクトをさらに効果的に進める。</p> <p>新たな人の流れを生み出し中心市街地の活性化につなげるため、地域おこし協力隊員等の移住者を積極的に受け入れながら、空き家・空き店舗を活用した起業による産業振興、雇用環境の創出を図るとともに、多種多様なコミュニティの集積による多世代交流の創出、高齢者や障がい者など誰もが生涯現役で健康的に社会に参画できることのできる魅力的な中心市街地の再生を目指す。</p>			計画値	生涯活躍のまち構想等策定 既存ストック活用調査 生涯活躍のまち専門人材育成 移住者等起業支援拠点情報発信 移住者等起業支援拠点施設整備	
	成果	<p>遠野版生涯活躍のまち基本構想・基本計画を策定した。策定にあたっては、市内若手の福祉人材及びまちづくり人材など10名が石川県内の先進事例を視察し、事後研修を重ねて同構想をまとめた。これにより、視察研修参加者から、先進事例を参考にしたまちづくりを検討する動きも出ている。</p> <p>また、移住者等による空き家・空き店舗を活用した起業による産業振興、雇用環境の創出を図るため、補助金を支出して、移住者や地域おこし協力隊員等の活動及び情報発信拠点となる施設を一日市通りの空き店舗を活用して整備したほか、中心市街地の空き家・空き店舗の調査、パネル及びガイドブックの作成により、地方への移住・地方での起業に興味のある方を積極的に誘致した。</p>			実績値	生涯活躍のまち構想等策定 既存ストック活用調査 生涯活躍のまち専門人材育成 移住者等起業支援拠点情報発信 移住者等起業支援拠点施設整備
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
50,000,000	49,664,760	49,664,760	0	0	0	0

02款	総務費	01項	総務管理費	07目	市民会館管理費	
事業名					遠野ふれあい交流センター改修事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野ふれあい交流センターの施設及び設備の老朽化が進んでいることから、長期的な計画による改修を進め、施設利用者に安心・安全なサービス提供を行う。</p>			計画値	自動火災報知設備・誘導灯更新工事 蓄電池・空調・給水設備改修	
	成果	<p>遠野ふれあい交流センターの自動火災報知設備、蓄電池、空調及び給水設備等の更新・改修工事を実施し、快適で安心・安全な施設利用に寄与した。</p>			実績値	自動火災報知設備・誘導灯更新工事 蓄電池・空調・給水設備改修
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,139,000	32,405,638	0	0	32,405,638	0	0

02款	総務費	01項	総務管理費	07目	市民会館管理費	
事業名					市民会館管理費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	市民センター施設の大規模改修工事で、繰り越した委託業務を完了させ、施設の利便性と機能性の向上を図り、市民協働と生涯学習の拠点施設としてリニューアルする。			計画値	大ホール客席及び床クリーニング業務 展示物移設業務 事務機器等移設業務	
	大ホールの客席及び床クリーニング、展示物移設など施設の環境を整え、利便性と機能性の向上を図り、市民協働と生涯学習の拠点施設としてリニューアルした。			実績値	大ホール客席及び床クリーニング業務 展示物移設業務 事務機器等移設業務	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,000,000	3,988,320	0	0	0	3,988,320	

02款	総務費	01項	総務管理費	08目	庁舎建設費	
事業名					本庁舎整備事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災で被災した本庁舎の整備を遠野まちなか再開発プロジェクトとして位置づけ、平成27年度に引き続き建設工事を進める。			計画値	本庁舎建設工事 本庁舎建設工事監理業務	
	平成28年4月21日に安全祈願祭を開催し、現地での建設工事を本格的に開始した。 安全祈願祭では、参加いただいた市民等約230人に、本庁舎の整備を「遠野まちなか再開発プロジェクト」の核と位置付け、中心市街地のにぎわい創出の起爆剤となる計画であることを映像等で紹介した。 また、建物移転に時間を要し工事着工が遅れたこと及び地下湧水により地階部分の施工に時間を要したことから、工事完成期限を平成29年3月25日から平成29年7月31日に延長した。 一般財源には、東日本大震災による被災団体に対して交付される震災復興特別交付税が688,193,000円措置されている。			実績値	本庁舎建設工事 本庁舎建設工事監理業務 損失事前調査業務	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,639,775,000	755,462,345	0	65,600,000	0	689,862,345	

02款	総務費	01項	総務管理費	08目	庁舎建設費
事業名					単位：円
本庁舎整備事業費（繰越明許費）					
事業内容	東日本大震災で被災した本庁舎の整備を遠野まちなか再開発プロジェクトとして位置づけ、平成27年度に引き続き建設工事を進める。 建物移転に時間を要し工事着工が遅れたことから、平成27年度分の工事の一部を平成28年度に繰り越しして実施する。			計 画 値	本庁舎建設工事 本庁舎建設工事監理業務
	建物移転に時間を要し工事着工が遅れたほか、地下湧水により地階部分の施工に時間を要した。 その後は順調に工事を進め、繰越分の工事は完了した。			実 績 値	本庁舎建設工事 本庁舎建設工事監理業務
予	算	額	決	算	額
		財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
334,775,000	332,006,680	0	0	243,426,000	88,580,680

02款	総務費	02項	徴税費	02目	賦課徴収費		
事業名					市税等徴収事務費	単位：円	
事業内容	<p>市政運営の健全化や安定的な運用を図るために、適正な賦課決定を行うとともに必要な市税収入を確保するため、次の納税奨励に関する事業を行う。</p> <p>1 市内単位納税貯蓄組合に対し、個人に賦課されている市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料の納期内納付の促進等に関する業務を委託する。</p> <p>2 市納税貯蓄組合連合会が各支部を通じて単位納税貯蓄組合に行う指導、育成等に必要なる事業を行う経費へ補助する。 ・支部ごとの傘下組合数の状況 遠野：21、綾織：8、小友：10、附馬牛：10、松崎：11、土淵：10、青笹：12、上郷：21、宮守：11、達曽部：4、鱒沢：5</p> <p>3 納税者が365日・24時間いつでも身近なコンビニエンスストアで納付すること及び東北圏域の郵便局での納付が容易にできるよう、平成28年度賦課分の市県民税・普通徴収、固定資産税、軽自動車税及び国民健康保険税を対象に、ゆうちょ銀行承認の手書き納付書の要件も備えたコンビニ対応納付書による収納を行う。</p>				計画値	<p>1 納期内納付率 100%</p> <p>2 組合加入割合等 ・加入率 25%以上 ・組織数 100組合以上</p> <p>3 コンビニエンスストア 収納取扱件数 16,100件</p>	
	成果	<p>1 123組合が取扱った市税（国民健康保険国税を除く）の合計は271,716千円で、前年度より9,693千円減となった。また、納期内納付率は、99.20%で、前年度より0.06ポイント下回った。市納税貯蓄組合連合会の事業として、女性部研修会、市内全世帯へ配布した「納税だより」発行及び中学生の「税についての作文」の作品募集を行い、税知識の普及・納税思想の向上及び連合会活動の周知に努めた。</p> <p>2 各支部の納期内納付率及び対前年度比は、次のとおり。 遠野：99.62% (+0.07pt) 綾織：99.35% (-0.24pt) 小友：98.99% (-0.07pt) 附馬牛：99.37% (-0.08pt) 松崎：99.61% (+0.58pt) 土淵：99.36% (-0.33pt) 青笹：99.51% (+0.03pt) 上郷：99.46% (-0.11pt) 宮守：98.69% (-1.05pt) 達曽部：98.74% (+0.72pt) 鱒沢：96.68% (+0.79pt)</p> <p>3 コンビニエンスストア収納を行った税目の督促状発送件数が前年度より1,015件減少し、納期内納付に結びついた。</p>				実績値	<p>1 納期内納付率 99.20%</p> <p>2 組合加入割合等 ・加入率 24.83% (対前年度比 -0.87pt) ・加入世帯数 2,705世帯 (対前年度比 -90) ・委託対象世帯 2,497世帯 (対前年度比 -75) ・単位組合数 123組合 (対前年度比 -3)</p> <p>3 コンビニエンスストア 収納取扱件数 ・合計件数 13,319件 ・税目別の取扱件数と各税に対する取扱比率 市県民税 1,948件(16.49%) 固定資産税 5,692件(5.18%) 軽自動車税 2,900件(20.98%) 国民健康保険税 2,779件(9.89%)</p>
予	算	額	決	算	額	財源内訳	
72,874,000		64,185,755		0	0	0	一般財源
							64,185,755

02款	総務費	06項	監査委員費	01目	監査委員費	
事業名					監査委員事務費	単位：円
事業内容	<p>公正で、かつ、能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を効率的かつ効果的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算審査...一般会計・特別会計、水道事業会計、基金の運用状況審査、健全化判断比率等審査 ・定期監査...定期監査、工事監査、補助金監査 ・その他の監査等...水道事業貯蔵品監査、有価証券等監査、財政援助団体監査、出資法人監査、指定管理者監査、随時監査 ・例月現金出納検査...毎月実施 			計 画 値	監査の種類 14種類 監査日数 123日 監査報告等 24回	
	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監査27件(8日) ・出資法人監査5件(4日) ・定期監査(前期5日、後期7日) ・一般会計・特別会計決算審査(7月8日～8月22日) ・水道事業会計決算審査(6月10日～8月22日) ・基金の運用状況審査19件(3日) ・水道事業貯蔵品監査(1日) ・例月現金出納検査(12回) ・補助金等監査11件(6日) ・財政援助団体監査3団体(3日) ・健全化判断比率等の審査(1日) ・有価証券等監査43社(1日) ・指定管理者監査4団体(3日) ・随時監査(1月16日～2月28日) <p>以上の監査について、事前書類審査を含めてそれぞれ実施し、監査報告書等を提出し公表した。</p>			実 績 値	監査の種類 14種類 監査日数 136日 監査報告等 24回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
913,000	635,295	0	0	0	635,295	

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費	
事業名 民生委員費					単位：円
事業内容	遠野市の社会福祉行政を円滑に遂行するとともに、地域福祉の充実を図るため、市内民生・児童委員114人に対し、委嘱状を交付し、地域福祉の向上に努める。			計	民生委員・児童委員 114人 (うち主任児童委員 18人)
				画	市民児協 定例連絡会開催回数 12回
成果	1 安心して住み続けることができる地域社会づくりに貢献するべく、日常の見守りや地域住民の生活状態把握に努めた。 2 地域住民に対し、必要なサービスや制度の住民への提供、地域住民の相談等の情報提供を行い、地域福祉充実の中心的役割を担った。 3 福祉票、災害時等要援護者登録票の作成を通じて、災害時要援護者支援体制の基本データの取りまとめに尽力した。 4 主任児童委員活動では、遠野わらすっこプラン事業に参加し、新生児への記念品贈呈などを通じて、子育て世帯との繋がりを図った。 5 平成28年度は3年に一度の一斉改選に当たっており、定数114人のうち46人が改選された。			値	各地区民児協 定例連絡会開催回数 12回
				実績	民生委員・児童委員 114人 (うち主任児童委員 18人)
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
				そ の 他	一 般 財 源
5,920,000		5,825,887		27,994	0
				0	5,797,893

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費															
事業名					社会福祉協議会運営支援事業費	単位：円														
事業内容	<p>民間社会福祉活動の拠点である遠野市社会福祉協議会に対し、相応の補助を行い地域福祉活動の強化を図る。 また、地域福祉及び在宅福祉の充実を図り、住民サービスに応える体制強化を期することを目的に補助を行う。</p>				計画値	補助額 132,678,000円 職員人件費 5人 総合福祉センター管理運営 福祉団体活動支援 7団体														
	成果	<p>遠野市社会福祉協議会の計画的な福祉活動により、ボランティア等の福祉団体の活動支援が実施され、地域福祉の推進に寄与した。 総合福祉センター管理運営費については、危険箇所の改修等を行い地域の活動拠点となる松崎地区センターの機能維持を図った。</p> <p>1 社会福祉協議会運営補助 34,139,000円 職員人件費等</p> <p>2 総合福祉センター管理運営費補助 44,604,000円 体育館屋根・天井工事 松崎地区センター事務室整備 その他関連施設改修工事等</p> <p>3 地域福祉ネットワーク補助 2,332,000円 ボランティア活動拠点運営費等</p> <p>4 福祉団体活動費補助 1,260,000円 各種福祉団体支援活動費補助</p> <p>なお、松崎地区センター事務室整備及び関連施設整備については年度内完了が見込めないため繰越にて実施する。</p>				実績値	補助額 82,335,000円 職員人件費 5人 総合福祉センター施設改修 管理運営 福祉団体活動支援 7団体													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
132,678,000		82,335,000		2,360,000		0		0		79,975,000										

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費		
事業名 希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費					単位：円	
事業内容	希望の郷「絆」仮設住宅団地内に被災者の相談支援を行うサポートセンターを設置し、被災者の生活不安の解消及び自立を支援する。サポートセンターを拠点として活動する生活支援相談員は、遠野市社会福祉協議会が配置する。			計画値	市内避難世帯への訪問相談の実施	101世帯
	成果	サポートセンターの生活支援相談員及び地元自治会の連携した取り組みにより、市内避難者と地域住民との交流が図られ、避難生活の不安解消につながった。また、沿岸被災地の災害公営住宅の建設に伴い、訪問による意向調査を行い、各世帯に応じた自立に向けた支援を行うことができた。			実績値	市内避難世帯への訪問相談の実施
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,463,000	1,121,400	1,121,000	0	0	400	

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費			
事業名 縁がつなぐ仮設住宅管理費					単位：円		
事業内容	応急仮設住宅の住環境を保持する。空き住戸を集約し、4棟14戸を解体する。			計画値	解体住戸		
	成果	一部の入居者に住戸を移動してもらい、空き住棟となった応急仮設住宅4棟14戸を解体し、一部の敷地について応急仮設住宅建設前の居住環境に復元した。			実績値	1K (7.5坪)	2戸
							2DK (9坪)
						2DK (12坪)	4戸
						計	計 14戸
						解体住戸	
						1K (7.5坪)	2戸
						2DK (9坪)	8戸
						2DK (12坪)	4戸
						計	計 14戸
						入居戸数(平成29年3月末)	19戸
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
17,518,000	15,408,806	11,930,145	0	0	3,478,661		

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					生活困窮者自立促進支援事業費	単位：円
事業内容	<p>生活保護受給者が全国的に増加している背景を受け、生活保護を受給する前の生活困窮状態からの自立促進を目的とした生活困窮者自立支援法が平成27年4月に施行されたことに伴い、法に規定される各種事業を実施する。</p> <p>自立相談支援事業 生活困窮状態にある者のうち、何らかの課題を抱えた者に対し、包括的に相談に応じ関係機関の連携のもと解決に向けた支援を行う。</p> <p>住宅確保給付金 離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し、住宅確保給付金を支給することにより、安定した住居の確保と就労自立を図る。</p>			計画値	<p>自立相談支援窓口設置 1カ所</p> <p>住宅確保給付金 3件</p>	
	<p>自立相談支援事業を社会福祉法人遠野市社会福祉協議会に委託し、健康福祉の里内に設置した自立生活相談窓口において、相談及び訪問等を通じて策定した支援計画に基づき必要な支援を展開した。</p> <p>(参考)</p> <p>1 自立相談支援事業実施状況(平成28年度)</p> <p>(1) 相談者数 56人(実人数)</p> <p>(2) 活動件数 2,694件(延べ)</p> <p>(3) 支援調整会議 12回開催</p>				実績値	<p>自立相談支援窓口設置 1カ所</p> <p>住宅確保給付金 0件</p>
成果						
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,097,000	8,700,480	5,547,000	0	0	3,153,480	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					臨時福祉給付金事業費	単位：円
事業内容	<p>1 消費税の引上げに際し、低所得の住民に与える負担の影響に鑑み、低所得の住民に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として平成28年度の臨時福祉給付金を支給する。 支給額 1人につき 3,000円</p> <p>2 「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者を支援するため、低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。 支給額 1人につき 30,000円</p> <p>3 「一億総活躍社会」の実現の加速に向け、社会全体の所得と消費の底上げのため、臨時福祉給付金（経済対策分）を支給する。 支給額 1人につき 15,000円</p>			計画値		<p>1 臨時福祉給付金 対象見込人数 7,000人</p> <p>2 年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け） 対象見込人数 477人</p> <p>3 臨時福祉給付金（経済対策分） 対象見込人数 7,000人</p>
	<p>臨時福祉給付金と年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け）については、平成28年10月6日から平成29年1月6日までの3ヶ月間、申請書の受付・給付金の支給を実施したことにより、所得の低い市民に与える負担の影響緩和を図った。 申請書の受付に際しては、前回と同様に市内10カ所に窓口を設置した。また、休日受付の実施、未申請者への勧奨通知などを行い、申請率の向上に努めた。 臨時福祉給付金（経済対策分）については、年度内の完了が見込めないため、繰越事業とする。</p>			実績値		<p>1 臨時福祉給付金 給付対象者 6,684人 支給決定 6,062人 不支給決定 11人 申請率 90.86%</p> <p>2 年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け） 給付対象者 282人 支給決定 272人 不支給決定 0人 申請率 96.45%</p>
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	149,195,000	38,123,708	35,698,743	0	0	2,424,965

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					被災者生活再建支援事業費	単位：円
事業内容	<p>平成28年台風10号により住家が半壊の被害を受けた世帯又は床上浸水の被害を受けた世帯に対し、早期の生活再建を支援する。</p> <p>被害程度 半壊 複数世帯 200,000円 単数世帯 150,000円 床上浸水 複数世帯 50,000円 単数世帯 37,500円</p>			計 画 値	被災者生活再建支援事業 複数世帯 4世帯 単数世帯 3世帯	
	成果	<p>平成28年台風10号により、市内で住家が半壊の被害を受けた世帯に対して、被災者生活再建支援補助金を支給し、被災者の負担を軽減し、早期の生活再建の支援を図った。</p>			実 績 値	被災者生活再建支援事業 複数世帯 4世帯 単数世帯 3世帯
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,400,000	1,250,000	1,250,000	0	0	0	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					臨時福祉給付金事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>一億総活躍社会の実現に向け消費税率の引上げに際し、恩恵が及びにくい高齢者を支援するため、年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。</p> <p>対象者 平成27年度臨時福祉給付金の対象者で、平成28年度中に65歳以上になる方 支給額 1人につき30,000円</p>			計 画 値	対象見込人数 4,500人	
	成果	<p>平成28年4月27日から7月27日までの3カ月間、申請書の受付・給付金の支給を実施し、所得の低い高齢者への負担の影響緩和を図った。</p> <p>申請書の受付場所として遠野健康福祉の里やとびあ庁舎のほか、各地区センターなど市内10カ所の窓口を設置した。また、臨時受付として休日受付を行い、申請率の向上に努めた。</p>			実 績 値	年金生活者等支援臨時福祉給付金 給付対象者 4,495人 支給決定 4,353人 不支給決定 15人 申請率 97.17%
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
142,778,000	135,678,257	135,678,257	0	0	0	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名 重度心身障害者医療費給付事業費					単位：円	
事業内容	<p>重度心身障害者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。</p> <p>【受給対象者】</p> <p>1 身体障害者手帳の交付を受けている者で、等級が1級又は2級の者</p> <p>2 特別児童扶養手当の支給対象児童で、等級が1級に該当する者</p> <p>3 国民年金法の1級の障害基礎年金を支給されている者</p> <p>4 療育手帳の交付を受けている者で、等級がA級の者</p> <p>所得判定対象者（受給資格対象者、配偶者、生計同一の扶養義務者等）の所得が所得制限限度額（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令に定める所得制限限度額を準用）以内の者を対象とする。ただし、4歳未満の者についての所得制限はなし。</p>			<p>受給者証保有者数</p> <p>一般 422人</p> <p>後期高齢 392人</p> <p>給付延べ見込者数</p> <p>一般 4,000人</p> <p>後期高齢 3,550人</p> <p>一人当たり給付費</p> <p>一般 16,146円</p> <p>後期高齢 10,335円</p>		
				計 画 値		
成果	<p>医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。</p> <p>受給資格対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者全員が住民税非課税の場合は全額を給付した。</p> <p>なお、平成28年8月受診分から現物給付が実施となり、重度心身障害者の受給資格を持つ未就学児については、受給者証を提示した場合、医療費の一部負担金の内、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになった。</p> <p>また、平成28年8月から4歳未満の者についての所得制限を撤廃し、事業の拡充を図った。</p> <p>支給総額は91,044,243円となった。</p> <p>重度（一般） 63,834,610円</p> <p>重度（後期高齢） 27,209,633円</p>			<p>受給者証保有者数</p> <p>一般 433人</p> <p>後期高齢 381人</p> <p>給付延べ実績者数</p> <p>一般 3,890人</p> <p>後期高齢 3,524人</p> <p>一人当たり給付費</p> <p>一般 16,409円</p> <p>後期高齢 7,721円</p>		
				実 績 値		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
92,990,000	92,895,257	38,875,360	0	10,450,411	43,569,486	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					身体障害者3級医療費給付事業費	単位：円
事業内容	身体障害者手帳3級の所持者に対して医療費の一部を給付し、生活の安定を図るとともに、身体障がい者の福祉の増進に資する。			計 画 値	受給者証保有者数	191人
					給付延べ見込者数	1,580人
				一人当たり給付費	3,989円	
成果	医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、身体障がい者の福祉の増進を図った。 支給総額は5,868,959円となった。			実 績 値	受給者証保有者数	196人
					給付延べ実績者数	1,681人
				一人当たり給付費	3,491円	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
6,693,000	6,335,023	0	0	524,206	5,810,817	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					障害者自立支援介護給付費	単位：円
事業内容	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を支給する。また、身体障がい者が補装具を購入又は修理する費用を支給する。			計 画 値	障がい福祉サービス支給決定者	270人
	1 自立支援給付 訪問系サービス：ホームヘルプ、短期入所等 日中活動系サービス：生活介護、就労継続支援等 居住系サービス：グループホーム、施設入所支援				補装具費支給	100件
2 補装具費支給						
成果	ホームヘルパーの派遣やグループホームを利用させることなどにより、障がい者の日常生活の支援を行うことができた。 補装具を必要とする身体障がい者に対し、補装具を支給することにより、日常生活における負担の軽減と社会参加を促すことができた。			実 績 値	障がい福祉サービス支給決定者	243人
					補装具費支給	103件
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
605,737,000	597,973,286	450,764,100	0	60,000	147,149,186	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費			
事業名						障害者自立支援医療給付費	単位：円	
事業内容	<p>障害者総合支援法の趣旨に則り、次の医療給付を行う。</p> <p>1 更生医療：障がい者の障がいの状態の軽減を図り自立した日常生活を営むため、その障がいを治療するための給付</p> <p>2 育成医療：18歳未満の児童に対し、生活の能力を得る為に、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対する給付</p> <p>3 療養介護：病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする身体・知的障がい者に対する給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本人原則1割負担（世帯の所得に応じた上限額有り） ・都道府県が指定した、指定自立支援医療機関での医療が対象 				計画値	更生医療給付者 7人	育成医療給付者 2人	療養介護医療給付者 10人
	成果	<p>障がい児や障がい者等の身体障がいの除去や状態の軽減を図る医療給付を行い、経済的な負担の軽減を図った。</p> <p>【主な給付内容】</p> <p>更生医療：人工透析、抗免疫療法、人工股関節置換術</p> <p>育成医療：口蓋裂、小顎症、腎臓機能障害</p>				実績値	更生医療給付者 7人	育成医療給付者 4人
予算額	決算額	財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
26,463,000	25,164,802	20,825,533	0	0	4,339,269			

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費			
事業名						特別障害者手当	単位：円	
事業内容	<p>1 在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる経済的な負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。</p> <p>(1) 特別障害者手当 26,620円/月（平成28年3月まで） 26,830円/月（平成28年4月から）</p> <p>(2) 障害児福祉手当 14,480円/月（平成28年3月まで） 14,600円/月（平成28年4月から）</p> <p>2 在宅で常に介助を必要とする重度身体障がい者を介護する家族に対し手当を支給する。</p> <p>(1) 在宅重度障害者家族介護慰労手当 3,500円/月</p>				計画値	1 特別障害者手当 45人	障害児福祉手当 14人	2 在宅重度障害者 家族介護慰労手当 1人
	成果	<p>在宅の重度障がい者（児）及び在宅で常に介助を必要とする重度身体障がい者を介護する家族に対し、日常生活、家庭内又は社会における生活の安定を図るために、経済的支援をすることができた。</p>				実績値	1 特別障害者手当 49人	障害児福祉手当 14人
予算額	決算額	財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
16,850,000	15,488,850	11,605,980	0	0	3,882,870			

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 障がい者福祉タクシー事業費					単位：円
事業内容	重度障がい者等に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動の支援を図るため、福祉タクシー助成券（580円分）を一月当たり2枚交付する。 【対象者】 身体障害者手帳1級・2級 療育手帳A 精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの手帳を所持している者（ただし、施設入所者や自動車税の免除を受けている者を除く）。 【契約事業者】 遠野交通（株）、（有）まるきタクシー、（株）宮守交通			計 画 値	利用人員 250人 交付枚数 6,000枚 使用枚数 4,200枚 利用率 70%
	社会参加や通院等に福祉タクシー助成券が利用されており、障がい者福祉の向上に寄与した。 【利用内訳】 1 身体障害者手帳1級・2級の者 158人利用 3,006枚使用 2 療育手帳Aの者 5人利用 101枚使用 3 精神障害者保健福祉手帳1級の者 14人利用 286枚使用				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,542,000	2,067,921	0	0	0	2,067,921

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 人にやさしい住まいづくり推進事業費					単位：円
事業内容	身体障がい者が在宅での生活を安全かつ円滑に営むことを目的に、住宅改修工事を行う際、障害者総合支援法における支給限度額（20万円）を超過した工事費に対し、3分の2の補助金（限度額20万円）を交付する。			計 画 値	改修件数 2戸
	身体障がい者に配慮した住宅改修の工事費用の補助により、居住環境が整備され、身体障がい者の在宅での自立した生活を促進するとともに、本人及び介護者の精神的、経済的負担の軽減が図られた。				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
400,000	226,000	113,000	0	0	113,000

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名 障がい者生活応援事業費			単位：円			
事業内容	<p>1 障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施し、地域の障がい者福祉の増進に資する。 障がい者相談支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付事業 移動支援事業 地域活動支援センター型・型事業 訪問入浴サービス事業 日中一時支援事業 レクリエーション活動等支援事業 社会参加促進事業</p> <p>2 障害者総合支援法の趣旨に則り、障害支援区分認定審査会を開催し障害支援区分の認定を行う。また、認定調査、医師意見書作成や審査会の運営等に係る費用を負担する。</p> <p>3 老人性難聴のために日常生活を営むのに支障のある者へ補聴器費用を助成することにより、日常生活上の便宜を図り、福祉の増進に資する。 【対象者】 市内に住所を有する60歳以上の者で、一定基準の聴力レベルにあるもの。</p>			計 画 値	<p>相談支援専門員 2人 意思疎通支援派遣回数 24回 日常生活用具支給件数 96件 移動支援事業 2事業所 地域活動支援センター型 5事業所 型 1事業所 訪問入浴サービス事業 1事業所 日中一時支援事業 2事業所 ふれあい交流会 170人 デイケア事業 120人 審査会開催回数 40回 意見書作成件数 120件 認定調査件数 130件 補聴器支給者数 10人</p>	
	<p>1 障がい者及び障がい児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、地域の障がい者福祉の増進を図った。 障がい者相談支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付事業 移動支援事業 地域活動支援センター型・型事業 訪問入浴サービス事業 日中一時支援事業 レクリエーション活動等支援事業 (ふれあい交流会) 社会参加促進事業 (デイケア事業)</p> <p>2 障害支援区分認定審査会を開催し、障害福祉サービス利用申請者の障害支援区分を適正に認定した。</p> <p>3 補聴器費用を助成することにより、軽度難聴者の日常生活の向上及び自立と社会参加を推進している。</p>				実 績 値	<p>相談支援専門員 2人 意思疎通支援派遣回数 64回 日常生活用具支給件数 176件 移動支援事業 1事業所 地域活動支援センター型 4事業所 型 1事業所 訪問入浴サービス 1事業所 日中一時支援事業 6事業所 ふれあい交流会 162人 デイケア事業 123人 審査会開催回数 12回 意見書作成件数 56件 認定調査件数 71件 補聴器支給者数 18人</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
40,889,000	38,167,886	17,133,000	0	0	21,034,886	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					老人保護措置費	単位：円
事業内容	老人福祉法の規定に基づき、65歳以上の高齢者等で環境上の理由及び経済的理由により在宅において一人で生活することが困難な方などをその状態に応じて、養護老人ホームへ入所させるなどの措置を行う。			計 画 値	措置者数	55人
	成果	入所判定委員会を年4回開催し、養護老人ホーム入所の要否の判定を行ったほか、様々な理由から在宅での養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所させ、当該高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。			実 績 値	措置者数 54人 (平成29年3月末) 【内訳】 ・長寿の森吉祥園 (遠野市) 45人 ・祥風苑(大船渡市) 4人 ・宝寿荘(花巻市) 4人 ・清寿荘(宮古市) 1人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
121,652,000	118,441,435	0	0	18,188,510	100,252,925	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					シルバー人材センター運営事業費	単位：円
事業内容	高齢者の生きがいづくりや健康の保持増進、社会活動への積極的な参加を促すため、国の制度に則り、公益社団法人遠野市シルバー人材センターの運営事業費を補助する。			計 画 値	運営事業費補助額	10,090,000円
	成果	遠野市シルバー人材センターの会員が、それぞれの知識や技能等を活かした就業により、高齢者の生きがいづくりや健康の保持増進、社会参加につながっている。 会員数は僅かに減少したが、地域に密着した就業機会の提供を行い、就業延べ人数や会員受取配分金は昨年を上回る結果となった。 また、地域就業機会創出・拡大事業として遠野駅前に駅前さろん「銀」を開設し、市民交流や会員増に向けた情報発信の場となっている。			実 績 値	会員数 300人 就業延べ人数 17,000人日 会員受取配分金総額 58,000,000円 就業率 100%
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
10,090,000	10,090,000	0	0	0	10,090,000	

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費	
事業名 介護保険サービス利用者支援事業費					単位：円
事業内容	<p>介護保険サービスを利用する低所得者が、通常の10%の利用者負担により、介護サービスの利用を自己制限することのないよう、必要な介護サービスの利用支援の施策として、国の特別対策と市の独自対策を含めて、利用者負担の4.5%（施設2.5%）を軽減することで、低所得者のサービス利用を促進する。</p> <p>【対象サービス（社会福祉法人が実施するサービス。介護予防を含む。）】 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、複合型サービス、介護福祉施設サービス、訪問看護、訪問入浴介護</p>			計画値	利用対象者延べ人数 216人
	<p>介護を要する状態となっても、必要な介護サービスを総合的に利用することで、可能な限り在宅で日常生活を営むことができるよう低所得者への利用料負担の軽減を実施した。</p> <p>経済的事情により介護サービスの利用が抑制されることのないよう軽減を実施することで、低所得者のサービス利用が図られた。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,458,000	4,433,875	879,000	0	0	3,554,875

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費	
事業名 生活支援ハウス運営事業費					単位：円
事業内容	<p>60歳以上のひとり暮らし、夫婦のみの世帯及び家族による援助を受けることが困難な方で、高齢等のため独立して生活することに不安のある方を一時的に生活支援ハウス長寿園に入所させ、安心して生活できるよう援助する。</p>			計画値	利用者延べ人数 70人
	<p>冬期間や退院直後の体調不良等、在宅生活が困難となる高齢者等に生活の場を一時的に提供し、安心して生活できるよう支援した。支援ハウス利用後は、住み慣れた地域や自宅で継続して生活することに結びついた。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,583,000	7,607,950	0	0	49,132	7,558,818

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費		
事業名			高齢者在宅福祉事業費			単位：円
事業内容	<p>高齢者が長年住み慣れた地域社会で、できるだけ長く自立した生活を送れるよう集いの場を提供し、生きがいづくりや健康づくりの推進、認知症予防や寝たきり防止のための指導を行う。</p> <p>また、在宅生活を支援するためのサービス提供や日常生活用具の貸与や給付を行う。</p> <p>具体的には、ふれあい・いきいきサロン事業補助、生きがい活動支援通所事業、外出支援サービス事業、軽度生活援助事業、生活管理指導短期宿泊事業、緊急通報装置の貸与、電磁調理器・自動消火器の給付により在宅での生活支援を行う。</p>			計 画 値	ふれあい・いきいきサロン 30団体 生きがい活動 6,300人 外出支援 1,300回 軽度生活援助 3,300時間 短期宿泊 300日 緊急通報装置 35台 電磁調理器 5台 火災警報器 10台 自動消火器 5台	
	<p>高齢者が住み慣れた地域社会での生活をできるだけ長く継続できるよう事業を実施した。</p> <p>1 ふれあい・いきいきサロン事業補助 遠野市社会福祉協議会が行った事業に要した経費に対し補助金を交付した。高齢者に集いの場を提供することで、孤立感の解消や生きがい支援を行った。</p> <p>2 生きがい活動支援通所事業 外出機会の少ない高齢者の貴重な交流等の機会を提供し、生きがいづくりと社会参加を促進した。</p> <p>3 外出支援サービス事業 寝たきり等で病院受診が困難な高齢者に特殊車両による送迎を行い、通院時等の負担を軽減した。</p> <p>4 軽度生活援助事業 加齢による身体機能の低下等で、除雪や食材確保など日常生活に支障のある高齢者世帯に軽度の生活援助を行った。</p> <p>5 生活管理指導短期宿泊事業 体調不良等で在宅生活が困難となった一人暮らし高齢者等が一時的に施設入所し体調調整を図った。</p> <p>6 日常生活用具の貸与・給付 心疾患等を抱える高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、急病時等の通報ができるようにした。 また、認知機能の低下が見られる高齢者世帯に自動消火器を給付した。</p>				実 績 値	ふれあい・いきいきサロン 27団体 生きがい活動 6,465人 外出支援 1,298回 軽度生活援助 1,561時間 短期宿泊 82日 緊急通報装置 11台 自動消火器 2台
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
37,559,000	34,496,142	0	0	4,675,600	29,820,542	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費
事業名					単位：円
地域が家族いつまでも元気ネットワーク整備交付金事業費					
事業内容	「第六次遠野市高齢者福祉計画・第6期遠野市介護保険事業計画（ハートフルプラン2015）」（平成27～29年度）に基づき、介護を必要とする高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活ができるように地域包括ケア体制の構築を図るため、小規模多機能型居宅介護施設、デイサービス施設を整備又は運営する経費に対し補助する。			計 画 値	小規模多機能型居宅介護施設 1施設
					デイサービス施設 1施設
成果	ハートフルプラン2015に基づき、地域包括ケア体制の構築を図るため、綾織町に地域密着型サービス事業所柔（株式会社福寿）、デイサービスセンター風音（株式会社工房ZERO）が整備された。 小規模多機能型居宅介護施設の柔については整備費と開設準備経費を、デイサービス施設の風音については運営費を補助した。			実 績 値	小規模多機能型居宅介護施設 1施設
					デイサービス施設 1施設
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
40,347,000	40,347,000	36,347,000	0	4,000,000	0

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費		
事業名 高齢者元気アップ活動事業費					単位：円	
事業内容	高齢者の心身の健康保持増進と他地域との交流を推進するため、各種大会等の実施を支援する。			計画値	大会数	5回
					参加者数	1,500人
成果	<p>高齢者が生きがいを持ち、健康で豊かな生活を過ごすことができるよう、老人クラブ活動の支援を行った。</p> <p>また、老人クラブが組織的に活動し、会員及び老人クラブが意欲的に地域活動等に参加するよう指導・助言を行った。</p> <p>特に、希望郷いわて国体の実施にあたっては、競技会場の環境整備ボランティアや花いっぱい運動で多くの会員に協力していただいた。</p> <p>1 各種スポーツ大会等</p> <p>ゲートボール・ペタンク大会 326人</p> <p>女性部グラウンドゴルフ大会 140人</p> <p>さわやかスポーツ大会 約400人</p> <p>壮年部グラウンドゴルフ大会（台風により中止）</p> <p>いきいきシニアスポーツ大会 90人</p> <p>健康ウォーキング 102人</p> <p>シルバー室内競技大会 約400人</p> <p>2 その他事業</p> <p>シルバー文化祭「展示部門・舞台部門」 舞台部門参加者 約500人</p> <p>県老人クラブ大会参加 26人</p> <p>リーダー研修会 160人</p> <p>女性部料理教室 24人</p> <p>シルバー室内競技大会(囲碁・将棋部門)24人</p> <p>環境整備ボランティア 約140人</p>			実績値	スポーツ大会	6回 1,458人
					その他事業	6回 874人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,109,000	2,938,201	1,592,000	0	0	1,346,201	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					高齢者在宅福祉事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	ふれあいホーム小友及びふれあいホーム附馬牛の浴槽が老朽化により破損し、水漏れが発生したため、浴槽防水改修工事を行う。 工事に十分な養生期間が必要となり、施設利用者との調整を要することから平成28年度に繰り越して実施する。			計画値	ふれあいホーム浴槽改修 2カ所	
	成果	ふれあいホーム小友及びふれあいホーム附馬牛の浴槽の水漏れが解消され、適切な維持管理と快適なサービス提供ができた。			実績値	ふれあいホーム浴槽改修 2カ所
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,139,000	2,281,720	0	0	0	2,281,720	

03款	民生費	02項	児童福祉費	01目	児童福祉総務費	
事業名					児童福祉事務費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	子ども・子育て支援法施行令等の一部改正に伴い、多子世帯に係る保育料の負担軽減措置が拡充等されたことから、関連情報システムの改修を行う。			計画値	子ども・子育て支援システム改修	
	成果	多子世帯に係る保育料の負担軽減措置の拡充等に対応するため、関連情報システムの改修を行った。			実績値	子ども・子育て支援システム改修
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000,000	814,320	407,000	0	0	407,320	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					わらすっこプラン推進事業費	単位：円
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（通称：遠野わらすっこプラン）に基づき、市内の子どもや保護者だけでなく、子どもの権利を保障する大人（保護者、地域、学校、事業者）も対象とした事業を展開する。			計画値	1 条例・プラン事業の普及啓発 1事業	
	1 遠野市わらすっこ条例普及啓発事業 2 遠野市わらすっこ支援委員会運営事業 3 遠野市わらすっこ基金事業				2 わらすっこ支援委員会 3回 3 わらすっこ基金への寄附金 5件 500,000円	
成果	1 わらすっこ条例応援事業者認定制度により、子育て支援を積極的に実施している事業者を認定することで、地域全体で子育てを応援する環境を促進することができた。			実績値	1 わらすっこ条例応援認定事業者 22事業所	
	また、遠野テレビにおいて「子育て情報ガイド わらすっこナビ！」を放送し、子育て支援関連事業を周知することができた。				2 わらすっこ支援委員会 3回	
2 わらすっこプラン関連事業における審議や、わらすっこプラン事業等の評価等を審議するため、遠野市わらすっこ支援委員会を年3回開催した。			3 わらすっこ基金への寄附金等 3,286,780円		3 わらすっこ基金への寄附金 7件 1,496,868円、運用利子 28,112円、ふるさと納税分（わらすっこプラン事業への寄附のうち経費等を除いた分）1,761,800円を積み立てした。	
予算額	決算額	財源内訳				一般財源
		国県支出金	地方債	その他		
4,500,000	4,129,520	0	0	3,536,780	592,740	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					看護保育安心サポート事業費	単位：円
事業内容	遠野わらすっこプランの理念に基づき、子育て環境整備の一環として整備した遠野市病児等保育施設「わらっぺホーム」を社会福祉法人遠野市保育協会に委託して運営することにより、子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成に寄与する。			計画値	開設日数 240日	
					登録者数 200人 利用者数 500人	
成果	核家族化や両親の共働き世帯が増えるなか、病気の子どもを保育する「わらっぺホーム」の需要は高く、登録者数は増加傾向にある。子育てと就労の両立を支援するための施設としての役割を果たし、安心して子育てができる環境の維持に寄与した。			実績値	開設日数 242日	
	【参考】				登録者数 237人	
1 平成25年度（開設日数 241日）			利用者数 553人		（実数 153人）	
登録者数 216人、年間利用者数延べ 553人（1日平均 2.29人）			1日平均 2.29人		利用者の年齢 0歳～10歳	
2 平成26年度（開設日数 242日）			登録者数 211人、年間利用者数延べ 527人（1日平均 2.18人）			
3 平成27年度（開設日数 241日）			登録者数 226人、年間利用者数延べ 591人（1日平均 2.45人）			
予算額	決算額	財源内訳				一般財源
		国県支出金	地方債	その他		
12,970,000	12,090,674	5,806,000	0	1,045,000	5,239,674	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 わらすっこの育ち療育支援事業費					単位：円
事業内容	<p>市内の障がいがある児童が健やかに安全で安心して過ごすことができるよう、療育支援の場の提供を行うとともに、軽中等度の難聴児に対する補聴器具の購入について一部補助を行う。</p> <p>また、日中一時支援事業を利用した児童の保護者に対し、その自己負担分を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、療育支援を図る。</p>			計 画 値	療育支援教室 のびっこ教室 13人 ジャンプ教室 3人 補聴器購入助成 6件
	成果	<p>1 支援が必要と思われる就学前の児童に対して、療育支援教室及び幼児ことばの教室を開催し、個別活動等適正な指導により、心身や言語の育成の助長を行うとともに、保護者への子育て支援を行った。</p> <p>2 軽度・中等度の難聴児に対し補聴器具の購入費用を助成し、言語の習得及びコミュニケーション能力の向上を促すとともに、保護者の経済的負担の軽減を図った。</p> <p>3 児童の生活機能の向上や社会的な自立生活に向けた支援の充実を図るため、日中一時支援事業利用料の自己負担額の全額を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図った。</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
8,400,000	7,509,507	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		36,000	0	0	7,473,507

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 わらすっこの居場所事業費					単位：円
事業内容	<p>両親が働いているなど、昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図るため、児童館や児童クラブを利用した学童保育を行うとともに健全な遊びを通し、児童の健康増進と豊かな情操を育む。</p> <p>1 児童館指定管理料 2 放課後児童健全育成業務委託（児童クラブ運営業務委託） 3 遠野市児童館及び児童クラブ育成団体等運営費補助金</p>			計 画 値	児童館 6カ所 児童クラブ 5カ所 利用延べ人数 137,900人
	成果	<p>児童の放課後等の健全育成を図るため、社会福祉法人遠野市保育協会に管理運営を委託し、児童館や児童クラブを利用しながら放課後の児童の健康管理や情緒の安定を図るとともに、遊びを通して自主性や社会性、創造性を培う等、健康増進や豊かな情操教育に努めた。</p> <p>また、育成団体等運営費補助金を交付し、親子行事や世代間交流事業等の様々な体験活動の事業実施に努めた。</p> <p>1 児童館指定管理料 74,189,000円 2 児童クラブ運営業務委託料 30,291,000円 3 遠野市児童館及び児童クラブ育成団体等運営費補助金 3,110,000円 備品購入費 451,440円</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
108,049,000	108,041,440	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		32,871,000	0	0	75,170,440

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 児童手当					単位：円
事業内容	児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校終了までの児童の保護者等に対し、児童手当を年3回（6月、10月、2月）支給する。			計 画 値	支給見込延べ児童数 33,153人
	成果	支給対象となっている児童の保護者等に計画どおり年3回（6月、10月、2月）支給し、児童の健やかな成長に寄与した。			実 績 値
1 支給金額（児童1人当たり月額）					
(1) 3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子以降		15,000円			
(2) 3歳以上小学校修了前の第1・2子及び中学生		10,000円			
児童の保護者等の所得が、所得制限限度額以上の場合は、5,000円					
2 支給総額		365,580,000円			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
370,310,000	366,292,238	309,706,997	0	0	56,585,241

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 児童扶養手当給付費					単位：円
事業内容	児童扶養手当法に基づき、父または母等のひとり親家庭に児童扶養手当を支給することにより、生活の安定と自立促進に寄与する。			計 画 値	新規申請者 35人 資格喪失者 25人 年間支給延べ人数 2,973人
	成果	ひとり親家庭等の保護者で、支給要件に該当する児童を養育している親に児童扶養手当を支給した。 また、手当支給のみならず、ニーズに合った各種支援につなげるため、現況届提出の際にアンケートを実施したほか、ひとり親家庭相談会実施の周知等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与した。			実 績 値
平成29年3月末現在受給資格者数		252人			
うち 手当基本月額全部支給者		75人			
" 一部支給者		139人			
" 全部停止者		38人			
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
106,618,000	106,190,688	35,404,326	0	0	70,786,362

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 乳幼児等医療費給付事業費					単位：円
事業内容	<p>乳幼児、妊産婦に対して医療費の一部を現物給付し、子育て環境の充実と生活の安定及び適正な医療の確保と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 【受給対象者】</p> <p>1 乳幼児...出生から6歳に達する日以後の最初の3月31日までの者 2 妊産婦...妊娠5カ月に達する日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌月末日までの者</p> <p>所得判定対象者（保護者、配偶者等）の所得が所得制限限度額（児童扶養手当法施行令又は特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令に定める所得制限限度額を準用）以内の者を対象とする。ただし、4歳未満の乳幼児と妊産婦の所得制限はなし。</p>			計 画 値	<p>受給者証保有者数 乳幼児 873人 妊産婦 66人</p> <p>給付延べ見込者数 乳幼児 5,800人 妊産婦 420人</p> <p>一人当たり給付費 乳幼児 3,383円 妊産婦 16,623円</p>
	成果	<p>平成28年8月の受診分から現物給付が実施となり、受給者証を提示した場合、医療費の一部負担金の内、医療機関ごとに1カ月当たりの入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになった。市では自己負担額を超えた額をそれぞれ給付した。ただし、受給資格対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者が住民税非課税の場合は全額を給付した。 また、平成28年8月から4歳未満の乳幼児と妊産婦の所得制限を撤廃し、事業の拡充を図った。 支給総額は23,316,604円となった。</p> <p>乳幼児 15,311,576円 妊産婦 8,005,028円</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
30,130,000	26,389,446	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		9,145,083	0	3,103,463	14,140,900

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 小学生・中学生医療費給付事業費					単位：円
事業内容	<p>市内に在住する小学生及び中学生、また市内に在住する者に養育される小学生及び中学生の医療費の一部を給付し、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、小学生及び中学生の福祉の増進に資する。</p>			計 画 値	<p>受給者証保有者数 小学生 918人 中学生 435人</p> <p>給付延べ見込者数 小学生 4,000人 中学生 1,550人</p> <p>一人当たり給付費 小学生 1,658円 中学生 1,797円</p>
	成果	<p>医療費の自己負担額の2分の1の額を給付した。ただし、小学生の入院分のみ5,000円を超える額（保護者に住民税が課税されていない場合は全額）を給付し、福祉の増進を図った。 支給総額は9,961,607円となった。</p> <p>小学生 7,162,472円 中学生 2,799,135円</p>			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
11,729,000	11,408,125	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		0	0	0	11,408,125

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費															
事業名					ひとり親家庭医療費給付事業費	単位：円														
事業内容	ひとり親家庭に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 【受給対象者】 1 父母...母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める配偶者のない女子及び男子で18歳に達する日以後の最初の3月31日までの者を扶養している者 2 児童...1の扶養を受けている児童 3 母子及び父子並びに寡婦福祉法附則に定める父母のいない児童 所得判定対象者（受給資格対象者、生計同一の扶養義務者等）の所得が所得制限限度額（児童扶養手当施行令に定める所得制限限度額を準用）以内の者を対象とする。			受給者証保有者数 父母 228人 児童 304人 給付延べ見込者数 父母 1,100人 児童 1,300人 一人当たり給付費 父母 3,807円 児童 3,807円																
				計	画	値														
成果	医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 ただし、受給対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者全員が住民税非課税の場合は全額を給付した。 なお、平成28年8月受診分から現物給付が実施となり、ひとり親家庭（児童）の受給資格を持つ未就学児については、受給者証を提示した場合、医療費の一部負担金の内、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円、入院外は750円までの窓口負担で受診できるようになった。 支給総額は10,819,439円となった。			受給者証保有者数 父母 234人 児童 310人 給付延べ実績者数 父母 1,052人 児童 1,291人 一人当たり給付費 父母 6,206円 児童 3,324円																
				実	績	値														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		11,522,000			11,101,870			4,685,216				0			272,336					6,144,318

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 保育所等運営事業費（保育所運営委託）					単位：円	
事業内容	<p>保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育できないと認められる場合、保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。</p> <p>平成28年度から公立幼稚園保育所3園の運営を社会福祉法人遠野市保育協会に移管し運営費を負担する。</p> <p>また、学校法人岩手キリスト教学園認定こども園めぐみ遠野聖光こども園においても保育を実施しているため、運営費を負担する。</p>			計 画 値	私立認可保育所定員 790人 認定こども園定員 223人 合計 1,013人	
	成果	<p>公立幼稚園保育所3園を民営化し、新たな保育基盤のもと平成28年度事業を実施した。市内12カ所の保育所の運営を委託し、2カ所の認定こども園の運営費を負担することにより、安心して充実した子育て環境の提供を実現し、児童の健全な育成に寄与した。</p> <p>【年度末現在入所者数】</p> <p>遠野 103人(93.6%)、神明 87人(96.7%)、綾織 55人(91.7%)、 岩滝 33人(82.5%)、附馬牛 35人(87.5%)、白岩 108人(98.2%)、 松崎 60人(100.0%)、土淵 65人(92.9%)、青笹 101人(101.0%)、 上郷 52人(104.0%)、宮守 73人(73.0%)、達曽部 35人(87.5%)、 鱒沢 8人(40.0%)、聖光 89人(72.4%)、合計 904人(89.2%)</p> <p>括弧内記載の割合は定員に対する充足率</p>			実 績 値	年度末現在年齢別入所者数 0歳児 110人 1歳児 121人 2歳児 154人 3歳児 177人 4歳児 173人 5歳児 169人 合計 904人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
983,999,000	982,646,103	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		563,361,750	0	101,483,670	317,800,683	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 保育所等運営事業費（保育所設置者運営）					単位：円	
事業内容	<p>保育サービスの向上を図るため、特別保育事業として「障がい児保育事業」、「保育所地域活動事業」、「地域子育て支援拠点事業」、「延長保育事業」、「一時預かり事業」の実施を社会福祉法人遠野市保育協会、認定こども園めぐみ遠野聖光こども園に委託する。</p> <p>また、私立認可保育所の円滑な運営を図るため、社会福祉法人遠野市保育協会に対し運営費を補助する。</p>			計 画 値	特別保育事業 4事業 地域子育て支援センター 1カ所 運営費補助 1件	
	成果	<p>1 生活・就労形態の多様化に応じた特別保育事業を実施することにより、良質で充実した子育て環境の提供に寄与した。</p> <p>(1) 特別保育事業（利用者延べ1,161人） 6,459,680円 (2) 地域子育て支援拠点事業（利用者延べ3,018人） 7,516,035円 (3) 平成27年度子ども・子育て支援交付金返還金 521,000円</p> <p>2 社会福祉法人遠野市保育協会に対し運営費補助金を交付することで、保育所・認定こども園の円滑な運営に寄与した。</p> <p>(1) 社会福祉法人遠野市保育協会運営費補助金 40,772,000円</p>			実 績 値	特別保育事業 4事業 地域子育て支援センター 1カ所 運営費補助 1件
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
60,530,000	55,268,715	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		6,203,000	0	0	49,065,715	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 子育て応援宣言のまち推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>1 地域子育て応援推進事業 育児の援助を受けたい者とそれを手伝いたい者を会員として組織化し、地域における相互援助活動を展開することにより、子育て支援機能の強化を図る。</p> <p>2 子育て環境育成事業 認可外保育施設に入所している児童の保育料または企業内託児施設の管理運営に要する経費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。 また、保育士不足解消のため、国が定める「子育て支援員研修事業実施要綱」に基づき、保育補助者としての必要な知識や技能等を習得する。</p> <p>3 わらすっこ基金助成事業 遠野市わらすっこ基金助成要綱により、子どもが健やかに育つ環境づくりの活動を充実し拡大することを目的に基金を活用し助成金を交付する。</p> <p>4 わらすっこ応援券交付事業 出生から小学校就学前までの子育てにかかる経済的負担の軽減等を図るため、木製写真立てと1万円分のわらすっこ応援券を贈呈する。</p> <p>5 出会い創出事業 独身男女の出会いの場を創出し事業を実施する場合補助金を交付する。</p>			計 画 値	<p>1 年間依頼件数 30件</p> <p>2 ベビーホーム入所児童 保育料助成 10人 企業内託児施設助成 1施設 子育て支援員研修受講者 25人</p> <p>3 わらすっこ基金助成金交付 5団体</p> <p>4 贈呈予定人数 180人</p> <p>5 出会い創出事業費補助金交付 5団体</p>	
	<p>1 地域子育て応援推進事業 平成28年10月1日からわらすっこファミリー・サポート・センターを開設し、子育て支援機能の強化が図られた。</p> <p>2 子育て環境育成事業 認可外保育施設保育料の一部を助成し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。 また、保育補助者としての必要な知識や技能を習得するため、30時間の子育て支援員研修を実施した。</p> <p>3 わらすっこ基金助成事業 各団体に助成金を交付して、子どもが健やかに育つ環境づくりの活動を充実し拡大することができた。</p> <p>4 わらすっこ応援券交付事業 主任児童委員との連携により、木製写真立てと1万円分のわらすっこ応援券を贈呈した。</p> <p>5 出会い創出事業 若者定住の一端として、独身男女の出会いの場を1月及び2月に開催し男女合わせて44人が参加した。</p>				実 績 値	<p>1 おねがい会員(援助を依頼) 31人 まかせて会員(地域で援助) 35人 事前打合せ会 16件 援助活動 21件</p> <p>2 ベビーホーム入所児童 保育料助成 4人 企業内託児施設助成 0施設 子育て支援員研修受講者 24人</p> <p>3 わらすっこ基金助成金交付 4団体</p> <p>4 贈呈人数 132人</p> <p>5 出会い創出事業費補助金交付 2団体</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
9,887,000	7,618,242	1,769,000	0	2,740,000	3,109,242	

03款	民生費	02項	児童福祉費	03目	母子福祉費	
事業名					寡婦等医療費給付事業費	単位：円
事業内容	母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する寡婦のうち、69歳までの者に対して医療費の一部を給付し、寡婦家庭の健康保持と福祉の増進を図る。			計 画 値	受給者証保有者数	175人
					給付延べ見込者数	1,000人
				一人当たり給付費	7,321円	
成果	7月診療分までは医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。ただし、受給対象者が住民税非課税の場合は全額を給付した。			実 績 値	受給者証保有者数	163人
	8月診療分以降は医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、寡婦家庭の福祉の増進を図った。				給付延べ実績者数	1,131人
支給総額は6,802,871円となった。				一人当たり給付費	6,015円	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
7,801,000	7,278,571	0	0	0	7,278,571	

03款 民生費		03項 生活保護費		01目 生活保護総務費																
事業名 生活保護適正実施推進事業費					単位：円															
事業内容	1 診療報酬明細書等点検充実事業 診療報酬の適正な支払及び被保護者の適切な処遇の確保を図る。 2 認定事務適正化事業 扶養義務者の扶養能力について必要な調査を行い、保護の適正な実施を図る。 3 関係職員研修啓発事業 生活保護行政を推進するために必要な基盤整備を図り、適正な保護の実施と運営を図る。 4 被保護者就労支援事業 就労支援員を配置し、ハローワーク等の関係機関との連携のもと被保護者に対して就労支援を行い、自立の助長を図る。			計 画 値	1 診療報酬明細書等点検充実事業 資格点検 4,513件 内容点検 4,132件 2 認定事務適正化事業 文書等による扶養能力調査 400件 実地（管外）による扶養能力調査 8件 3 関係職員研修啓発事業 生活保護関係職員研修会 2回 4 被保護者就労支援事業 就労支援員(非常勤職員)の配置 1人															
	1 診療報酬明細書等点検充実事業 診療報酬明細書等点検業務を委託し、専門的見地から点検を実施した結果、適正な医療扶助の支払いを図ることができた。 2 認定事務適正化事業 扶養義務者の扶養能力について必要な調査を行い、保護の適正な実施を図った。 3 関係職員研修啓発事業 生活保護行政を推進するために必要な基盤整備を図り適正な保護の実施と運営を図ることができた。 4 被保護者就労支援事業 就労支援員を配置し、ハローワーク等の関係機関との連携のもと被保護者に対して就労に向けた支援を行うとともに、就労開始した被保護者へは定着支援を行うなど、きめ細やかな対応により就労支援の充実を図ることができた。				実 績 値	1 診療報酬明細書等点検充実事業 資格点検 4,935件 内容点検 4,405件 2 認定事務適正化事業 文書等による扶養能力調査 183件 実地（管外）による扶養能力調査 2件 3 関係職員研修啓発事業 生活保護関係職員研修会 2回 4 被保護者就労支援事業 就労支援員(非常勤職員)の配置 1人														
予	算	額	決	算		額	財		源		内		訳							
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		8,470,000			8,183,943			2,440,087					0			0				5,743,856

03款 民生費		03項 生活保護費		02目 扶助費		
事業名 生活保護費			単位：円			
事業内容	<p>生活保護は、さまざまな事情で生活に困窮している世帯の最低生活を保障するとともに、世帯に必要な支援を行うことにより、その世帯の自立を助長する制度である。</p> <p>1 生活扶助 衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもの 2 住宅扶助 住居、補修その他の住宅維持のために必要なもの 3 教育扶助 義務教育に伴って必要な教科書その他の学用品、通学用品等 4 介護扶助 介護保険法で定める要支援・要介護者に対して必要な介護等 5 医療扶助 医療機関において受ける診察、薬剤又は治療材料、入院による療養等 6 施設事務費 救護施設に入所している人員に応じた事務費等 7 その他扶助費 出産扶助、生業扶助、葬祭扶助</p>			計画値	各扶助の計画値（平成28年度当初）	
					<p>1 生活扶助 262人 2 住宅扶助 113世帯 3 教育扶助 10人 4 介護扶助 52人 5 医療扶助 235人 6 救護施設事務費 4人</p>	
成果	<p>1 保護の相談・申請時における窓口対応については、生活保護制度の説明を行い、申請意思及び急迫状況を十分に確認することを徹底した。また、申請に至らなかった場合であっても自立生活相談窓口などの関係機関に案内するなど、何らかの支援につなげる対応を行った。</p> <p>2 被保護世帯の自立に向けた支援としては、関係機関との連携のもと、自立支援プログラムへの積極的な参加を促したとともに、定期的な訪問活動を通じて援助方針に基づいた自立を助長するための適切な指導を行った。</p> <p>【保護申請・決定・廃止の状況】</p> <p>1 申請 34件</p> <p>2 開始 20件 収入の減 5 傷病 4 その他11 廃止 29件 死亡12 就労開始・収入の増 6 転出 2 その他 9</p>			実績値	各扶助の実績値（平成28年度末実績）	
					<p>1 生活扶助 247人 2 住宅扶助 97世帯 3 教育扶助 8人 4 介護扶助 55人 5 医療扶助 252人 6 救護施設事務費 3人</p>	
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	
				そ の 他	一 般 財 源	
445,341,000		433,349,673		311,171,034	0	
				3,140,951	119,037,688	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費													
事業名					水道事業会計補助金	単位：円												
事業内容	地理的要因により建設改良費が割高のため資本費が著しく高額となり、高水準の料金設定をせざるを得ない簡易水道事業等に対し、料金格差を縮小するため補助金を交付する。			計	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円													
				画	超過料金 （10m3を超える額） 1 m3につき 216円													
成果	簡易水道事業の資本費負担等を軽減し、水道料金の高騰を防ぐとともに、水道事業会計の健全化が図られた。			実	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円													
				績	超過料金 （10m3を超える額） 1 m3につき 216円													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
154,817,000		154,813,000		0		0		0		154,813,000								

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費													
事業名					水道ビジョン推進事業費	単位：円												
事業内容	水道ビジョンに基づき、災害対策の観点から実施する老朽した水道管路の耐震化事業に対し出資を行う。 また、遠野市営農飲雑用水施設設置条例に基づき、小規模給水施設の設備更新工事に対し繰出金を支出する。			計	上水道管路耐震化事業 2件													
				画	小規模給水施設設備改良事業 1件													
成果	上水道の2工区で計1,488mの配水管が布設替えされ耐震化が図られた。また、番屋ポンプ場取水・次亜注入ポンプ更新工事を行い、安全でおいしい水の安定供給に努めた。 【上水道管路耐震化事業】 上水道配水管布設替（上郷繋工区）工事 150...L=22m、75...L=719m、50...L=94m 上水道配水管布設替（早瀬町2・3工区）工事 150...L=104m、100...L=433m、75...L=116m 【小規模給水施設設備改良事業】 番屋ポンプ場取水・次亜注入ポンプ更新工事			実	上水道管路耐震化事業 2件													
				績	小規模給水施設設備改良事業 1件													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
16,833,000		16,832,240		0		7,000,000		0		9,832,240								

04款 衛生費		01項 保健衛生費		01目 保健衛生総務費	
事業名 地域医療環境整備事業費					単位：円
事業内容	1 一般社団法人遠野市医師会に委託し、休日救急医療体制を確保する。 2 遠野歯科医師会に委託し、日曜急患歯科診療を確保する。 3 岩手中部医療圏における休日及び夜間の第2次救急医療を確保する。 4 市内の医師不足を解消するため、県立遠野病院勤務医及び市内開業医の新規着任に向けた医師の招へい活動を実施する。 5 医療機関での受診マナーの意識啓発や地域医療推進の環境整備を図る。 6 救急医療週間中に救急医療知識の啓発及び普及活動を実施する。			計 画 値	休日救急医療診療 70日 日曜急患歯科診療 51日 救急医療講演会 1回
	1 一般社団法人遠野市医師会及び遠野歯科医師会の協力の基に、市内の内科及び歯科の休日・日曜診療当番を計画的に実施した。 2 市内及び中部地域の救急指定医療機関との連携により、市民生活における救急医療体制を確保した。 3 一般社団法人遠野市医師会及び市消防署と連携し、救急医療週間に合わせて「救急医療講演会」や「乳幼児応急手当講習会」などを開催し、救急医療の市民啓発を実施した。 4 市外の医療機関において血液透析療法を行う患者の輸送バスを運行する医療機関に対し、その運行経費を助成することにより、透析患者の通院費用や身体的負担を軽減した。				実績値 休日救急医療診療 70日 (患者 2,056人) 日曜急患歯科診療 51日 (患者 133人) 救急医療講演会 1回 (51人)
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,319,000	11,741,892	0	0	165,173	11,576,719

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費															
事業名		ICT健康づくり事業費				単位：円														
事業内容	<p>医療資源が不足する地域の健康不安の解消や健康増進を普及するため、既存のTV電話や携帯電話、WEB等の情報通信技術を活用して、市民の健康状態をデータで蓄積し、それぞれに応じた健康・福祉の情報を提供するとともに、遠隔指導医師と地域の看護師等が連携した健康づくりと疾病の予防を図る。</p> <p>また、運動無関心層と運動不十分層の行動変容を促すため、インセンティブ付き運動・スポーツプログラムを実施する。</p> <p>各地区センターを地域の運動推進拠点として位置付け、地域での人の回遊を活発化させるとともに、現役世代の健康づくりの参加を促進させるため、市内事業所と連携した取組みを進める。</p>				計画	市民参加 800人 参加事業所 1事業所 活動拠点 22会場 巡回指導 延べ 1,000回 遠隔指導 延べ 600回														
	成果	<p>遠野テレビなどのインターネット回線を活用して、ICTによる健康づくりを市内22会場で実施（歩数・血圧・体組成等の計測、血液検査結果等健康情報の蓄積、医師等による遠隔健康指導）した。</p> <p>また、事業に取り組む市民の増加と運動無関心層・運動不十分層の行動変容を促すため、スポーツ庁の補助を受け、平成28年10月からインセンティブ付き運動・スポーツプログラムを実施した。</p> <p>地区センターを各地域の推進拠点とし、地域での人の回遊を活発化させるとともに、市内事業所の事業参加によって、現役世代からの健康づくりを促進させた。</p> <p>参加時と参加後のアンケート調査の結果、参加者の80.1%は運動無関心層であったこと、また、参加後には健康に関する意識の高まりや行動の変化が確認された。</p> <p><アンケート調査結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりへの感心が高まった 75.7% ・外出時、歩く機会を増やす心がけるようになった 61.7% ・自宅で筋力トレーニングを行うようになった 42.3% ・体力の向上を実感した 49.6% 				実績	市民参加 718人 参加事業所 2事業所 活動拠点 22会場 （10月からは11会場） 巡回指導 延べ 511回 遠隔指導 延べ 293回													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
54,472,000			52,027,233			9,743,000			0		32,803,740					9,480,493				

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		保健衛生一般事務費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	保健・福祉業務の事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、保健福祉情報システムを導入しているが、今年度でシステムの契約期間が満了となり、平成29年度から新システムを導入することになった。 現行システムに蓄積した各業務のデータを新システムに正確に、かつ確実に移行を実施する。			計 画 値	蓄積したデータの確実な移行処理 一式		
	成果	現行システムから蓄積されたデータが正確、かつ確実に新システムに移行され、各事務が従来同様に遂行されており、事務の効率化と住民サービスの提供が図られた。			実 績 値	蓄積したデータの確実な移行処理 一式	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	38,880,000	34,040,520	0	0	0	34,040,520	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		健康づくり調査分析事業費（繰越明許費）				単位：円	
事業内容	国保のほか介護、後期高齢、協会けんぽから40歳以上の被保険者のレセプト情報や検診情報をシステムに取り込み、市民の約7割をカバーした統計から医療費分析や効果の見える、市民のライフスタイルなどに合った継続性の高い運動プログラムの開発と機会の提供を行う。			計 画 値	レセプト情報、検診情報のシステム登録 一式 運動教室開設 11会場		
	成果	国保のほか介護、後期高齢、協会けんぽから、40歳以上の被保険者の過去5年分（平成23年度から平成27年度まで）のレセプト情報と検診情報の提供を受け、個人情報秘匿化した上でシステムに取り込み、市民の約7割をカバーした現状分析を実施した。 また、筋力の維持・向上を目的とした継続性の高い運動プログラムの開発を行うとともに、各地区センターを運動拠点と位置付けた教室を11会場開設し、専門職員による巡回指導を284回開催した。 この継続的な健康情報の蓄積と運動の実施により、システムを用いた健康づくり施策等を客観的に評価できる体制が構築された。			実 績 値	レセプト情報、検診情報のシステム登録 国保 延べ 35,257人 介護 延べ 32,941人 後期高齢 延べ 32,905人 協会けんぽ 延べ 23,314人 運動教室開設 11会場 教室は10月から開始	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	10,104,000	9,251,860	8,729,120	0	0	522,740	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		02目 予防費		
事業名 予防接種費					単位：円	
事業内容	<p>予防接種法に基づく予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防する。</p> <p>1 A類疾病の予防接種：乳幼児・児童生徒が対象、接種費用は全額助成。 集団接種：B型肝炎（新規）、ヒブ、小児肺炎球菌、BCG（結核）四種混合（百日咳、ジフテリア、破傷風、ポリオ）日本脳炎（幼児） 個別接種：集団接種可能な種類に加え、麻しん、風しん、水痘、二種混合（ジフテリア、破傷風）、日本脳炎（児童・生徒）</p> <p>2 B類疾病の予防接種：個別接種にて実施し、接種費用は一部助成。 高齢者インフルエンザ（対象：65歳以上） 高齢者肺炎球菌（対象：65・70・75・80・85・90・95・100歳）</p>			計 画 値	BCG接種率 95%以上 麻しん風しん接種率 95%以上 B型肝炎接種率 90%以上 高齢者インフルエンザ接種者数 6,600人 高齢者肺炎球菌接種者数 700人	
	成果	<p>1 乳幼児対象の予防接種は、小児科医師による福祉の里会場の集団接種と医療機関委託の個別接種により接種機会を拡充し接種率向上に繋げた。</p> <p>2 乳幼児健診や相談事業参加時に、未接種者へは個別に積極的な適期の接種勧奨を行い接種率向上に繋げた。</p> <p>3 特定感染症である結核（BCG）と麻しん・風しんの予防接種は、国の接種率目標95%以上を達成した。</p> <p>4 10月から新規に開始された乳児を対象としたB型肝炎ワクチン接種は、接種時期を個別かつ具体的に指導し、接種率は90%を超えた。</p> <p>5 高齢者のインフルエンザと肺炎球菌予防接種は、対象者への周知に努めたことで接種者は見込数より増加し、感染症のまん延が予防できた。</p>			実 績 値	BCG接種率 100.0% 麻しん風しん接種率 98.5% B型肝炎接種率 93.4% 高齢者インフルエンザ接種者数 6,791人 高齢者肺炎球菌接種者数 825人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
58,546,000	57,936,313	2,261,439	0	0	55,674,874	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費															
事業名					生活習慣病予防プログラム推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>健康増進法及びがん対策基本法に基づき、一次予防（健康増進・疾病予防）及び二次予防（早期発見・早期治療）に重点をおいた事業を実施する。</p> <p>1 健康診査：各種がん検診（胃・肺・大腸・乳腺・子宮頸部・前立腺）、骨粗鬆症予防検診、成人歯科健診、肝炎ウイルス検診、基本健康診査、結核検診を実施する。</p> <p>2 健康手帳の交付：40～60歳の節目年齢を対象に交付する。</p> <p>3 健康教育：健康講座、地域、事業所等での健康づくり教室を開催する。</p> <p>4 健康相談：健診事後の個別相談に対応する。</p> <p>5 訪問指導：指導対象者への保健指導を実施する。</p> <p>6 地区組織活動：保健推進委員、運動普及推進委員などの地域で健康づくりを担うサポーターの育成支援を行う。</p>			計画値	がん検診受診率 35%															
	成果	<p>1 がん検診受診率は、検診等受診ポイント事業の継続と休日・夜間、冬期間の追加日程等による受診機会の拡大、未受診者に対するはがきによる受診勧奨等により、全体としては昨年より増加したが、大腸がん検診は国の無料クーポン事業の終了により受診率は減少した。</p> <p>2 各検診の精密検査の未受診者に対し、個別の健康相談や電話相談を行うなど早期受診の勧奨を強化した。</p> <p>3 上郷地区及び宮守地区に駐在している保健師と地区の団体等が連携し、住民が参集する機会に健康教育を行うなど、身近な地域での保健活動の充実を図った。また、市内事業所が行う健康増進事業等の機会を捉え、健康教育を実施し、健康増進・疾病予防の普及啓発を図った。</p> <p>4 健康づくりサポーターと連携し、県の健康課題である「脱脳卒中」をテーマに、高血圧予防と減塩の取組みについて、地区レベルでの普及活動を展開した。</p>			実績値	がん検診受診率 34.5%														
		<p>胃がん 28.5%</p> <p>肺がん 37.6%</p> <p>大腸がん 38.8%</p> <p>乳がん 36.4%</p> <p>子宮頸がん 28.9%</p>																		
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
63,291,000		62,246,172		2,849,000		0		10,514,400		48,882,772										

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費	
事業名					健康スポーツプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	遠野市健康づくり総合大学「とすば」による健康づくり教室を本校（市民センター）とサテライト校（地区センター）で開催し、定期的に運動する機会を提供して健康増進の意識付けを図る。			計 画 値	健康づくり教室 ・本校教室 112回 ・サテライト校教室 54回 ・とすば大学祭 1回	
	成果	本校教室・サテライト校教室・とすば大学祭すべて前年度より参加者が増加し、健康づくりに取り組む市民を増やすことができた。			実 績 値	健康づくり教室 ・本校教室112回 延べ1,771人 ・サテライト校教室67回 延べ1,065人 ・とすば大学祭1回 230人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,585,000	3,348,713	0	0	851,600	2,497,113	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費	
事業名					子どもの体力づくりプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	1 児童の運動能力の向上を図るため、希望する小学校に講師を派遣する。（児童運動能力アップトレーニング） 2 幼児のバランス感覚や運動能力の向上を図るため、保育園等に講師を派遣する。（キッズ元気アップ応援隊）			計 画 値	児童運動能力アップトレーニング ・市内小学校 11校 キッズ元気アップ応援隊 ・市内保育園等13カ所 70教室	
	成果	1 児童運動能力アップトレーニングでは、希望した小学校の水泳教室に24回、スケート教室に5回講師を派遣した。特に水泳教室は、市内水泳記録会前に開催され、大会前の強化練習に寄与した。 2 キッズ元気アップ応援隊では、プールでの顔つけや希望郷いわて国体に向けた「わんこダンス」を取り入れ、運動する楽しさを体験させることができた。			実 績 値	児童運動能力アップトレーニング ・市内8小学校29教室 延べ1,238人 キッズ元気アップ応援隊 ・市内14保育園等70教室 延べ1,239人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
978,000	870,420	0	0	0	870,420	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		03目 健康づくり推進事業費		
事業名 ばすぼる推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>子どもから高齢者まで生涯にわたって明るく充実した生活を送るためには「食」が基本であることの認識に立ち、第2次遠野市食育推進計画「とおのっこプラン」を推進する。</p> <p>また、食育及び栄養・食生活改善を推進するため、地域で活動する健康づくりサポーター（食生活改善推進員）の資質向上と組織の育成を支援する。</p> <p>平成28年度から5年計画の第2次遠野市食育推進計画「とおのっこプラン」推進のため、食育関係団体や機関代表者によるネットワークを立ち上げる。</p>			計 画 値	<p>食育講座・講演会 小学生対象 22回 200人 中学生対象 3回 100人 高校生対象 2回 40人 同 講演会 1回 160人</p> <p>市民向けイベント ばすぼる食育まつり 1回 200人</p> <p>食生活改善推進員の育成 食生活改善推進員研修会 20回 200人</p> <p>朝食をとる子どもの割合 小・中学生 95.0%</p>	
	<p>1 ライフステージに合わせた調理実習や講演会を開催した。 【小・中学生対象】ちびっこ栄養教室やおやこ食育講座などを通して、料理ができる力・食べ物を選ぶ力を身につける機会となった。 【高校生対象】講演会や食育講座を通して、自立に向けた食生活の基礎づくりのきっかけとなった。 【成人・高齢者対象】減塩やバランス食、高齢者には低栄養予防の支援で食生活を見直す機会となった。</p> <p>2 イベントの開催と料理カード集を作成した。 食育まつりや「ばすぼるヘルスアップライブ」を開催し、食育について市民に周知し、食育の拠点「総合食育センターばすぼる」の認知度を高めた。また、食生活改善推進員の協力により、広報に連載している料理をまとめたカード集を作成し、食と健康について関心を高める機会となった。</p> <p>3 食生活改善推進員の資質向上と組織育成の支援を実施した。 減塩弁当コンテストや脳卒中予防寸劇コンクール入賞など、技術を発揮し地域で開催した健康づくり講座に生かした。</p> <p>4 遠野市食育推進ネットワーク会議を設置した。 ネットワーク会議を設置し、関係団体・機関で情報共有を行ない食育イベントを開催した。</p>				実 績 値	<p>食育講座・講演会 小学生対象 18回 274人 中学生対象 4回 481人 高校生対象 2回 38人 同 講演会 1回 160人</p> <p>市民向けイベント ばすぼる食育まつり 1回 300人 食と健康の集い 1回 150人</p> <p>食生活改善推進員の育成 食生活改善推進員研修会 47回 490人</p> <p>朝食をとる子どもの割合 小・中学生 96.8% 内訳:小98.5、中92.1</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,669,000	1,435,996	0	0	11,100	1,424,896	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費															
事業名					助産院ねっと・ゆりかご推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>1 市内に出産を取り扱う医療施設がないため、助産院活動を通して妊産婦とその家族の不安と身体的・経済的な負担軽減を図る。</p> <p>2 健康教育・妊婦訪問等による妊婦指導を行い、妊産婦の健康保持増進を図るとともに、安心して出産ができる環境づくりを行う。</p> <p>3 連携医療機関との協力体制を整備し、ICTを活用した妊婦健診や健康相談を実施する。</p> <p>4 県内の周産期医療に係るスタッフを対象に、新生児蘇生法講習会・アップデート講習会を開催し、スキルアップと医療連携・緊急搬送体制づくりを進め、遠距離通院する妊産婦とその家族の安心を高める。</p>			計	市助産院利用率 70%	妊婦指導実施率 80%	妊婦教室開催 13回	ファミリー教室開催 6回												
	画	新生児蘇生法講習会開催 6回	値																	
成果	<p>1 母子健康手帳を交付した144人うち助産院利用者は87人であり、健診等利用者は延べ222人(月平均18.5人)、相談者数は延べ786人(月平均65.5人)であった。加えて、市外在住の利用者(里帰り)は21人であった。</p> <p>2 妊婦訪問等の個別妊婦指導を行い、入院のタイミング・緊急時の対応や産後の経過・諸手続等について指導を行い、妊産婦の不安軽減に努めた。</p> <p>3 妊婦教室・ファミリー教室を開催し、妊娠中の健康教育と父親や家族の育児参加の支援を図った。</p> <p>4 新生児蘇生法講習会を開催し、医師2人、看護師13人、助産師10人、救急救命士等15人が受講した。また、アップデート講習会(受講者64人)及びスキルアップ講習会(受講者7人)を開催し、知識と技術のスキルアップを図り、医療連携・緊急搬送体制づくりを促進した。</p>			実績	市助産院利用率 60.4%	妊婦指導実施率 97.6%	妊婦教室開催 13回	ファミリー教室開催 6回	新生児蘇生法講習会開催 6回											
	値																			
予	算	額	決	算	額	財		源	内	訳										
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		4,919,000			3,550,906			0					0			258,000				3,292,906

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費															
事業名					すこやか子育て保健事業費	単位：円														
事業内容	<p>すべての子どもが健やかに生まれ育つことができるよう妊産婦及び乳幼児に対する訪問指導、健康診査などをきめ細やかに行うことで、母親の育児不安を軽減し、安心して子育てすることができるよう支援する。</p> <p>1 家庭訪問(妊産婦及び乳児・産婦全戸家庭訪問、養育支援訪問)</p> <p>2 健康診査(妊産婦・乳幼児の健康診査及び歯科健康診査)</p> <p>3 健康相談(育児相談、歯科相談、発達相談、養育支援相談等)</p> <p>4 健康教育(歯科指導、離乳食指導等)</p>			計	産婦家庭訪問実施率 100%	3歳児のむし歯罹患率 30.0%以下														
	画	1歳6カ月児健診受診率 97.0%以上	値																	
成果	<p>1 家庭訪問 乳児及び産婦訪問を100%実施し、心身の状況や養育環境に合わせた支援により育児不安の軽減に努めた。さらなる支援が必要な家庭には、養育支援訪問を行い、安心して子育てができるよう支援を継続した。</p> <p>2 乳幼児健康診査・健康相談 疾病の早期発見・早期対応、親子が発信する育てにくさ(育児上の困難感)のサインを受け止め丁寧に対応し、子どもの育ちの支援と子育て支援を充実させた。</p> <p>3 健康教育 生後6カ月から半年毎の歯科指導を継続したことにより、3歳児のむし歯罹患率が前年度の30.3%から28.9%に減少した。</p>			実績	産婦家庭訪問実施率 100%	3歳児のむし歯罹患率 28.9%														
	値	1歳6カ月児健診受診率 100%																		
予	算	額	決	算	額	財		源	内	訳										
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		26,078,000			24,382,251			510,000					0			0				23,872,251

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					不妊治療支援事業費	単位：円
事業内容	子どもが欲しいと希望している夫婦に対し、特定不妊治療（体外受精や顕微授精）、特定不妊治療に至る過程の男性不妊治療及び一般不妊治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図る。 医療機関と連携し、治療を早期に開始できるよう対象者への周知を図る。			計画値	特定不妊治療費助成	15件
					内訳	初回
成果	特定不妊治療は1回の治療で成果を得ることが難しく、治療費が高額である。今年度は特定不妊治療を希望する6人と一般不妊治療を希望する10人に対し治療費助成を行い、対象者の経済的負担の軽減を図った。 また、早期に不妊治療を開始できるよう、市ホームページ・広報・医療機関を通して不妊治療費助成事業の周知を図った。 申請及び不妊治療に関する相談24件に対応し、助成制度の周知と対象者への支援を行った。			実績値	特定不妊治療費助成	8件
					内訳	初回
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
4,100,000		1,798,127		0	0	0
				一般財源		1,798,127

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					妊産婦サポート事業費	単位：円
事業内容	妊娠期の14回、産後の1回の定期健康診査のため、市外の産科医療機関に通院する妊産婦に通院のための交通費を助成し、健診受診率の向上と経済的負担の軽減を図る。			計画値	通院費助成件数	180件
					実績値	146件
成果	母子健康手帳交付数が見込み数を下回ったが、妊産婦に対し定期健康診査の受診回数に応じた通院費を助成し、経済的な不安を軽減することで定期的な妊婦健康診査の受診を促し、安心・安全な出産・育児を支援した。			実績値	通院費助成件数	146件
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
3,422,000		2,361,457		0	0	0
				一般財源		2,361,457

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					わらすっこ任意予防接種事業費	単位：円
事業内容	<p>予防接種法に基づかない任意の予防接種は、接種費用が全額保護者負担となるため、接種を希望する者が限られている。</p> <p>そのため、保護者の経済的負担を軽減し、乳幼児の感染症の重症化防止と発病による医療費の抑制を目的に、ロタウイルスワクチン、おたふくかぜワクチン、小児インフルエンザワクチン接種への費用助成を行う。</p>			計	ロタウイルスワクチン接種者数 160人 おたふくかぜワクチン接種者数 200人 小児インフルエンザワクチン接種者数 2,320人	
	成果	<p>出生数の減少によりワクチン接種者数は見込を下回ったが、接種費用の助成により保護者の経済的負担が軽減され、接種率が高まったことから、発病の抑制と流行を防ぎ、感染症による重症化の予防が図られた。</p>			実績	ロタウイルスワクチン接種者数 118人 おたふくかぜワクチン接種者数 174人 小児インフルエンザワクチン接種者数 2,146人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,757,000	7,088,847	0	0	0	7,088,847	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					妊娠・出産・子育て包括支援事業費	単位：円
事業内容	<p>核家族化・地域のつながりの希薄化等により、育児の孤立化・子育て世代の不安・負担が増えており、若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができるよう、切れ目ない支援体制を整備する。</p> <p>妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応するため、母子保健コーディネーター（保健師・助産師等）を配置し、相談及び必要な支援を行う。</p> <p>産前産後サポート及び産後ケア（家庭への訪問又は助産院への来所）を行い、孤立しがちな家庭に対し安心して子育てができるよう支援を行う。</p>			計	妊娠・出産に満足している者の割合 85.0% 関係機関情報交換会 2回 ケース検討会の開催 9回 産後リフレッシュ教室 6回 産後ケア実施件数 50件	
	成果	<p>1 市民の妊娠期から子育て期にわたる様々な相談と支援の 2,079件に対応した。このことにより、不安が高まりやすい妊娠から産後1か月の期間において、助産師や保健師から十分なケアを受けることができたか調査した結果、国が示す目標値の85.0%を上回る高い満足度であった。</p> <p>2 市内の保育園・幼稚園、子育て総合支援センター、病児保育「わらっぺ」等の関係機関と情報交換・研修会及びケース検討会を開催し、各機関との連携支援体制の強化を図った。</p> <p>3 妊婦訪問、超音波診断装置・モバイル胎児心拍数転送装置を活用した妊婦相談、ファミリー教室・産後リフレッシュ教室等の産前産後サポートや訪問又は助産院での産後ケアを実施し、安心して子育てができるよう支援を行った。</p>			実績	妊娠・出産に満足している者の割合 93.9% 関係機関情報交換会 2回 ケース検討会の開催 9回 産後リフレッシュ教室 6回 産後ケア実施件数 72件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,693,000	5,183,440	2,983,000	0	0	2,200,440	

04款 衛生費		01項 保健衛生費		05目 環境衛生費		
事業名 ごみダイエツト事業費					単位：円	
事業内容	<p>資源循環型社会の構築を推進するため、遠野市公衆衛生組合連合会が実施する資源ごみのリサイクル、ごみの減量化等に関する事業に対して財政的支援を行う。</p> <p>1 ごみダイエツト事業 2 ごみ減量化事業 (1) 生ごみ処理機等購入助成 (2) 資源集団回収奨励金 (3) ごみ集積所修繕費用の一部助成 (4) 地域環境美化推進事業</p>			計 画 値	<p>・市民一人1日当たりのごみ排出量 850g</p> <p>・資源集団回収実施団体 50団体</p> <p>・資源集団回収によるリサイクル回収量 324t</p>	
	成果	<p>ごみ減量化を進めるため、自治会などの各種団体に対して環境学習会を実施した。</p> <p>資源ごみ分別への取り組みを強化するため、遠野テレビCMによる周知を行った。</p> <p>また、国体開催に向け市内環境美化活動の観点から、ごみ集積所の修繕に係る費用の一部助成を25行政区85箇所に対して行った。</p> <p>資源集団回収事業は、登録団体が増え資源の有効利用が定着した。回収量は、ごみの発生抑制が図られたことにより前年度より減少した。</p> <p>さらに、生ごみ処理容器等の購入助成を行い、もえるごみの減量に繋がった。</p>			実 績 値	<p>・市民一人1日当たりのごみ排出量 860g</p> <p>・資源集団回収実施団体 52団体</p> <p>・資源集団回収によるリサイクル回収量 319t</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4,260,000	4,260,000	0	0	4,260,000	0	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費															
事業名					浄化槽設置事業費	単位：円														
事業内容	<p>農村地域や郊外においても生活様式の多様化により、家庭から排出される生活雑排水の量が年々増加し、生活環境の悪化や河川等の水質汚濁の要因となっている。</p> <p>そこで、集合処理（公共下水道、農業集落排水）区域外に、し尿と生活雑排水を適正に処理する浄化槽の設置を図ることにより、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図る。</p>			計画値	<p>浄化槽整備計画（循環型社会形成推進地域計画）平成28年度～平成32年度</p> <p>全体計画 300基 平成28年度計画 60基</p> <p>ブローポンプ交換補助金 平成28年度計画 20基</p>															
	成果	<p>浄化槽設置により自然環境の保全、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を推進した。また、平成24年度から特定地域型及び集団型浄化槽設置整備事業補助金を設け、浄化槽普及に努めた。</p> <p>【浄化槽設置】</p> <p>5人槽 17基 = 10,625,000円（うち、集団型 1基） 7人槽 41基 = 29,930,000円（うち、集団型 2基、特定地域 1基） 10人槽 1基 = 925,000円（集団型） 特定地域：維持管理・敷地外放流管補助 1,166,000円 浄化槽ブローポンプ交換補助金 8基 400,000円 排水設備等工事資金融資利子補給 3件 14,733円 協議会負担金・会費 19,676円 需用費・役務費 67,931円</p>			実績値	<p>浄化槽整備実績（循環型社会形成推進地域計画）平成28年度～平成32年度</p> <p>全体実績 59基 平成28年度実績 59基</p> <p>ブローポンプ交換補助金 平成28年度実績 8基</p>														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		44,062,000			43,148,340			15,231,000				0			81,067					27,836,273

04款 衛生費		01項 保健衛生費		06目 環境保全費			
事業名		スマートエコライフ推進事業費					単位：円
事業内容	環境負荷の少ない循環型社会の構築に向け、市民の環境に対する意識の高揚と地球温暖化防止対策の一環として、クリーンエネルギーの普及やエネルギーを効率的に活用したエコライフを推進するため、市民が住宅に太陽光発電や、家庭用蓄電池を設置する場合に要した経費に対し、市内で利用可能な商品券により助成する。			計 画 値	太陽光発電システム導入 10件 家庭用蓄電システム導入 10件		
	成果	市の広報、ホームページへの掲載、チラシの配布等により、事業の周知を図った。市内の住宅用太陽光発電システムの導入は微増ながら増えており、クリーンエネルギーの普及推進を図ることができた。			実 績 値	太陽光発電システム導入 4件 家庭用蓄電システム導入 0件	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,963,000	360,000	0	0	360,000	0		

04款 衛生費		01項 保健衛生費		06目 環境保全費			
事業名		自然と暮らしの調和推進事業費					単位：円
事業内容	遠野型環境調和社会の実現に向け、環境の保全及び創造について基本理念を定め、市民、滞在者、事業者及び市の責務を明らかにするとともに、その施策の基本となる事項を定め、環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。			計 画 値	・ 市民環境団体登録数 68団体		
	成果	第3次遠野市環境基本計画に基づき、「明日の遠野の環境を考えるフォーラム2016」を開催するなど、環境保全等について理解を深め推進することができた。			実 績 値	・ 市民環境団体登録数 71団体	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
4,836,000	3,732,867	1,808,000	0	0	1,924,867		

04款 衛生費		02項 清掃費		01目 清掃総務費	
事業名 岩手中部広域行政組合一般廃棄物処理施設建設事業費					単位：円
事業内容	<p>岩手県ごみ処理広域化計画に位置付ける中部ブロック（遠野市、花巻市、北上市及び西和賀町）のごみ広域処理を推進する。 中部ブロックの3市1町で構成する岩手中部広域行政組合の運営、ごみ焼却施設（岩手中部クリーンセンター）及びごみ中継施設（遠野中継センター）の管理、運営等に係る経費に対し、負担割合に応じた額を負担する。</p> <p>負担金の内容 総務費負担金、建設費負担金、公債費負担金、運営費負担金</p>			計画値	岩手中部クリーンセンター及び遠野中継センターの運営
	成果	<p>岩手中部クリーンセンター及び遠野中継センターによるもえるごみの広域処理が行われた。また、平成28年度は、遠野中継センター倉庫新築工事を行い、これらに係る経費について負担金を支出した。</p> <p>遠野市負担金 108,248千円 総務費負担金 11,318千円 建設費負担金 2,521千円 公債費負担金 2,162千円 運営費負担金 92,247千円</p>			実績値 岩手中部クリーンセンター及び遠野中継センターの運営、遠野中継センター倉庫新築工事
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
108,248,000	108,248,000	0	0	0	108,248,000

05款	労働費	01項	労働諸費	01目	労政振興費															
事業名					労政振興対策費	単位：円														
事業内容	雇用の安定と確保を図るため、各種対策をはじめ、関係団体等に助成を行い、労働行政の振興を推進する。			計画値	・遠野職業訓練協会 認定職業訓練生（長期訓練、1年以上3年未満の訓練）修了者数 10人															
	1 遠野職業訓練協会 2 釜石地域雇用開発協会 3 南部杜氏協会 4 中小企業退職金共済制度																			
成果	補助金等の交付により、商工業の振興と技能労働者等の養成、労働者の福祉の向上及び雇用の安定が図られた。			実績値	・遠野職業訓練協会 認定職業訓練生（長期訓練、1年以上3年未満の訓練）修了者数 4人 ・中小企業退職金共済制度 16社 99人															
	1 技能労働者養成を行った遠野職業訓練協会に補助金を交付した。 2 中小企業退職金共済を契約した16社の事業主に対し、補助金を交付した。																			
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源

05款	労働費	01項	労働諸費	02目	雇用対策費															
事業名					ふるさと就業奨励事業費	単位：円														
事業内容	若年者の雇用の拡大及び地元への定着を図るため、以下の奨励金を交付する。			計画値	新規学卒者採用奨励金 60人 若年者継続勤務奨励金 60人															
	1 新規学卒者を採用した事業主に、1人当たり100,000円の奨励金を交付、3年後新規学卒者が離職していない場合更に100,000円を交付。 2 学校卒業後3年間離職せずに勤務した者に、50,000円の奨励金を交付。																			
成果	以下の奨励金を交付することで、若年者を中心とした雇用の場の確保と地元定着の促進が図られた。			実績値	新規学卒者採用奨励金 58人 若年者継続勤務奨励金 43人															
	1 新規学卒者58人を採用した24社の事業主に対し、奨励金を交付した。 2 学校卒業後3年間離職せずに継続して勤務した者43人に対し、奨励金を交付した。																			
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源

05款	労働費	01項	労働諸費	02目	雇用対策費															
事業名					若者定住促進事業費	単位：円														
事業内容	<p>働き手・担い手である若者の安定した生活と定着・定住を目的に家賃補助を行う。 また、総合力が発揮される地域社会の形成のため、職場で活躍できる若年労働者等の人材育成を図り、地元雇用拡大と定着を支援する。</p>				<p>キャリア形成職業能力開発研修の参加人数 新入社員フォローアップ研修 30人 若手・中堅社員リーダー育成研修 40人 介護基礎研修 15人</p>															
					計画値															
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者定着促進家賃補助金 家賃補助により、若年者の生活の安定を図り定住の一助を担うことができた。 ・キャリア形成促進事業費補助金 労働者の育成、技能継承を図り雇用の安定、並びに能力の開発及び向上の一助を担うことができた。 ・職業能力開発キャリア形成業務委託料 新入社員と中堅社員を対象とした研修を実施することで、雇用の定着や介護施設等で不足する有資格者の育成を行うとともに、遠野の将来を担う人材の育成を目指し、受講者が考える力と自ら行動できる力を養うことができた。 				<p>若年者定着促進家賃補助金 3人 キャリア形成促進事業費補助金 9人 職業能力開発キャリア形成業務委託料 新入社員フォローアップ研修 42人 若手・中堅社員リーダー育成研修 21人 介護人材資格取得研修 10人</p>															
					実績値															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		2,498,000			2,420,640			0					0		2,200,000				220,640	

06款 農林水産業費		01項 農業費		02目 農業総務費		
事業名 農畜産物放射能被害対策費					単位：円	
事業内容	市内3カ所に保管している利用自粛牧草を、最終処分するまでの間、一元管理できる用地へ移設する。			計 画 値	平成27年度末保管状況 東部保管施設（青笹） 1,855個 338.38 t 中部保管施設（附馬牛） 2,102個 636.83 t 西部保管施設（宮守） 669個 194.63 t	
	東部保管施設（青笹）で保管している利用自粛牧草を、中部保管施設（附馬牛）及び西部保管施設（宮守）へ移動した。 このことにより、市内3カ所にある保管施設が2カ所に集約することができた。				実 績 値	平成28年度末保管状況 中部保管施設（附馬牛） 2,382個 703.20 t 西部保管施設（宮守） 2,244個 466.64 t
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
22,188,000	17,539,244	16,956,347	0	0	582,897	

06款 農林水産業費		01項 農業費		02目 農業総務費		
事業名 農畜産物放射能被害対策費（原木栽培しいたけ）（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質の影響により流通規制となった原木栽培しいたけの流通規制解除に向けた、除染作業を実施する。 当該事業は基準値を超えたほだ場の除染作業を行うものであるが、検査により基準値を超えた生産者が多く発生し、ほだ場除染の作業日程調整に不測の日数を要したため、翌年度へ繰り越して実施する。			計 画 値	ほだ場除染 5,510m ²	
	原木しいたけの生産継続を促すため、ほだ場の汚染落葉層を除去し、放射線量の低減を図った。 また、雨水跳ね返し防止を目的とする麻こも材の敷設方法を見直し、ほだ場全体を覆う取組を行った。さらに、岩手県と連携して生産者を対象とした放射性物質の勉強会を開催し、国の指針に基づく栽培管理の徹底を図った。				実 績 値	ほだ場除染 5,910m ²
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
6,319,000	6,317,790	6,317,790	0	0	0	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					中山間地域等直接支払事業費	単位：円
事業内容	中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農用地において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落協定等に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。協定に定められた、農用地管理及び農業生産活動における体制整備強化の目標が達成されるよう、積極的に支援を行う。			計	農用地管理の目標達成協定 61協定 農業生産活動における体制整備強化の目標達成協定 49協定 取組農用地の割合 22.9%	
	成果	3集落の面積追加により対象農用地面積が、平成27年度の8,145,768㎡に対し平成28年度は8,160,537㎡となり、14,769㎡微増した。一方で農用地の地目修正や農地転用により76,980円の過年度返還金があった。集落の活動については、全ての協定において農用地管理の目標が達成され中山間地域における農用地の保全がなされた。また、担い手への作業委託や農業機械の共同利用など、事業を通じて地域の営農体制整備が図られ、農業生産活動における体制整備強化の目標を設定した49協定全てで目標が達成された。			実績値	農用地管理の目標達成協定 61協定 農業生産活動における体制整備強化の目標達成協定 49協定 取組農用地の割合 21.4%
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
122,343,000	122,296,566	91,801,803	0	76,980	30,417,783	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					野生鳥獣害防止対策事業費	単位：円
事業内容	野生鳥獣による農作物被害の発生及び増加防止を目的に、遠野市鳥獣被害対策実施隊を中心とした捕獲対策や農家等が行う防除対策に対し必要な対策を講ずる。			計	ニホンジカ捕獲計画 1,000頭 ツキノワグマ捕獲計画 10頭	
	成果	ニホンジカ対策では、鳥獣被害対策実施隊を中心に捕獲応援隊制度を活用しながら農地周辺部におけるわなによる捕獲を強化するとともに、遠野地方有害鳥獣駆除協議会が行う事業と連携しながら継続して生息数の増加防止に努めた。ツキノワグマは、目撃、出没情報が多発し人的被害や農作物被害等の増加が懸念されたが、適切な対策や捕獲を行い被害防止に努めた。また、カラス対策についても、市内6カ所に設置しているわなを活用した捕獲により農作物被害の減少に努めた。防除対策では、電気柵の設置支援を継続し、特に3戸以上がまとめて広範囲の農地を防除する取組を奨励することにより、食害による新たな農作物被害の発生防止に努めた。			実績値	ニホンジカ捕獲 951頭 ツキノワグマ捕獲 49頭 カラス捕獲 814羽 電気柵導入 41件 農作物被害額 96,745千円
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,198,000	13,463,983	325,070	0	13,000,000	138,913	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					農地等災害復旧支援事業費	単位：円
事業内容	<p>農業基盤の保全と経営の安定を図るため、災害により被害を受けた農業生産施設等の災害復旧事業を行う場合に要する経費の2分の1を補助する。 台風等の大雨により冠水被害を受けた収穫前の水田、畑作物を対象に、いもち病等を防ぐため農薬散布に係る費用を助成する。</p>			計画値	被害箇所	265カ所
	成果	<p>8月に発生した台風7号、台風10号の影響により被害を受けた農業生産施設等に対し補助を行った。復旧工事が冬期間と重なり施工できなかったことから、年度内に事業完了する件数は少なく、29年度に繰越しとなった。 年度内に工事が完了したほ場では早期から次年度の作付に対し準備することができた。</p>			実績値	復旧箇所
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,602,000	947,715	0	0	803,000	144,715	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費		
事業名					わさび生産振興事業費	単位：円	
事業内容	<p>本市の重要産業である「わさび」の生産拡大を図るため、生産・供給体制強化と需要拡大に向け取り組むとともに、平成29年本市で開催される全国わさび生産者大会の開催に向けた準備を進め、「遠野宮守わさび」の生産振興を推進する。</p>			計画値	根わさび生産量	7 t	
	成果	<p>「遠野宮守わさび」の生産拡大を図るとともに、更なる知名度アップと需要拡大に向け市場との関係構築を支援した。また、畑わさびの生産量拡大を支援し新たな地域産業の発展を図った。 また、平成29年に本市で開催される全国わさび生産者大会に向け体制を整備した。 ・遠野わさび公社への事業費補助 販路拡大事業、技術指導事業 ・全国わさび生産者大会岩手大会 実行委員会の設置、会議開催</p>			実績値	畑わさび生産量	8 t
			わさびの年間販売額				
			4,100万円				
			根わさび生産量				7.3 t
			畑わさび生産量				8.2 t
			わさびの年間販売額				4,068万円
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
7,025,000	6,948,054	0	0	0	6,948,054		

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名					単位：円
経営所得安定対策推進事業費					
事業内容	<p>農業者の農業経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の円滑な推進を図るため、遠野市農業再生協議会が実施する推進活動や要件確認等に必要経費を助成する。</p> <p>具体的には、経営所得安定対策等の制度の普及推進活動のほか、申請書類等の配布、回収、整理、取りまとめ、対象要件確認などの活動に対し、補助金を交付する。</p>			計画値	<p>米の直接支払交付金の交付面積 1,750ha</p> <p>主食用水稲面積に対する申請面積の割合 92%</p>
	<p>農業者へのパンフレット配布、広報や遠野テレビを活用した申請受付等の周知により経営所得安定対策制度への加入促進を図るとともに、関係機関・団体の協力による申請受付や現地確認、実績確認など、遠野市農業再生協議会の事業実施を支援した。</p> <p>米の直接支払交付金の申請は、主食用水稲の作付面積が増加したことにより概ね計画値を達成したほか、飼料用米やWCS用稲等の新規需要米、飼料作物などへの適切な転作誘導により、水田活用や農業者の経営所得安定に寄与した。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,540,000	8,540,000	8,540,000	0	0	0

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名					単位：円
青年就農給付金事業費					
事業内容	<p>青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農初期段階の所得を確保する給付金の交付を行う。</p> <p>【支給要件】</p> <ul style="list-style-type: none"> 原則として45歳未満で独立・自営就農であること 就農5年度には、農業で生計が成り立つ実現可能な経営開始計画を立てられる。 地域農業マスタープランに中心となる経営体として位置づけられているなど <p>【給付額】</p> <p>個人での就農 150万円/年 夫婦での就農 225万円/年</p>			計画値	<p>給付経営体 14経営体</p> <p>夫婦 3経営体</p> <p>単身 9経営体</p>
	<p>経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、安定した生活が営めるよう給付金を交付した。</p> <p>また、遠野農林振興センター農業振興課、遠野普及サブセンター等と連携して巡回訪問を実施。就農状況及び農地の確認を行い、新規就農者のフォローアップ支援に努めた。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,604,000	23,603,439	23,603,439	0	0	0

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					農地中間管理事業費	単位：円
事業内容	地域マスタープランを実現するために、農地集積への協力者に対して農地集積協力を交付する。 農地集積協力金 1 経営転換協力金（1戸当たり） ・H28年5月配分計画告示分 0.5ha以下 300千円 0.5ha～2.0ha 500千円 2.0ha～700千円 ・H28年12月配分計画告示分 25千円/10a（上限700千円） 2 地域集積協力金 2割超5割以下15千円/10a 5割超8割以下21千円/10a 8割超27千円/10a			計画値	経営転換協力金 30戸（30ha）	
	成果	地域マスタープランを実現するために、農地集積への協力者に対して農地集積協力を交付した。 農地集積協力金 1 経営転換協力金 5,497.5千円 ・H28年5月配分計画告示分 0.5ha以下 300千円×3戸＝900千円 0.5ha超2.0ha以下 500千円×7戸＝3,500千円 ・H28年12月配分計画告示分 5戸 面積439a×25千円/10a＝1,097.5千円			実績値	経営転換協力金 15戸（13.78ha）
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,946,000	5,942,967	5,497,500	0	445,467	0	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					水田フル活用推進事業費	単位：円
事業内容	生産者が安心して米づくりに取り組める環境を整備するため水田活用の取り組みを支援し、遠野産米の品質向上と需要のある米づくりを推進する。 1 団地化一斉防除 水田の団地化によるカメムシの集団防除に対して支援することで効果的な防除体制の確立を図る。 2 飼料用米・いわてっこの作付拡大支援 今後、需要の増加が見込まれる飼料用米と、消費者に生産を求められている「いわてっこ」の出荷・販売へつなげる支援を行い作付誘導を図る。 3 交流推進事業 生産者と消費者の顔が見える交流を行うことにより、消費者との信頼関係を築き、遠野産米の安定的な販路確保を図る。			計画値	カメムシ被害率 7% 「いわてっこ」と「飼料用米」の作付面積 300ha	
	成果	1 団地化一斉防除 集団防除の面積が拡大するとともに新たな組合等が組織化されるなど、効果的な防除体制の整備によりカメムシ被害の減少が図られた。 2 飼料用米・いわてっこの作付拡大支援 飼料用米及びいわてっこの出荷に係る「JAカントリー利用料の一部を」Aいわて花巻とともに補助し、作付面積の確保に努めた。 3 交流推進事業 生産者と消費者の顔が見える交流事業として、消費地で販売促進活動を実施し、遠野産米の販路確保に向けた取り組みを推進した。			実績値	カメムシ被害率 1% 「いわてっこ」と「飼料用米」の作付面積 284ha
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,744,000	9,063,160	330,000	0	500,000	8,233,160	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費		
事業名		農地利活用推進事業費				単位：円	
事業内容	<p>農林水産振興ビジョンの達成と効果的な農業振興を図るため、関係機関及び団体の連携と協働体制の強化、農地の利用集積を推進する。更には、農地活用を推進する地域農業マスタープラン達成のため、農地中間管理事業を活用して中心経営体に集積を図る。</p> <p>併せて、耕作放棄地及び不作為付地地の拡大、発生を防止し、農地利用再生を実施するため農業再生に係る経費を助成する。</p> <p>・農地再生に係る経費を助成 耕作放棄地解消 5万円/10a 周辺農地対策 2万円/10a 不作為付地解消 3万円/10a</p>				計画値	再生面積	3.00ha
	成果	<p>農地の利用集積及び農地活用を推進する地域農業マスタープラン達成のため、農地利用集積アドバイザー1名雇用。</p> <p>農地利用集積アドバイザーの活動により3年以上不作為付地であった農地の再生が行われ営農が再開された。</p> <p>附馬牛町1件・松崎町1件・土淵町2件・上郷町3件・宮守町2件、計9件 事業費1,191,000円に対して、補助金681,000円を交付した。</p>				実績値	再生面積
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,460,000	2,999,637	0	0	2,999,637	0		

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費		
事業名		集落営農育成支援事業費				単位：円	
事業内容	<p>農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）の『7つの目指すべき姿』の実現にむけて、関係機関との連携及び協力体制の更なる強化を図る。</p> <p>また、各種重点課題への取り組みのため、専門的農業知識や農業振興に豊富な経験を有する人材を確保することにより集落営農の組織強化及び新たな担い手農家の育成支援を促進し一層の農業振興を図る。</p>				計画値	集落営農組織数	21組織
	成果	<p>集落営農支援アドバイザーの活動等により1組織が法人設立に至った。</p> <p>新たな集落営農組織の設立には至らなかったものの、2組織が組織設立に向けた話し合いを開始した。</p> <p>地域の担い手である認定農業者の現状維持に向け、担い手支援アドバイザーの訪問指導等の活動により3経営体が新たに追加、12経営体が辞退となった。</p>				実績値	集落営農組織数
				認定農業者数	350経営体		
			認定農業者数	345経営体			
予算額	決算額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,777,000	5,621,092	0	0	0	5,621,092		

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費
事業名					単位：円
アスト加速化事業費					
事業内容	<p>遠野の特色を活かした農産物の生産振興及び遊休施設等の有効活用を図るため、意欲のある農業者及び農業団体が所得の向上のため実施する取組に対し支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある就農者等へ生産拡大支援 ・重点品目等の栽培面積維持拡大への支援 ・農業に関する研修等への支援 ・農業情報の発信 			計	遊休ハウス等の導入 10棟 園芸重点品目栽培推進支援 ピーマン（トンネル栽培） 30 a アスパラガス 200 a ニラ 100 a ほうれんそう（夏期栽培） 資材支援 3 棟 研修支援 7 団体 情報発信 アスト通信放映
	成果	<p>重点品目や園芸品目を中心に、意欲ある農業者や農業団体の取り組みに対して支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点品目栽培拡大支援事業等 34事業への支援を実施 ・栽培指導、営農研修等への支援 ・「アスト通信」の収録、放映（毎週水曜日 遠野テレビ） 			実績
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,817,000	24,974,030	1,701,000	0	7,540,000	15,733,030

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費																		
事業名					単位：円																		
担い手確保・経営強化支援事業費（繰越明許費）																							
事業内容	<p>国の「総合的なTPP関連政策大綱」に即し、次世代を担う経営感覚に優れた経営体を育成するために、意欲ある農業者に対し、経営発展に必要な農業用機械の導入を支援する。</p>			計	対象地区 2地区 附馬牛町 黒毛和種 土淵町 乳用牛																		
	成果	<p>経営の拡大に意欲的に取り組む、これからの農業界をリードする優れた担い手の経営発展のため、農業用機械導入を支援した。</p> <p>【機械の導入状況】</p> <table border="0"> <tr> <td>附馬牛町</td> <td>トラクター</td> <td>1台</td> <td>土淵町</td> <td>トラクター</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ディスクモア</td> <td>1台</td> <td></td> <td>ホイールローダ</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>他</td> <td>4台</td> <td></td> <td>他</td> <td>1台</td> </tr> </table>			附馬牛町	トラクター	1台	土淵町	トラクター	1台		ディスクモア	1台		ホイールローダ	1台		他	4台		他	1台	実績
附馬牛町	トラクター	1台	土淵町	トラクター	1台																		
	ディスクモア	1台		ホイールローダ	1台																		
	他	4台		他	1台																		
予算額	決算額	財源内訳																					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
21,465,000	18,361,000	18,361,000	0	0	0																		

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					畜産振興総合対策事業費	単位：円
事業内容	<p>地域畜産業の振興を図る上で、生産意欲向上、各種協議会負担金などソフト的な支援を実施する。 公共牧場の機能維持向上を図り、豊富な草資源を生かした放牧利用をしながら、低コスト、高能力、高品質な家畜生産に取り組む。 また、酪農経営の向上を図るための牛群検定の推進を図るなど、地域畜産の総合的な振興を図る。</p>			計 画 値	<p>牛群検定普及定着化 18戸・480頭 養豚出荷頭数 26,000頭 プロイラー出荷羽数 642,000羽</p>	
	成果	<p>農家の生産意欲向上、地域畜産物の普及推進、安心・安全の確保のため各種協議会へ参画や、法制化がなされた畜産物の価格安定対策事業への参加など、畜産経営の支援と指導に努めることができた。 また、県内の死亡獣畜処理施設の閉鎖による死亡牛の処理に当たっては、関係機関との連携により、県南家畜保冷保管施設を建設することができた。 なお、保冷保管施設が稼動するまで、死亡牛の処理に対して運搬助成を行った。</p>			実 績 値	<p>牛群検定普及定着化 17戸・447頭 養豚出荷頭数 24,657頭 プロイラー出荷羽数 996,000羽 死亡牛処理頭数 244頭</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,395,000	11,732,615	1,487,189	0	248,000	9,997,426	

06款 農林水産業費		01項 農業費		04目 畜産業費		
事業名 馬事振興ビジョン推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>1 市内の乗用馬の生産振興と遠野産馬の品質向上を図るため遠野市乗用馬生産組合が「遠野市乗用馬市場」へ上場することを目的に遠野馬の里へ預託した際に掛かる経費の一部を助成する。</p> <p>2 市内の馬資源の確保及び生産頭数増加を図るため飼養管理費等の低コスト化の支援や種付け料を助成する。</p> <p>3 馬とのふれあいを通して、地域のにぎわい創出や観光交流人口の拡大に寄与するため「まちなか馬車運行」を実施する。</p>			計画値	馬市場取引額	2,350万円
					馬生産頭数	30頭
					まちなか馬車運行乗車人数 80人	
成果	<p>1 第43回遠野市乗用馬市場の売上げ総額は、1,994万円と計画値を下回ったが、昨年度より106万円上回った。販売頭数の増、1歳馬売却率が微増したことが要因の1つである。また、基礎調教済みの2歳馬、3歳馬の売却率が好調であったことから遠野馬の里へ預託したことが成果につながった。</p> <p>2 生産者の飼養管理経費の軽減として、乗用馬においては遠野馬の里の越冬放牧施設の利用を促進し低コスト化を図った。また、農用馬生産者に対して、種付け料の助成や子馬生産奨励金交付制度の周知、活用を図った。馬生産頭数は計画値を上回ったが、引き続き支援の継続が必要と考える。</p> <p>3 「まちなか馬車運行」は、7月23日(土)から8月27日(土)までの期間の土日を中心に実施した。当初9回の予定が馬運車の故障のため8回の運行となり、馬車乗車人数は減少したが、夏休み期間とSL銀河停車時間に合わせ、乗車客や観光客に馬とのふれあいの場と地域のにぎわいの場を提供できた。</p>			実績値	馬市場取引額	1,994万円
					馬生産頭数	33頭
					まちなか馬車運行乗車人数 68人	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,815,000	4,233,540	0	0	0	4,233,540	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費
事業名					単位：円
肉用牛増産対策推進事業費					
事業内容	1 黒毛和種繁殖雌牛の更新や飼養規模拡大を図るための、優良繁殖子牛導入や優良牛自家保留に対して支援し、効率的で生産性の高い畜産経営を維持・拡大するとともに、黒毛和種子牛の産地形成を図る。 また、繁殖から肥育までの一貫した生産体制を築き「いわて遠野牛」のブランドの確立及び普及定着並びに肥育農家の生産意欲の高揚を図るとともに、肥育素牛の地域内保留推進を図る。			計 画 値	1 いわて遠野牛生産目標 飼養頭数 繁殖牛 2,550頭 肥育牛 2,250頭 出荷頭数 子牛 1,760頭 肥育牛 1,200頭 黒毛和種優良素牛導入数 150頭 肥育素牛地域内保留数 100頭 2 支援団体数 1 団体
	2 競争力のある経営体の育成を図るため、担い手、集落営農、生産組織等が実施する基盤整備、機械、施設整備に対して支援を行う。				
成果	1 黒毛和種優良繁殖子牛の導入や自家保留に対し支援を行い、繁殖牛飼養頭数の拡大を図ることができた。 また、市内で生産された黒毛和種子牛を肉用牛肥育素牛として導入又は保留を支援し、一貫生産体制の構築に努めた。			実 績 値	1 いわて遠野牛生産量 飼養頭数 繁殖牛 2,984頭 肥育牛 1,785頭 出荷頭数 子牛 1,714頭 肥育牛 1,074頭 黒毛和種優良素牛導入数 189頭 肥育素牛地域内保留数 100頭 2 東禅寺和牛繁殖組合 牛舎 1 棟・堆肥舎 1 棟
	2 新規就農者を中心とした団体に対し、牛舎、堆肥舎の整備を行い、地域の担い手の確保と新規就農者の育成を図った。				
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
28,966,000	28,559,808	6,319,000	0	0	22,240,808

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費
事業名					単位：円
畜産クラスター推進事業費					
事業内容	地域の畜産業の高度化及び関係者の連携による、畜産の生産性向上に取組み及び収益性の向上を図る。 1 生産活動拠点機能高度化推進事業 市内の、大家畜生産活動拠点としての役割を担う市営牧野の機能を充実させ、遠野市畜産振興公社の公益性の向上を図る。 2 畜産競争力強化整備事業 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策のため国庫事業として創設された基金を活用し、市内畜産クラスター協議会が計画する搾乳牛舎及び附帯設備等の整備を支援する。			計 画 値	支援団体数 2 団体
	1 生産活動拠点機能高度化推進事業 遠野市畜産振興公社の生産性及び収益性向上を図るため繁殖雌牛の導入や飼料購入費等への補助を行い、経営の安定化を図った。 2 畜産競争力強化整備事業（繰越明許） 岩中酪農南地区クラスター協議会（宮守町達首部）について、造成工事に時間を要したため年度内の完成が見込めず、平成29年度に繰越した。				
成果	1 生産活動拠点機能高度化推進事業 遠野市畜産振興公社の生産性及び収益性向上を図るため繁殖雌牛の導入や飼料購入費等への補助を行い、経営の安定化を図った。 2 畜産競争力強化整備事業（繰越明許） 岩中酪農南地区クラスター協議会（宮守町達首部）について、造成工事に時間を要したため年度内の完成が見込めず、平成29年度に繰越した。			実 績 値	支援団体数 1 団体
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
73,392,000	10,000,000	0	0	0	10,000,000

06款 農林水産業費		01項 農業費		06目 農地費	
事業名 県営ほ場整備事業費					単位：円
事業内容	1 負担金 経営体育成基盤整備事業（荒屋地区）実施設計、工事費にかかる経費の1割を負担する。 受益面積 33ha 事業期間 平成27年度～平成32年度 総事業費 689百万円			計 画 値	負担金 42,500,000円
	2 岩手県農業経営高度化支援事業 担い手農家を中心に、効率的土地利用及び農業経営を確立するため、農地の集団化による構築連携の確立と低減化を図ることを目的に実施する。				業務委託 1件
成果	1 負担金 県営ほ場整備事業経営体育成基盤整備事業（荒屋地区）に係る実施設計、換地計画原案策定を実施。国の経済補正の割り当てにより平成29年度に繰越して工事を行う。実施設計、工事費に係る負担金を支出。 負担額：418,016,000円×0.1＝41,801,600円			実 績 値	負担金 41,801,600円
	2 岩手県農業経営高度化支援事業 農地の集積・集約化及び生産コスト低減化を図るため、農地流動化調整、生産組織育成強化活動を実施。農地利用計画についてアンケート調査を行い農家の意向及び集積率の把握。生産コスト削減の勉強会を行った。 業務委託 1件 200,000円				業務委託 1件
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
42,012,000	42,001,600	110,000	38,000,000	0	3,891,600

06款 農林水産業費		01項 農業費		06目 農地費	
事業名 多面的機能支払事業費					単位：円
事業内容	地域における農地・水・環境の良好な保全と資質向上を図るため、農地・農業用水・農道等の保全向上に関する維持活動、地域ぐるみでの共同活動、並びに、非農業者・子どもを含めた多様な参画者による農村環境保全活動、さらに、老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う取組に対して交付金を交付し、総合的に支援する。 交付金の負担区分・割合は、国2分の1、県4分の1、市4分の1となっており、それぞれの負担分は遠野市に交付され、遠野市から各活動組織に交付金を交付している。			計 画 値	活動組織数 維持 70活動組織 共同 53活動組織 長寿命化 41活動組織
					協定農用地面積 維持 254,149 a 共同 208,170 a 長寿命化 152,374 a 取組農用地の割合 58.4%
成果	全ての活動組織において農地維持活動が行われ、耕作放棄地発生防止に効果があった。 共同活動実施活動組織では、遊休農地解消に向けた取り組みや水路、農道の修繕活動のほか、農村環境保全の取り組みとして小・中学生や老人クラブなどの参画による花壇整備やゴミ拾い、水質調査等が行われ、農業用施設及び農村環境の保全が図られた。 遠野市の農振農用地（田）のカバー率は平成27年度56%に対し、平成28年度は61%と増加した。新規で8活動組織が追加になり、農振農用地のカバー率は、対前年で5%上がる等の成果があった。			実 績 値	活動組織数 維持 71活動組織 共同 54活動組織 長寿命化 40活動組織
					協定農用地面積 維持 266,269 a 共同 222,285 a 長寿命化 157,069 a 取組農用地の割合 61.4%
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
154,930,000	154,820,932	116,017,978	0	0	38,802,954

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費	
事業名					遠野ローカルベンチャー事業費	単位：円
事業内容	<p>総務省の「地域おこし協力隊制度」により、都市部の若者等を地域おこし協力隊員として受入れ、地域資源（ホップ、どぶろく等）を活用した起業家を最長3年間の期間内で育成し、産業振興及び市内への定住を推進する。</p> <p>1 内発型、外発型の起業家育成 2 農業を基本に据えた六次産業の振興による市全体の総合産業の底上げ 3 観光と交流人口の拡大と首都圏等からの移住・定住の促進</p>			計画値	<p>地域おこし協力隊員 12人 ・農業活性化担当 1名 ・旧上郷中学校校利活用担当 1人 ・起業特化型隊員10人</p>	
	成果	<p>平成27年度から任用している2名（農業活性化担当、旧上郷中学校校利活用担当）の活動支援を継続して実施した。 農業活性化担当の隊員は、平成29年4月からホップ農家として自立。 また、平成28年度は新たに起業特化型の隊員を受け入れるため、隊員の募集及び選考業務を支援機関へ委託して行い、9月1日付けで9名の隊員を任用し、隊員の活動支援を行った。</p>			実績値	<p>地域おこし協力隊員 11人 ・農業活性化担当 1人 ・旧上郷中学校校利活用担当 1人 ・起業特化型隊員 9人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,414,000	29,498,424	0	0	0	29,498,424	

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費	
事業名					六次産業化・地産地消推進事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野スタイル創造・発展総合戦略や遠野市六次産業化・地産地消推進戦略に基づき、六次産業化・地産地消等に関する施策を推進する。 また、とおののもの・こころ海外経済交流プロジェクトに取り組み、地方創生を推進する。</p> <p>市の推進体制 遠野市六次産業推進本部 … 産業振興部と農林畜産部で構成 地域の推進体制 遠野市六次産業化・地産地消推進協議会 … 行政、金融、農業団体、商工団体、事業者等で構成 遠野市産直連絡協議会 … 農産物直売所で構成</p>			計画値	<p>六次産業化推進効果額 [H28 K P I] 17.0億円 農産物直売所売上額 5.5億円 特産品等販売額 6.8億円 大学等共同研究数 1件 海外での物産展開催 1回 特産品等輸出額 30万円</p>	
	成果	<p>六次産業化の推進にあたっては、商品開発コーディネーターを配置し、新商品開発や商品改良の相談に対応したほか、遠野ふるさと公社等市内事業者の商談会、物産展への出展など、国内の販路拡大に努めた。 また、六次産業化におけるキャラクター効果をテーマに、岩手大学との共同研究を実施した。 地産地消の推進においては、遠野市産直連絡協議会、遠野市産直給食会を通じて、農薬適正管理等の安全・安心対策に取り組んだ。 地方創生の推進では、とおののもの・こころ海外経済交流プロジェクトとして、台湾の高級スーパーマーケットと地方創生連携協定を締結し、遠野の縁がある台湾への輸出、物産展開催に取り組んだ。</p>			実績値	<p>六次産業化推進効果額 [H28推計値] 17.1億円 農産物直売所売上額 6.1億円 特産品等販売額 6.8億円 大学等共同研究数 1件 海外での物産展開催 1回 特産品等輸出額 84万円</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,794,000	15,771,818	7,442,470	0	1,500,000	6,829,348	

06款	農林水産業費	01項	農業費	07目	六次産業費
事業名					単位：円
商工業チャレンジ応援事業費					
事業内容	市内の中小企業や各種法人、団体を支援し市内産業の活性化を図るため、商品開発、既存商品改良、大学等との連携による共同開発、起業に要する委託料、市場調査費、広告宣伝料、原材料費、商業登記費等の経費を補助する。			計 画 値	新商品開発事業 1件 既存商品改良事業 1件 起業応援事業 1件 産学連携共同研究事業 1件
	1 新商品開発事業 限度額50万円 補助率3/4 2 既存商品改良事業 限度額50万円 補助率3/4 3 起業応援事業 限度額20万円 補助率3/4 4 産学連携共同研究事業 限度額50万円 補助率3/4				
成果	1 新商品開発事業 ・遠野パドロンフリット開発 2 既存商品改良事業 ・国体向けわさびしょうゆ漬けパッケージ変更 ・国体向けりんご商品(干しりんご、ジュース)パッケージ、包装改良 ・国内向け市内生産ホップ使用ビールラベルデザイン変更 ・国内向けブルーベリーパッケージ改良 ・海外(台湾)向け乳製品の販路開拓 ・海外(台湾)向け日本酒の販路開拓 ・海外(スペイン)向けどぶろくの販路開拓			実 績 値	新商品開発事業 1件 既存商品改良事業 7件
予	算	額	決	算	額
				財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
				そ の 他	一 般 財 源
				977,000	0
				0	1,847,000

06款	農林水産業費	01項	農業費	08目	地籍調査費
事業名					単位：円
地籍調査事業費					
事業内容	一筆地調査及び測量等 上郷町細越・佐比内の一部 調査面積5.75k m ² 地積測定及び地籍図原図等作成 上郷町細越・平倉・佐比内の一部 調査面積3.27k m ²			計 画 値	一筆地調査 5.75km ² 閲 覧 3.27km ² 進 捗 率 85.90%
	一筆地調査(現地調査)は、上郷町の一部 5.75km ² を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者と立会により境界を決定し、測量を行った。 また、平成27年度に一筆地調査を行った上郷町の一部 3.27km ² は、地籍図原図と地籍簿案を作成し閲覧を行った。閲覧後は国及び県の認証を受け、法務局へ調査の成果を送付することとなる。				
成果				実 績 値	一筆地調査 5.75km ² 閲 覧 3.27km ² 進 捗 率 85.90%
予	算	額	決	算	額
				財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
				そ の 他	一 般 財 源
				27,000,000	0
				0	11,890,918

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 市有林造林事業費					単位：円	
事業内容	遠野市市有林造成基金条例の目的に基づき、産業の振興、学校施設の整備充実、災害復旧その他特別な事件に要する経費に充てるため、市有林の造成を図る。			計 画 値	間伐	20.00ha
	市有林面積 第一種市有林 1,964.0ha 第二種市有林 103.7ha 計2,067.7ha 推定材積 60万m3				造林	8.00ha
成果	間伐等の施業実施による市有林の造成を図り、森林の公益的機能を増進させるとともに、林業従事者の雇用の創出を図ることができた。			実 績 値	下刈	13.56ha
	なお、間伐事業及び樹種転換事業、作業道事業については、台風被害により事業実施市有林の選定に時間を要したため、平成28年度より着手し、平成29年度に繰り越して実施することとした。				作業道整備	4箇所
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
34,481,000		4,405,320		1,873,287	0	1,830,033
						一 般 財 源
						702,000

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 国土保全森林対策事業費					単位：円	
事業内容	森林の公益的機能を高度に発揮するため、また、市内森林資源の質を高めるため、森林所有者等による森林整備に対して助成を行い、総合的かつ集中的な間伐の実施、及び、造林・保育の促進を図る。			計 画 値	除間伐事業実施面積	300ha
	具体的には、国・県の間伐等補助事業への嵩上げと、間伐材を搬出した経費等に対して単独で助成を行う。				造林事業実施面積	50ha
成果	森林整備事業（国・県補助68%対象事業）への嵩上げ22% 間伐材搬出 1,800円 / 1 m3			実 績 値	間伐材搬出量	3,000m3
	間伐、造林等の森林整備の着実な実施及び間伐材の搬出が行われたことにより、水源かん養、土砂流出防止等森林の有する多面的な機能が維持・増進された。				間伐	16.02ha
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
25,000,000		24,998,488		0	0	0
						一 般 財 源
						24,998,488

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費		
事業名		松くい虫対策事業費				単位：円	
事業内容	平成23年度から遠野市内全域が松くい虫の被害地域に拡大された。被害地域が西側から拡大してきており、当市は被害の先端地域に位置している。その被害拡大を防ぐため、薬剤注入による防除作業と枯損木を発見した場合の伐倒駆除作業を行う。			計 画 値	駆除処理材積 600m3 樹幹注入 100本		
	岩手県森林病虫害防除員、遠野地方森林組合及び市内林業事業体との連携により監視体制を強化し、市内全域での被害の早期発見・早期駆除の徹底を図っており、この取り組みが功を奏し、被害を遠野市内で抑え込んでいる状況である。 また、被害木の駆除の他、景観保全のため福泉寺周辺のアカマツに対して薬剤を注入し、松くい虫被害の予防にも努めた。				実 績 値	駆除処理材積 612.20m3 樹幹注入 215本	
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
16,772,000	16,686,084	12,878,212	0	0	3,807,872		

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費		
事業名		森林のくに振興事業費				単位：円	
事業内容	間伐等の森林整備を実施しようとする森林所有者の、事業実施前に支払う前金の負担を軽減するため、遠野地方森林組合に対して補助相当額を貸し付けることで円滑な事業実施を推進する。 貸付金は、事業完了後に県から補助金が交付された時点で精算、返戻される。			計 画 値	森林整備面積 330ha		
	森林所有者の一時的な負担を軽減することができ、健全な森林の育成及び間伐作業員の雇用による地域山村の振興と活性化を図ることができた。				実 績 値	森林整備面積 317.15ha	
予算額	決算額	財 源 内 訳					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
25,000,000	25,000,000	0	0	25,000,000	0		

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 里山美林推進事業費					単位：円	
事業内容	平成18年度から岩手県が導入した「いわての森林づくり県民税」による県民参加の森林づくり促進事業の県産材利用活動事業を促進し、市内小学生への森林整備活動の必要性や森林の公益的機能についての啓発、地域材の理解等の森林学習を行う。			計 画 値	県民参加の森林づくり促進事業参加者数 2校延べ50人	
	成果	附馬牛小学校の児童を対象に、原木しいたけ栽培の体験、学校に隣接する学校林探索及び木工工作を実施した。 また、遠野小学校に整備する木製の机と椅子について、実際に利用する児童に対し、製作工程を見学してもらい、さらにスギの枝打ち作業と木工工作を実施し、製品がどのような過程を経て完成するのかを学ぶ場を設けた。 実際の作業を体験してもらうことにより、地域材の活用が森林にもたらす効果等について理解を深め、森林保全への意識啓発を促すことができた。			実 績 値	県民参加の森林づくり促進事業参加者数 附馬牛小学校 延べ43人 原木しいたけ本伏せ作業 学校林散策 木工教室 遠野小学校 48人 工場見学 枝打ち体験 木工教室
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
206,000	171,591	170,000	0	0	1,591	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 原木しいたけ生産振興事業費					単位：円	
事業内容	平成23年3月の東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による影響で出荷が規制された原木栽培しいたけについて、早期出荷の再開と生産継続を図る必要がある。 このため、遠野市しいたけ産業推進協議会員に対して、原木しいたけの栽培経費の一部を助成し、原木しいたけの生産継続を促す。			計 画 値	椎茸振興共進会の開催 1回 生産者への助成 20人 生産量 1.8t	
	成果	放射性物質への対策としてほだ木が大径化してきていることから、種菌の補助対象上限数を拡充し、さらに生産性向上のための資材購入費も補助対象として、新たに原木しいたけ生産継続対策事業として補助を実施した。 生産者21人の原木31,419本の調達と種菌785,400個に対して4,456,290円を交付し、資材購入費については7人に383,000円を交付した。 椎茸振興共進会についても継続して開催することができ、生産者にとって厳しい状況が続く中、品評会へ15品の申込みがあり、しいたけ生産技術と意欲の向上を図ることができた。 各種施策に取り組んでいるが、出荷制限一部解除者が22人に留まっている現状であり、生産量の目標は達成することができなかった。			実 績 値	椎茸振興共進会の開催 1回 生産者への助成 21人 生産量 1.6t
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
7,343,000	5,161,570	0	0	0	5,161,570	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費	
事業名 緑のふるさと協力隊受入事業費					単位：円
事業内容	山村に大きな関心を持った若者たちが農林業等の活動体験を通して、社会貢献を果たすことを目的として、地球緑化センターが派遣する若者を受け入れる。			計 画 値	受入隊員数 1人 活動日数 240日 (活動期間4月～3月) 情報発信 ブログ公開 45回 ふるさと通信 2回 活動報告会 2回
	市内の農家、農業生産法人、市が行うイベント等での活動のほか、伝承保存活動への参加など、積極的に住民と触れ合うことで地域住民や各種団体の活性化が図られた。 また、活動を通じて知り得た「遠野」をインターネット(で・くらす遠野サイト内)で、市内外に情報を発信した。 今後もこの事業を継続して実施し、「遠野」の情報発信に努めていく。				実績 値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,657,000	2,448,486	0	0	2,000,000	448,486

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費	
事業名 森林整備地域活動支援事業費					単位：円
事業内容	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林整備地域活動支援交付金を交付する。 森林所有者又は森林経営の委任を受けた者による森林経営計画の作成を促進を支援する。			計 画 値	森林経営計画作成面積45ha
	市内4カ所の山林における現地調査実施により、森林経営計画策定のための情報収集に要した実費に対し、交付金を交付した。				実績 値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,140,000	1,131,987	855,268	0	0	276,719

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名					単位：円
木質バイオマスエネルギー活用推進事業費					
事業内容	<p>林野庁が行う「木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業」の委託を受け、再生可能エネルギーである林地残材や工場端材などの森林資源の循環利用について、地域一体となって木質バイオマスエネルギーの利用システムや新たなシステムの実証に取り組む。</p> <p>1 小型チップボイラーの整備による、チップ利用拡大の実証 2 森林から低コストにチップを供給するための機械整備と実証 3 大型パークボイラー整備による、パークの有効活用と熱生産の実証</p>			計画値	<p>小型ボイラーの実証 林業機械の実証 チップ保管施設の実証 大型ボイラーの実証</p>
	成果	<p>概ね3年間の実証事業最終年度として、各設備を用いて実証を行った。小型ボイラーはたかむる水光園に導入し、1年間以上フル稼働させた。実証の結果、年間の燃料費を50万円ほど削減することができた。チップヤードは、チップを性質別に保管する必要があり、丸太材の乾燥場所確保のためにも、拡張を検討する必要がある。大型ボイラーについては木工団地内に導入し、木材乾燥の実証を行った。105m³の乾燥材を複数の乾燥機を用いて、熱需要のピークをずらして実証を行った結果、熱需要への対応性、蒸気量共に問題なく、乾燥材の仕上がりも良好であった。材積を増やし、熱需要ピークの負荷を上げた場合の適応性を調べるため、さらなる実証が必要な状況である。</p>			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
200,311,000	200,304,314	190,272,723	0	0	10,031,591

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名					単位：円
森林資源好循環加速化事業費					
事業内容	<p>新エネルギービジョンにおいて、豊富に存在する木質バイオマス利用を重点プロジェクトとして位置付けている。林野庁実証事業の取組により、燃料となるチップは十分供給可能であるが、その燃料を利用する需要側の開拓が課題である事が判明した。この需要開拓を進めるため、公共施設へのチップボイラー導入の可能性を探るため各種調査を行い、今後のチップボイラー導入に向けた検討の基礎資料として成果品を活用する。</p>			計画値	<p>市内公共施設へのチップボイラー導入可能性調査 9施設の調査</p>
	成果	<p>本事業の実施に際し、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の採択が得ることができた。補助金の活用により、公共施設9箇所について、熱利用状況、ボイラーの配置場所及び既存設備の老朽化などを総合的に比較し、費用面と環境面の導入効果を試算するなど、詳細な調査を行うことができた。</p>			実績値
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,941,000	9,936,000	0	0	9,936,000	0

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費			
事業名		菌床しいたけ生産資材導入事業費					単位：円	
事業内容	被災地の復興、食糧基地の形成、特用林産施設の効率化のため、被災生産者等の周年生産・出荷体制に必要な生産資材の導入を支援する。			計画値	実施団体 1組合			
	しいたけの周年生産・出荷体制の構築と維持に向け、組合の生産資材（菌床）導入経費の一部を支援した。 震災後の風評被害等により、壊滅的な被害を被り、危機的状況であった菌床しいたけ生産であったが支援を行ったことにより、安定した周年集出荷体制を維持することができ、しいたけの生産量を維持することができた。 平成28年遠野菌床しいたけ生産組合実績 菌床 928,321床 しいたけ生産量 271 t				実績値	実施団体 遠野菌床しいたけ生産組合 補助対象となった生産資材導入実績 689,429床		
予算額	決算額	財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
35,641,000	35,640,000	35,640,000	0	0	0			

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費			
事業名		市有林造林事業費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	遠野市市有林造成基金条例の目的に基づき、産業の振興、学校施設の整備充実、災害復旧その他特別な事件に要する経費に充てるため、市有林の造成を図る。 市有林面積 第一種市有林 1,964.0ha 第二種市有林 103.7ha 計2,067.7ha 推定材積 60万m3			計画値	間伐 8.99ha 樹種転換 1.71ha 作業道 3カ所			
	間伐等の施業実施による市有林の造成を図り、森林の公益的機能を増進させるとともに、林業従事者の雇用の創出を図ることができた。 なお、樹種転換事業は伐採するアカマツを木質バイオマス(燃料用チップ)として利用し、平成28年度に完了した。 また、県からの追加実施要望により、平成27年度途中に予算措置し、着手した間伐事業についても、平成28年度に完了した。				実績値	間伐 8.99ha 樹種転換 1.71ha 作業道 3カ所		
予算額	決算額	財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
11,149,000	9,093,600	5,789,408	0	3,304,192	0			

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					中心市街地活性化センター管理運営事業費	単位：円
事業内容	<p>中心市街地活性化センター（とぴあ）を指定管理者による管理運営により、中心市街地の核となる施設として、市民の交流と憩いの場を提供するとともに、中心市街地の活性化を図る。</p> <p>（中心市街地活性化センター） 施設の延床面積 17,407㎡ （うち店舗部分 9,055㎡） 指定管理者 協同組合遠野商業開発</p>			計画値	<p>1 指定管理者による適切な施設管理運営と中心市街地の商業施設として集客を図る。施設全体の売上額と来客数を指標としている。</p> <p>指定管理日数 365日 売上額 1,500,000,000円 来客数 1,200,000人</p>	
	成果	<p>1 施設照明のLED化による経費削減に取り組み指定管理者による適切な管理運営により、中心市街地の核となる施設として、地域の活性化に貢献した。</p> <p>また、自主事業として無料バスの運行を継続し、市周辺地域からの買い物誘客を図った。 （指定管理料 61,176,619円）</p> <p>2 店舗改修 1件</p>			実績値	<p>売上額 1,451,246,000円 来客数 927,654人 新規入店 1店舗</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
61,925,000	61,515,547	0	0	61,515,547	0	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 ふるさとの街賑わい創出事業費					単位：円	
事業内容	<p>【遠野市中心市街地活性化事業費補助金】 遠野商工会が実施する中心市街地活性化を目的としたソフト事業に対し、補助金を交付する。 ・意欲ある町衆育成事業(講習会・イベント等の実施) ・遠野賑わいプロジェクト事業(中心市街地活性化協議会の運営、情報発信事業等の実施) ・遠野町家のひなまつり開催事業 ・商店街等活動助成事業 ・街角ギャラリー推進事業(個店の魅力向上) ・空き店舗改修費助成事業 ・空き店舗家賃助成事業 ・ファサード改修費助成事業</p> <p>【中心市街地活性化推進協議会】 ・中心市街地の活性化に係る国への要望、他市との情報交換、職員の研修の場として、全国規模の組織である中心市街地活性化推進協議会に参加する。</p>			計画値	町家のひなまつり展示箇所数及び中心市街地の空き店舗数 町家のひなまつり展示箇所 62カ所 空き店舗家賃助成及び改修費助成件数 8件 国土交通省都市局との意見交換及び要望活動	
	商工会を通じて商店街等の支援を行うことにより、市民協働のまちづくりの促進を図り、中心市街地の賑わい創出を実施した。 1 中心市街地活性化補助金 (1) 意欲ある町衆育成事業 町家のひなまつり講習会(3回)、みずきびな作成講習会(3回) 販売促進セミナー(1回)、語り部認定スクリーニング(1回) (2) 遠野賑わいプロジェクト事業 メールマガジン(毎月1回)、通行量調査(市内5地点) (3) 遠野町家のひなまつり開催事業(来場20,182人) (4) 商店街等活動助成事業(6団体8事業) (5) 街角ギャラリー推進事業(8回) (6) 空き店舗家賃助成事業(8件) (7) 空き店舗改修助成事業(3件) (8) ファサード改修費助成事業(1件) 2 中心市街地活性化推進協議会 (1) 遠野市中心市街地活性化協議会開催(1回) (2) 中心市街地活性化協議会総会(新潟県高岡市) (3) 中心市街地まちづくり研究会参加(福岡県内)				実績値	町家のひなまつり展示箇所数及び中心市街地の空き店舗数 町家のひなまつり展示箇所 60カ所 空き店舗家賃助成件数 8件 空き店舗改修費助成件数 3件 国土交通省都市局との意見交換及び要望活動 1回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,727,000	5,690,266	0	0	4,739,360	950,906	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					遠野まちなか再生事業費	単位：円
事業内容	遠野まちなか再生地区第2期都市再生整備計画（平成26～30年度）と併せて、観光・商業振興及びまちなか居住による中心市街地の賑わい創出を推進するため、中心市街地の空き家利活用検討及び第3の教育の場として旧三田屋を活用し「遠野オフキャンパス」を実施する。 平成28年度は遠野オフキャンパス活動及び一日市通りの賑わい交流拠点として、旧三田屋建物の一部改修を行う。			計画値	遠野オフキャンパスの実施 ・遠野オフキャンパス 4回 ・市民周知用広報紙作成 6,500部 旧三田屋の一部改修	
	成果	1 「遠野オフキャンパス」の実施 中心市街地の賑わい創出のため、中心市街地の空き家の利活用検討及び第3の教育の場として旧三田屋を活用し「遠野オフキャンパス」を4回実施した。高校生、大学生や研究者等が参加し、馬文化の体験や三田屋の敷地調査を実施。遠野固有の地域資源やまちづくりを考える機会となった。 また、活動状況をまとめた広報紙「Heiipress（へいいプレス）」を発行し取り組みを市民に周知した。 2 旧三田屋建物の一部改修 三田屋店舗内への仮設キッチンの新設及び住居部分の屋根補修を行い、一日市通りの交流拠点として施設環境の充実を図った。また、オフキャンパスによる構造調査を基に改修基本計画設計を行った。			実績値	遠野オフキャンパスの実施 ・遠野オフキャンパス 4回 ・市民周知用広報紙作成 6,500部 旧三田屋の一部改修
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000,000	9,842,400	0	0	0	9,842,400	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					宮守まちなか再生事業費	単位：円
事業内容	宮守町の活性化を図る中核施設として、「ふれあい情報プラザ（道の駅みやもり）及びmm1」の施設を「（仮称）宮守中心市街地活性化センター」と位置付け、平成27年度にリバーサイドショッピングタウンmm1を公有化し、商業施設部分の改修工事を行いリニューアルした。 平成28年度は、公共的スペース部分の改修工事を行う。			計画値	S L 銀河インフォメーション整備 銀河のプラットフォーム整備 図書コーナー整備	
	成果	平成27年度の商業施設部分の改修工事に引き続き、第2期工事としてインフォメーションの充実や図書館機能の移設等を行った。 宮沢賢治の童話『銀河鉄道の夜』の世界を表現したS L 銀河ステーションには宮沢賢治に関連した資料を展示したほか、S L 銀河の関連情報、岩手軽便鉄道と遠野の写真展示、観光客を宮守散策や遠野観光に導くため地域観光資源を紹介したコーナー等を整備し、観光と交流の拠点として賑わいを創出することができた。 また、宮守ゆうYOUソフト館（市立図書館分館）をS L 銀河ステーション内に移設。キッズコーナーや情報閲覧コーナーも整備し、地域住民の交流の場としてリニューアルした。			実績値	S L 銀河インフォメーション整備 銀河のプラットフォーム整備 図書コーナー整備
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
162,718,000	162,322,514	44,800,000	98,800,000	7,795,440	10,927,074	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 遠野東工業団地整備事業費					単位：円
事業内容	遠野東工業団地に隣接する当該市道は、工業団地整備に係る都市計画の開発行為の許可要件により拡幅が必要となっている路線である。 土地利用を想定した場合、将来交通量の増加も見込まれることから、市道長根下伊原下線の整備を行う。			計 画 値	測量設計業務 350m
					拡幅用地取得 11筆
成果	工事施工区間の一部において、測量調査の結果、民有地があったことにより、用地の追加買収及び支障物件の移転補償が必要となった。 このことにより、対象土地権利者との交渉及び拡幅工事の工期延長が必要となったことから、委託費、用地費、工事費を繰越し実施する。			実 績 値	測量設計業務 350m
					補償費算定業務 1式 (進捗率50%)
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	一 般 財 源
74,230,000		37,830,727		0	1,830,727

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 ものづくり産業振興事業費					単位：円
事業内容	遠野市事業所立地奨励条例に基づき、誘致企業や進出企業のほか、地元中小企業・小規模事業者の事業拡張、生産力拡大を促進するため、市内企業の設備投資及び雇用拡大に対して企業立地補助金の交付、税制の優遇措置、事業用施設の貸与等の優遇措置を講じる。 また、商工業振興対策審議会や企業懇談会の開催、遠野商工会や遠野ものづくりネットワークとの連携を通じて、ものづくり人材育成を推進する。 このほか、岩手県企業誘致推進委員会、北上川流域ものづくりネットワーク等の関係機関・団体との連携・参画により、産業動向や域外の情報収集を図る。			計 画 値	法人資産総額 358億円
					製造品出荷額(H26)403億円 (H27)404億円 (H28)404億円
成果	地域経済の持続性確保につなげていくために、遠野市事業所設置奨励条例等に基づき、事業所の雇用及び設備投資に対して奨励措置を講じた。 [奨励措置] 企業立地補助金 1社 固定資産税の減免 7社 民間施設の貸与 1社 また、商工業振興対策審議会や企業懇談会の開催、遠野商工会や遠野ものづくりネットワークとの連携を通じて、企業との情報共有を図るほか、高校生の工場見学等を実施するなど、ものづくり人材育成を推進した。 [人材育成] 高校生 企業見学 2校(190人) 受入事業所 30社 インターンシップ 2校(29人) 受入事業所 20社 市内企業 経営技術等各種研修会への派遣 5社(9人)			実 績 値	企業立地(増設含む)件数 1件
					審議会開催数 1回 企業懇談会の開催 1回
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	一 般 財 源
60,615,000		56,856,933		28,000,000	27,334,933

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 商工業向上・発展対策費					単位：円
事業内容	<p>商工業振興対策として、関係団体等に助成を行い、商工業振興計画あるいは活性化対策等を行い市内の商工業の振興を図る。</p> <p>産業まつり実行委員会負担金 岩手県中小企業団体中央会負担金 商工業振興事業費補助 中小企業融資金利子補給補助金 中小企業振興資金預託金</p>			計画値	<p>産業まつり来場者数 延べ14,000人</p> <p>遠野商工会指導件数 延べ900件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集団指導 250人 ・ 個別指導 150件 ・ 確定申告指導件数 500件 <p>取扱金融機関 5行 利子補給新規件数 150件</p>
	<p>第42回遠野市産業まつり 中心市街地の活性化と市内の特産品販売を蔵の道ひろばを会場に実施。 期日：平成28年10月8日(土)、9日(日) 同時開催としてJAふれあいまつり、森林のくにまつり、技能まつり、遠野テレビフェスタを行った。 出店団体45団体、ステージイベント10団体 商工業振興事業費補助 遠野商工会が市内商工業者に経営改善指導、確定申告記載指導を行った。 中小企業融資金利子補給補助金 市中小企業振興資金、県小規模小口資金、県商工観光資金の借入に対する利子補給を行い、中小企業の振興に寄与した。 市中小企業振興資金利子補給 新規70件 県小規模小口資金 新規10件 県商工観光資金 新規8件 中小企業振興資金預託金 中小企業振興資金融資あっせんにより比較的一般の金融機関から融資を受けることが困難な中小企業の経営の安定、市内経済の拡充に寄与した。 新規貸付 70件 426,150,000円</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳			
265,073,000	264,618,331	国県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,857	0	200,000,000	64,615,474

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					遠野東工業団地等整備事業費（事故繰越）	単位：円
事業内容	盛土材の不足により、事故繰越となった一部造成工事を実施する。			計画値	造成工事	9.9ha
	成果	盛土材の確保により造成工事が完了し、予定どおり購入希望の企業に売却した。			実績値	造成工事 売却金額
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
92,963,000	92,962,080	0	0	0	92,962,080	

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					まつり振興事業費	単位：円
事業内容	各種まつりを開催し、観光客の増加へ向け取組むとともに、郷土芸能伝承や、市街地の活性化を図る。 ・遠野さくら祭り ・東北馬力大会馬の里遠野大会 ・柏木平リバーサイドまつり ・遠野納涼花火まつり ・日本のふるさと遠野まつり ・躍進みやもり祭り ・遠野ふゆ物語			計画値	まつり入込数 さくら祭り	10,000人
	成果	各種まつりを郷土芸能伝承や市街地の活性化を目的とし、関係機関、他地域との連携、積極的なPR活動等に取組んだが、天候不良により計画入込値を達成できなかった。 今後は、イベント単体での誘客が難しいことから、同時期開催イベントとの連携等を検討し、それぞれの魅力アップづくり、ターゲットの絞込みを図り、PDCAサイクルを徹底した見直しを図りたい。			実績値	東北馬力大会
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,780,000	18,700,000	0	0	17,200,000	1,500,000	

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費			
事業名 観光・交流施設整備保全事業費						単位：円	
事業内容	遠野市観光・交流施設整備方針を定め、観光客等のニーズに対応した環境整備を行いながら、老朽化等により景観を阻害したり、観光客や利用者等に不便をきたしている施設等の改修を進め、利用者が安全、快適に利用できるように整備する。			計 画 値	遠野物語原風景ゾーン改修工事 6件		
	成果	第2次遠野市観光・交流施設整備保全方針に基づき計画的に改修工事を実施し、観光客等の利便性向上と施設の長寿命化を図ることができた。 【実施した改修工事】 ・遠野ふるさと村入口案内看板改修工事 ・遠野ふるさと村ビジターセンタートイレ改修工事等 ・遠野ふるさと村ビジターセンター自動ドア装置取替工事 ・たかむろ水光園トイレシャワー便座据付工事 ・たかむろ水光園魚水槽排水管改修工事 ・伝承園厨房屋根改修工事			実 績 値	遠野物語原風景ゾーン改修工事 6件	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
15,769,000	9,768,600	0	0	9,700,000	68,600		

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費			
事業名 めがね橋周辺賑わい創出事業費						単位：円	
事業内容	めがね橋周辺の施設を活用し賑わいを創出（集客）し遠野市のPRを行う。			計 画 値	観光客入込数 324,660人		
	成果	「めがね橋」周辺の施設を活用したイベントを開催したことにより、観光客等の集客や地域住民の交流、活性化が図られた。 イベント開催回数 4回 1 ジオラマSL銀河運行事業（6月1日～8月31日） 2 宮守駅待合所及び公衆トイレ等完成記念式開催事業（5月28日） 3 めがね橋ライブ（7月23日） 4 銀河のまつり（9月24日）			実 績 値	観光客入込数 296,350人	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
562,000	562,000	0	0	400,000	162,000		

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					単位：円	
S L 停車場プロジェクト推進事業費						
事業内容	<p>遠野市 S L 停車場プロジェクト推進委員会を中心に、J R 東日本が行う釜石線 S L 運行に併せ、S L を核とした遠野市の魅力を全国的に P R して誘客を図るとともに、観光客の受入体制の充実と、釜石線沿線自治体と積極的に連携し、交流人口の拡大を図る。</p>			計画値	観光客入込数 680,000人 宿泊客数 77,800人	
	<p>3年目の運行となった「S L 銀河」は4月23日から再開され、10月10日まで延べ48回運行された。市民団体等が積極的に「お出迎え」や「おもてなしお茶会」「バケツでジンギスカン大会」スタンプラリー「遠野で妖怪を探せ」「鉄道フェスタ2017 in 遠野」等、おもてなしの取り組みを行った。 観光客入込数及び宿泊客数は、台風10号の襲来と、それ以降に続いた悪天候の影響により観光客入込数は、対前年度比で89.2%と計画値を下回った。 今後も、観光関係団体と観光客のニーズ等情報共有し、誘客に向けた取り組みを推進していく。 なお、S L を核とした観光客の誘客を図るため下記事業を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 首都圏、仙台における観光 P R 並びに旅行会社営業訪問 (6 回) 2 停車場でのおもてなし及び乗降客への観光 P R (48 回) 3 S L 銀河フォトコンテスト (応募 148 点) 4 スタンプラリー「遠野で妖怪を探せ」の実施 (応募 1,668 件 施設立寄 8,027 件) 5 鉄道フェスタ 2017 i n 遠野 (来場者数 1,132 人) <p>【S L 効果】 運行48本 × 定員 176人 × 乗車率 0.9 × 遠野駅乗降率 0.6 = 4,561人</p>				実績値	観光客入込数 453,108人 宿泊客数 76,711人
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,038,000	9,005,000	0	0	0	9,005,000

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					外国人観光客おもてなし推進事業費	単位：円
事業内容	<p>近年増加している訪日外国旅行者をターゲットとしたインバウンド対策は重要である。</p> <p>今後本市を取り巻く外国人観光客増加要素として、花巻空港からの台湾直行便、2019年(平成31年)ラグビーワールドカップ、2020年(平成32年)東京オリンピック、世界遺産(平泉、釜石橋野高炉跡)、SL銀河等が挙げられる。</p> <p>外国人観光客のニーズも多様化していることから、ガイドの育成や観光パンフレット等の多言語化等を進め、受け入れ強化に努めるとともに、情報通信技術(ICT)を活用した情報発信を進める。</p>			計画値	外国人観光客入込み数 1,800人	
	成果	<p>おもてなし講座は、外国人観光客に接する機会が多い観光・宿泊関係者を対象として全4回開催し、延べ114人の方々が接遇のレベルアップへ向け受講した。</p> <p>また、観光ガイドブック多言語版は、外国人観光客への情報提供ツールとして日本語、英語、繁体語、簡体語、韓国語で各3,000部作成。</p> <p>市内観光施設、宿泊施設へ配架の他、観光協会ホームページを活用しネット上で閲覧できる環境整備に取り組んだ。</p>			実績値	外国人観光客入込み数 2,334人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,000,000	5,994,600	0	0	2,100,000	3,894,600	

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					伝統かやぶき屋根再生事業費	単位：円
事業内容	<p>「永遠の日本のふるさと遠野」を将来像に掲げ、まちづくりを推進する本市にとって、美しい自然環境の中で育まれてきた南部曲り家は、「伝統的かやぶき屋根の家」の形態を残す貴重な財産であり、柳田國男の著書『遠野物語』の世界を具現化する観光資源であることから、未来に向けて保存・活用を図るとともに、改修を通じて伝統的茅葺きの技能を継承する。</p>			計画値	かやぶき屋根葺き替え工事 1件	
	成果	<p>第2次遠野市伝統かやぶき屋根再生事業方針に基づき計画的に改修工事を実施し、観光資源維持と施設の長寿命化を図った。</p> <p>なお、新たに取り組んだ「企業版ふるさと納税」(8社から寄付)を財源の一部として活用した。</p> <p>【実施した改修工事】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠野ふるさと村「弥十郎どん」 			実績値	かやぶき屋根葺き替え工事 1件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
59,767,000	56,991,600	0	49,000,000	7,300,000	691,600	

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費
事業名					単位：円
Wi-F環境整備事業費					
事業内容	<p>近年、殆どの観光客等がスマートフォンやタブレットで情報収集や発信等を行っており、公衆無線LAN(Wi-Fi)サービス環境の整備が急務となっている。</p> <p>東北観光復興対策交付金を活用し、観光施設への公衆無線LANサービス環境整備を進め、観光客の満足度アップを図る。</p>			計画値	Wi-Fiアクセスポイント設置箇所 9カ所
	成果	<p>観光施設へのWi-Fiアクセスポイントを設置し、観光客等の利便性向上に努めた。</p> <p>Wi-Fiアクセスポイントの設置について広く周知し、アクセス数増を目指す。</p> <p>【Wi-Fiアクセスポイント設置箇所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たかむろ水光園 3カ所 ・伝承園 1カ所 ・遠野ふるさと村 1カ所 ・コテージランドかしわぎ 1カ所 ・優遊プラザ 1カ所 ・遠野麦酒苑 1カ所 ・道の駅みやもり 1カ所 			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,347,000	6,285,600	5,028,000	0	0	1,257,600

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					オール遠野で観光まちづくり推進事業費	単位：円
事業内容	平成29年度は伊能嘉矩生誕150年記念を迎えることに伴い、業績を広く内外に情報発信し、伊能嘉矩をきっかけとした台湾との観光・物産交流を活発なものとし、交流人口の拡大を図ることを目的に実行委員会を立ち上げ、この取組を外国人観光客の誘致に向けて発展させる。 また、この取組によって構築されたプラットフォームを新たな観光振興体制へ発展させ、日本版DMOとなる観光推進協議会の設立を目指してアクションプラン（観光推進計画）を策定するとともに、オール遠野での観光振興に取組む。			計画値	平成28年度台湾人観光客入込数 日帰り 400人 宿泊 5人	
	成果	本市を広く内外に情報発信し、台湾との観光・物産交流を活発なものとし交流人口の拡大を図ることを目的とした「遠野のもの・こころ海外交流推進委員会」を発足させ、外国人観光客誘客に取り組んだ。 また、オール遠野での観光推進体制構築を目的とした「遠野市観光推進協議会設立準備委員会」を発足させ、市内を取り巻く観光状況の把握と課題の情報共有に取り組んだ。			実績値	平成28年度台湾人観光客入込数 日帰り 697人 宿泊 29人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,459,000	2,825,000	0	0	0	2,825,000	

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費	
事業名					東北観光復興対策事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災以降、観光客入込数減が続いている。広域連携による海外プロモーション、受入環境整備、滞在コンテンツ充実化に取り組む、面的観光による外国人観光客入込客数増を目指す。			計画値	外国人観光客入込数 1,800人	
	成果	花巻市、平泉町と広域連携による海外プロモーション、受入環境整備、滞在コンテンツ充実化を図り、面的観光による外国人観光客入込客数増へ向け取り組んだ。			実績値	外国人観光客入込数 2,334人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,045,000	3,517,398	2,813,000	0	0	704,398	

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費			
事業名 観光・交流施設整備保全事業費（繰越明許費）						単位：円	
事業内容	遠野市観光・交流施設整備方針を定め、観光客等のニーズに対応した環境整備を行いながら、老朽化等により景観を阻害したり、観光客や利用者等に不便をきたしている施設等の改修を行い、利用者が安全、快適に利用できるように整備する。			計 画 値	遠野物語原風景ゾーン改修工事 2件		
	成果	第2次遠野市観光・交流施設整備保全方針に基づき計画的に改修工事を実施し、観光客等の利便性向上と施設の長寿命化を図った。 しかし、工事に使用する資材が流通の少ない資材であるため、入荷が遅くなり繰り越しし、工事を行った。 【実施した改修工事】 ・たかむろ水光園サウナ室改修工事 ・遠野風の丘デッキ等改修工事			実 績 値	遠野物語原風景ゾーン改修工事 2件	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,240,000	2,239,920	0	0	0	2,239,920		

07款 商工費		01項 商工費		03目 観光費			
事業名 広域観光連携事業費（繰越明許費）						単位：円	
事業内容	地方創生加速化交付金を活用し、花巻市との広域連携でのアクティビティメニュー（体験型の観光メニュー）の造成に取り組む。			計 画 値	アクティビティメニュー造成 2メニュー		
	成果	伝承園と柏木平レイクリゾートでのアクティビティメニューの造成を進め、来場者の満足度アップに取り組んだ。 【造成メニュー】 ・伝承園 裂き織り体験 ・柏木平レイクリゾート マウンテンバイクを活用したアクティビティ			実 績 値	アクティビティメニュー造成 2メニュー	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
1,030,000	1,011,141	0	0	0	1,011,141		

07款	商工費	01項	商工費	04目	交流推進費	
事業名					連携交流推進事業費	単位：円
事業内容	<p>1 交流人口拡大推進事業 遠野みらい創りカレッジを拠点とした企業や大学の研修の受入を行う。</p> <p>2 地域間交流推進事業 友好都市等との市民交流、児童交流、物産交流を推進するため、友好都市住民と遠野市民との相互交流事業や市民ツアーの受入を行うとともに、友好都市が主催するイベント等に出店する。</p> <p>3 平成・南部藩事業 南部氏にゆかりのある平成・南部藩構成市町との交流事業を行う。</p> <p>4 遠野郷人会事業 遠野郷人会を中心とした首都圏のネットワークづくりを行う。</p>			計画値		交流事業参加者人数 3,000人
	<p>1 交流人口拡大推進事業 遠野みらい創りカレッジを拠点とした企業や大学の研修の受入件数が伸び、交流人口の拡大につながった。また、これらの研修に遠野市民も参加し共に学び合うなかで、異業種・異文化交流が図られた。</p> <p>2 地域間交流推進事業 菊池市・西米良村との住民相互交流、武蔵野市民ツアーの受入等を通して、相互の歴史や文化、まちづくりについて学び合い、交流を深めた。また、武蔵野市・三鷹市・大府市・福崎町のイベントに出店し、遠野市の特産品を販売、PRするとともに、友好都市住民との交流を深めた。更に、これまで培った交流の絆が、熊本地震に際する菊池市への支援を機に、災害時の水平連携の取り組みにも波及してきている。</p> <p>3 平成・南部藩事業 平成・南部藩事業として、一日国替えや子どもサミット等を実施し、構成市町との交流や南部氏の歴史やまちづくりについて相互理解を深めることができた。</p> <p>4 遠野郷人会事業 主に首都圏在住の遠野出身者で構成される遠野郷人会総会に遠野市の関係者も参加して、ふるさと遠野のPRやネットワークづくりに努めた。</p>			実績値		交流事業参加者人数 3,293人 【内訳】 1 交流人口拡大推進事業 868人 2 地域間交流推進事業 1,598人 3 平成・南部藩事業 554人 4 遠野郷人会事業 273人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,110,000	2,616,040	0	0	0	2,616,040	

07款	商工費	01項	商工費	04目	交流推進費	
事業名					遠野ツーリズム交流推進事業費	単位：円
事業内容	遠野の地域資源や特性を活かした遠野ツーリズムの推進と、遠野早池峰ふるさと学校を利用した交流拠点事業について、関係団体や地域住民と連携して行う。			計 画 値	農家民泊戸数 150軒 遠野早池峰ふるさと学校利 活用数 1,000人	
	成果	教育旅行の受入校数が、震災直後に比べ倍増し、平成28年度は11校を受入れた。一方、高齢等の理由により受入農家が前年度より5軒減った。遠野早池峰ふるさと学校を訪れるリピーターが定着し、来校者数が3,000人を超えた。しかし、同校を会場に開催している冬の交流事業「遠野早池峰雪合戦大会」が、少ない降雪量により中止となり、平成27年度に比べ来校者数が減った。			実 績 値	農家民泊戸数 140軒 農家民泊数 延べ1,798泊 遠野早池峰ふるさと学校利 活用数 3,884人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
3,712,000	3,382,321	0	0	3,300,000	82,321	

08款	土木費	01項	土木管理費	01目	土木総務費	
事業名					道の駅魅力アップ事業費	単位：円
事業内容	<p>全国モデル「道の駅」に選定されている「道の駅」遠野風の丘の機能充実を図るため、国・県・市の「道の駅」担当者等で構成する「『道の駅』遠野風の丘機能充実検討会」を開催する。</p> <p>また、全国「道の駅」連絡会及び東北「道の駅」連絡会（いずれも会長は遠野市長）と緊密な連携を図りながら、地方創生の拠点となっている「道の駅」のネットワーク構築に寄与する。</p>			計画値	「道の駅」遠野風の丘機能充実検討会の開催 3回	
	成果	<p>「道の駅」遠野風の丘の整備計画案について比較検討し、「『道の駅』遠野風の丘機能充実整備計画」を策定した。</p> <p>また、「道の駅」の果たす役割やネットワークが地方創生にどう寄与していくかを考えるため、「道・ネットワークシンポジウム」の開催を予定したが、台風10号の影響により、開催を翌年度に延期した。</p>			実績値	「道の駅」遠野風の丘機能充実検討会の開催 1回 道・ネットワークシンポジウム 翌年度に延期
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,535,000	3,298,990	0	0	0	3,298,990	

08款	土木費	01項	土木管理費	01目	土木総務費	
事業名					国道10号休憩施設整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>国道107号沿いに位置する産直ともちゃんは、遠野市の防災拠点に位置づけられていることから、太陽光発電設備を整備し、非常時の利用環境の向上を図る。</p> <p>さらに東北横断自動車道釜石秋田線宮守インターチェンジの供用開始により交通量が増加することから、24時間利用可能なトイレ施設を整備し、ドライバーへより良い休憩施設を提供していく。</p>			計画値	トイレ増設 浄化槽51人槽 218人槽	
	成果	<p>既存トイレを供用しながら施工を要したため、平成28年度に繰り越して施工し、24時間利用可能なトイレ施設により、環境の良い休憩施設を整備した。</p>			実績値	トイレ増設 浄化槽51人槽 218人槽
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
45,219,000	41,089,120	38,402,000	2,400,000	0	287,120	

08款 土木費		01項 土木管理費		01目 土木総務費		
事業名 遠野風の丘機能充実整備事業費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	<p>全国モデル「道の駅」に選定された遠野風の丘について、東北横断自動車道釜石秋田線の全線開通を視野に入れ、その機能の充実を図るための検討会の開催や、誘客を図るための駐車場の改修及び拡張工事を実施する。</p> <p>駐車場改修工事については、連休時の渋滞及び駐車場混雑の緩和を目的に、既存駐車場の一部改修及び暫定退出路整備、第二駐車場造成を行うものである。</p>			計 画 値	既存駐車場改修 1カ所 既存スロープ改修 1カ所 第二駐車場造成 1カ所	
	成果	<p>既存駐車場改修については、大型バス2台、二輪7台の各駐車マスを追加整備した。</p> <p>既存スロープを退出路として整備した結果、連休等の混雑時において、退出車両が分散したことにより、駐車場内外の混雑解消に一定の効果があつた。</p> <p>第二駐車場を整備したことにより、従業員用の駐車場として32台分の駐車スペースを確保した。</p>			実 績 値	既存駐車場改修 1カ所 既存スロープ改修 1カ所 第二駐車場造成 1カ所
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
38,347,000	37,718,696	0	0	0	37,718,696	

08款 土木費		02項 道路橋梁費		02目 道路維持費		
事業名 橋梁長寿命化整備事業費					単位：円	
事業内容	<p>管理している橋梁の老朽化が進んできているため、橋梁長寿命化修繕計画（橋長15m以上）に基づいて計画的に橋梁を修繕し、安全安心な交通を確保する。</p> <p>平成28年度は、老朽化が著しい初音橋の修繕工事を実施する。</p>			計 画 値	初音橋修繕 N = 1橋 断面修復工 N = 1式 橋梁塗装工 A = 70m ²	
	成果	<p>初音橋の老朽化した橋桁部分をはつってコンクリートで断面修復した。また老朽化した舗装を打ち換えて修復し、橋梁の延命化を図った。</p> <p>平成27年度から繰り越した予算と合わせて修繕工事を実施した。さらに平成29年度はゲルバーヒンジ部の補強工事を実施する。</p>			実 績 値	初音橋修繕 N = 1橋 断面修復工 N = 1式 橋梁塗装工 A = 142m ²
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
119,000,000	45,716,400	29,715,000	16,000,000	0	1,400	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	02目	道路維持費	
事業名					道路構造物定期点検事業費	単位：円
事業内容	道路法の改正により、道路構造物の5年に1度の定期点検が義務付けられたことに伴う点検業務。			計画値	橋梁点検	N = 153橋
	5年毎の点検を継続して行うことにより、橋梁の老朽化状態を把握することができた。 今年度調査した橋においては、緊急措置を要する判定区分の橋梁は無かった。 今後も継続して点検を行い、判定区分の橋梁が判明した際は至急修繕していく。			実績値	橋梁点検	N = 153橋
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
53,900,000	28,637,264	18,614,000	0	0	10,023,264	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	02目	道路維持費	
事業名					市道リフレッシュ事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	アスファルト舗装された市道は経年劣化及び通行車両の衝撃で舗装面が傷むので、良好な状態を保つために計画的な修繕を実施する。			計画値	舗装復旧工事	1路線
	路面破損状況が著しい路線を優先的に補修し、快適な道路を整備した。 調査に不測の日数を要したため、一部を平成28年度に繰り越し、工事した。 【整備路線】 八幡飛鳥田線 L = 640m			実績値	舗装復旧工事	1路線
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
28,000,000	27,956,880	0	0	0	27,956,880	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	02目	道路維持費	
事業名					橋梁長寿命化整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	管理している橋梁の老朽化が進んできているため、橋梁長寿命化修繕計画（橋梁15m以上）に基づいて計画的に橋梁を修繕し、安心安全な交通を確保する。			計 画 値	初音橋修繕 充てん工法 舗装打換工	N = 1 橋 N = 1 式 A = 720m ²
	成果	初音橋の老朽化した橋桁部分をはつってコンクリートで断面修復した。また老朽化した舗装を打ち換えて修復し、橋梁の延命化を図った。調査に不測の日数を要したため、一部を平成28年度に繰り越し、平成28年度の現年予算と合わせて修繕工事を実施した。さらに平成29年度はゲルバーヒンジ部の補強工事を実施する。			実 績 値	初音橋修繕 充てん工法 舗装打換工
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
66,829,000	66,653,280	40,491,000	21,800,000	0	4,362,280	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	03目	道路新設改良費	
事業名					安心安全な道づくり事業費	単位：円
事業内容	<p>【生活に身近な道づくり事業】 当市は広大な面積を有し、集落が点在しているために市民に身近な生活道路整備が遅れている状況にある。これらの市民生活の基盤づくりを推進するために「生活に身近な道づくり（第4期H26～H28）事業計画」に基づいて整備していく。</p> <p>【市道リフレッシュ事業】 アスファルト舗装された市道は経年劣化及び通行車両の衝撃で舗装面が傷むので、良好な状態を保つために修繕していかねばならない。 社会資本整備総合交付金を活用して計画的に整備する。</p> <p>【市道熊の洞線改修工事】 当該市道に隣接する誘致企業の工場増設に伴い、従業員等の増加から交通量の増加が見込まれている。 現在、既存の市道は勾配がきついため、冬期間などは凍結により、通行ができないこともあることから、滑り止め舗装を施し凍結路面对策を行うほか、老朽化している水路などの更新と周辺道路環境整備及び安全対策を行う。</p>			計画値	<p>【生活に身近な道づくり事業】 道路改良工事 5路線</p> <p>【市道リフレッシュ事業】 舗装復旧工事 2路線</p> <p>【市道熊の洞線改修工事】 滑り止め舗装 A=287㎡ 側溝設置 落蓋300 L=38m カーブミラー設置 1000 2面 N=1基</p>	
	成果	<p>【生活に身近な道づくり事業】 この事業は生活に身近な道路を整備する事業であり、整備効果がすぐに発揮されて住民の利便性向上となっている。 平成28年度は5路線を整備予定としていたが、交付金の内示が低かったため2路線を整備した。 未実施の3路線については平成29年度へ繰越して整備を行う。 (整備路線) 伊原平倉線 L = 160.0m 迷岡線 L = 296.0m</p> <p>【市道リフレッシュ事業】 路面破損状況が著しい路線を優先的に補修し、快適な道路を整備した。 (整備路線) 新張上の山線 L = 500m 桐町町上線 L = 460m</p> <p>【市道熊の洞線改修工事】 当初計画から舗装の施工延長を延ばし、急勾配及び凍結路面对策を行うとともに、既存水路式側溝を落蓋式側溝に入れ換えたことにより、通行車両の安全確保が可能となった。 また、交通安全対策として、既存カーブミラーを大型化したことにより視認性が向上し交差点部の安全が確保できた。</p>			実績値	<p>【生活に身近な道づくり事業】 道路改良工事 2路線</p> <p>【市道リフレッシュ事業】 舗装復旧工事 2路線</p> <p>【市道熊の洞線改修工事】 滑り止め舗装 A=446㎡ 側溝設置 落蓋300 L=38m カーブミラー設置 1000 2面 N=1基</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
220,850,000	119,190,624	69,031,000	30,700,000	0	19,459,624	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	03目	道路新設改良費	
事業名					生活に身近な道づくり事業費（線越明許費）	単位：円
事業内容	<p>当市は広大な面積を有し、集落が点在しているために市民に身近な生活道路整備が遅れている状況にあり、これらに関連する市民要望が多く寄せられている。</p> <p>また「市長と語る会」においても同様の課題や要望が寄せられたことから「生活に身近な道づくり事業計画」を策定し、市民の生活基盤づくりを図ってきた。</p> <p>平成25年度に「生活に身近な道づくり（第4期H26～H28）事業計画」を策定し、社会資本整備総合交付金制度を活用して計画的に整備する。</p>			計画値	道路改良工事	1件
	成果	<p>この事業は生活に身近な道路を整備する事業であり、整備効果がすぐに発揮されて住民の利便性向上となっている。</p> <p>調査に不測の日数を要したため、一部を平成28年度に繰り越して実施した。</p> <p>【整備路線】</p> <p>1 伊原平倉線（L = 160m）うち線越（L = 160m）</p>			実績値	道路改良工事
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
26,500,000	25,327,215	15,533,000	9,700,000	0	94,215	

08款	土木費	03項	河川費	02目	水路費	
事業名					安心安全な水路づくり事業費	単位：円
事業内容	<p>宅地化の進行により農業用水路に生活雑排水が流入して水質汚濁が進んでいる。さらに、小断面のために豪雨時には水路から越流し、市民生活に大きな影響を与えている。</p> <p>また、東北横断自動車道釜石秋田線建設に伴う山地からの雨水排水の流末整備が必要になってきている。</p> <p>そのため「生活に身近な水路整備事業（第3期H26～H28）」に基づき、市民生活に密着したこれらの水路を整備する。</p>			計画値	水路設計業務	2路線
	成果	<p>適切な水路を整備することにより、安心安全な生活環境を提供するため2路線の設計と工事を予定していたが、災害等優位のため測量設計1路線のみ実施し、それ以外は平成29年度に繰り越した。</p> <p>【設計路線】</p> <p>八幡水路</p>			実績値	水路設計業務
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,900,000	135,000	0	0	0	135,000	

08款	土木費	04頁	都市計画費	01目	都市計画総務費															
事業名					都市計画変更事業費	単位：円														
事業内容	<p>1 遠野都市計画区域見直し業務 東北横断自動車道釜石秋田線の全線開通等、市を取り巻く道路交通網状況及び土地利用計画の変化へ対応するため都市計画区域の変更案の検討を進め、必要な各種図書の作成及び説明会等を行う。</p> <p>2 遠野東工業団地に係る用途地域指定等業務 遠野東工業団地を拡大するために必要な農林漁業との調整業務及び平成29年度に都市計画決定をするための都市計画変更案を作成する。</p> <p>3 遠野市都市計画道路見直し業務 都市計画決定から長期間未整備の路線について、道路交通網の現状把握と将来都市像を見据えて見直し案を作成する。</p>			計画値	<p>都市計画区域見直し業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画案の図書、説明会資料の作成一式 遠野東工業団地に係る用途地域指定等業務 ・農林漁業調整に係る事前協議資料作成一式 ・用途地域指定事前協議資料作成一式 ・原案協議図書作成一式 <p>遠野市都市計画道路見直し業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直し検討報告書作成 															
	<p>1 遠野都市計画区域見直し業務 現行の都市計画区域を3,420haから5,923haに拡大する変更案を作成し、区域変更となる綾織町、土淵町、青笹町、上郷町の4地区で説明会を開催して住民周知を行い、都市計画区域の決定権者である岩手県に案を申し出た。</p> <p>2 遠野東工業団地に係る用途地域指定等業務 農林漁業との調整業務を進め、都市計画変更案を作成し、県との協議を行った。</p> <p>3 遠野市都市計画道路見直し業務 都市計画道路の現状把握、見直し対象路線の選定、社会状況の変化に伴う必要性の検証と将来交通量の検証を行い、路線の変更・廃止計画案を作成した。次年度に県決定、市決定6路線の計画変更協議を行うための全体見直し検討報告書を作成した。</p>				実績値	<p>都市計画区域見直し業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・説明会開催 市内4地区 ・案の申出 <p>遠野東工業団地に係る用途地域指定等業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業調整に係る事前協議資料作成一式 ・用途地域指定事前協議資料作成一式 ・原案協議図書作成一式 <p>遠野市都市計画道路見直し業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見直し検討報告書作成 														
予	算	額	決	算		額	財	源	内	訳										
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		17,247,000			12,529,080			2,000,000					0			0				10,529,080

08款	土木費	04項	都市計画費	01目	都市計画総務費		
事業名		空家等対策事業費				単位：円	
事業内容	市内にある空き家の実態調査及び所有者等へ意向調査を行い状況を把握するとともに、今後継続的に管理していく為の管理システムを構築する。			計 画 値	空き家現地調査 500戸 意向調査 860件 (過年度調査済含む)		
	成果	市内にある空き家を現地で目視による調査を行い、以前に行政区長を通じて調査した資料と合わせ市内空き家の状況と建物の老朽度を判断した。調査結果は空き家と判断できた戸数が598戸であった。現地調査において敷地外から視認できず空き家判定が不能な建物が188戸あった。老朽度判定をした結果、倒壊の危険性がある建物が52戸ある一方、すぐに住める空き家も183戸あった。これらは地図と連動したGISシステムに入力し、容易に操作できる管理システムを構築することができた。 また、意向調査アンケートに空き家バンクの案内を同封し登録の希望についての質問を設けたところ、「希望する」が50件、「興味あり」が117件の回答を得た。空き家バンク登録希望者の情報を基に、今後、空き屋バンク利用者数の増加につなげる。			実 績 値	空き家現地調査 643戸 空き家数 598戸 意向調査(有効) 582件 同上回答数 272件	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
9,855,000	8,554,680	3,423,000	0	5,100,000	31,680		

08款	土木費	04項	都市計画費	02目	土地区画整理事業費		
事業名		稲荷下第二地区土地区画整理事業費				単位：円	
事業内容	中心市街地の周辺において、無秩序な宅地化が進行し、都市機能の停滞や生活環境の悪化をもたらしていることから、良好な住環境を形成する道路及び公園を計画的に配置し、友好的な土地利用と健全なまちづくりを進める。 【全体概要】 施行面積 A = 19.7ha 計画年度 平成12年度～平成33年度 都市計画道路 W = 9.0～12.0m L = 1,834.5m 区画道路 W = 1.5～10.0m L = 3,532.2m 公園 A = 6,100㎡、建物移転戸数 146戸			計 画 値	基準点測量 70点 現地境界点測設 19.7ha 出来形確認測量 19.7ha		
	成果	平成29年度に換地処分を公告するために、本地区内の宅地面積及び道路、公園等の公共施設面積を確定させるための出来形確認測量を実施し、各地権者の土地権利面積を確定した。 【実施内容】 基準点測量・現地境界点測設・出来形確認測量			実 績 値	基準点測量 90点 現地境界点測設 19.7ha 出来形確認測量 19.7ha	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
41,600,000	40,409,500	2,469,000	0	13,819,129	24,121,371		

08款	土木費	04項	都市計画費	02目	土地区画整理事業費	
事業名					稲荷下第二地区土地区画整理事業費（線越明許費）	単位：円
事業内容	<p>中心市街地の周辺において、無秩序な宅地化が進行し、都市機能の停滞や生活環境の悪化をもたらしていることから、良好な住環境を形成する道路及び公園を計画的に配置し、有効な土地利用と健全なまちづくりを進める。</p> <p>【全体概要】 施行面積 A = 19.7ha 計画年度 平成12年度～平成33年度 都市計画道路 W = 9.0～12.0m L = 1,834.5m 区画道路 W = 1.5～10.0m L = 3,532.2m 公園 A = 6,100m²、建物移転戸数 146戸</p>			計画値	宅地造成工事 0.24ha	
	<p>良好な住宅地形成のため宅地造成工事を実施し、安全で快適な住環境を整備した。</p> <p>【整備内容】 宅地造成 面積A=0.24ha</p>				実績値	宅地造成工事 0.24ha
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
60,670,000	60,344,960	0	0	0	60,344,960	

08款	土木費	04項	都市計画費	03目	公園費	
事業名					都市緑地保全費	単位：円
事業内容	鍋倉公園・駅前広場・ポケットパーク・蔵の道ひろば等の維持管理			計画値	管理箇所 ・鍋倉公園 ・遠野駅前広場 ・民話通りポケットパーク ・蔵の道ひろば ・稲荷下第二地区2,3号街区公園	
	<p>鍋倉公園・駅前広場・ポケットパーク・蔵の道ひろば等の清掃、維持管理を行うことで地域住民や観光客の憩いの場として環境を整備することができた。</p>				実績値	管理箇所 ・鍋倉公園 ・遠野駅前広場 ・民話通りポケットパーク ・蔵の道ひろば ・稲荷下第二地区2,3号街区公園
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,431,000	7,244,200	0	0	0	7,244,200	

08款	土木費	04項	都市計画費	03目	公園費	
事業名					鍋倉公園緑化再生事業費	単位：円
事業内容	<p>密集化した樹木を間伐することにより公園内樹木の健全な育成を図るとともに、地域住民や観光客の憩いの場として公園内の環境を整える。</p>			計画値	公園北側の樹木の剪定等管理	
	成果	<p>公園北側斜面で日照を阻害している高木を伐採したことにより、園路の日照、環境が改善され地域住民や観光客等の憩いの歩行空間として公園内の環境整備を行うことができた。 公園本丸桜のテング巣病の除去と枯枝等の剪定を行い、樹木の健全な育成と樹勢の回復を図ることができた。</p>			実績値	杉伐採 18本 桜剪定 本丸全体
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,000,000	1,998,000	0	0	1,500,000	498,000	

08款	土木費	05項	住宅費	01目	住宅管理費	
事業名					快適住マイル応援事業費	単位：円
事業内容	<p>市民の快適な居住環境の整備並びに市内の住宅関連産業の振興及び商業を中心とした地域経済の活性化を促進するため、市民が住宅のリフォーム、水洗化、子供室の増築等の工事に要した経費に対し、商品券により助成する。</p>			計画値	住宅リフォーム 50戸 住宅水洗化 20戸 住宅子供部屋増築 5戸	
	成果	<p>住宅リフォーム、水洗化等の工事費用の助成により市民の快適な居住環境が整備されるとともに、市内の工務店や商店等の経済活性化に寄与した。 申請者のうち、年度内の完了が見込めない7戸(11件)分について、平成29年度に繰り越して実施する。 【平成29年度への繰越件数】 住宅リフォーム7件、住宅水洗化4件</p>			実績値	住宅リフォーム 55戸 (次年度繰越7戸) 住宅水洗化 34戸 (次年度繰越4戸) 住宅子供部屋増築 0戸 全体工事費 373,571,323円
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,000,000	8,244,000	0	0	8,244,000	0	

08款	土木費	05項	住宅費	01目	住宅管理費		
事業名		被災住宅復旧助成事業費				単位：円	
事業内容	東日本大震災により被災した住宅の早期復旧支援を図るため、市民が被災住宅の復旧工事に要した経費に対し、1/10かつ上限10万円の補助金を交付する。				計画値	募集戸数 25戸	
	成果	平成23年度から6年間実施し、平成23年度は76戸、平成24・25年度は約50戸程度でその後徐々に件数が減り平成28年度は13戸となった。平成28年度をもって終了したが累計254戸に対し補助を実施し、市内の被災住宅の早期復旧に寄与した。				実績値	交付戸数 13戸
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,000,000	452,000	0	0	0	452,000		

08款	土木費	05項	住宅費	01目	住宅管理費		
事業名		生活再建住宅支援事業費				単位：円	
事業内容	東日本大震災により被災した住宅の早期復旧のため、市民または転居者へ住宅の建築等に要する借入れの債務に係る利子及び被災住宅等の工事に要する経費に対し、補助金を交付する。 【補助基準】 被災住宅補修：対象経費の1/2かつ上限30万円 改修工事：対象経費の1/2かつ上限60万円 復興住宅新築バリアフリー対応：面積に応じ40～90万円 復興住宅新築県産材使用：立米数に応じ20～40万円 利子補給：5年間分の利子補給 宅地復旧：対象経費の1/2かつ上限200万円				計画値	利子補給 19件 被災住宅補修等工事 31件 災害復興住宅新築等工事 6件	
	成果	東日本大震災により被災した市民及び市内に新築する沿岸被災者の復旧と復興に寄与した。				実績値	利子補給 13件 被災住宅補修等工事 16件 災害復興住宅新築等工事 2件
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,812,000	6,270,000	6,270,000	0	0	0		

08款 土木費		05項 住宅費		01目 住宅管理費	
事業名 快適住マイル応援事業費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	平成27年度において資材不足や大工等の技術者が不足したことにより、年度内に改修工事を終わることができない方がいたため、平成28年度に繰り越して助成する。			計 画 値	住宅リフォーム 2件 住宅水洗化 3件
	住宅リフォーム、水洗化の工事の助成により市民の快適な居住環境が促進されるとともに、市内の工務店や商店等の経済活性化に寄与した。				実績値 全体工事費 18,330,167円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
900,000	632,000	0	0	0	632,000

08款 土木費		05項 住宅費		02目 住宅建設費	
事業名 宮守銀河住宅整備事業費					単位：円
事業内容	遠野市営住宅等長寿命化計画に基づき、新たに宮守地区に子育て世代等を支援する市営住宅整備を図るため、市有地に隣接した用地を取得する。			計 画 値	不動産鑑定評価業務 1件 整備用地の取得 3,689m ²
	宮守地区に子育て世代等を支援する市営住宅整備を図るため、市有地に隣接した用地を取得するとともに、用地内にあった物件（小屋）の移転を行った。				実績値 不動産鑑定評価業務 1件 整備用地の取得 3,689m ² 物件移転補償契約 2件
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,500,000	5,951,560	2,972,000	0	0	2,979,560

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					職員教育訓練等事業費	単位：円
事業内容	消防組織法第52条に規定する消防職員教育等 1 県消防学校教育訓練 2 救急救命士関係資格、技能取得 3 消防業務用資格取得（小型移動式クレーン、玉掛技能等）			計 画 値	消防学校	10人
					救急救命士 養成課程研修	1人
成果	1 県消防学校教育訓練派遣により、火災原因調査科及び救急科、救助科等の専門知識取得による消防技術の向上がなされた。 2 救急救命士養成課程研修1名、就業前研修及び気管挿管認定養成に1名救急救命士生涯教育に9名を派遣し、救急救命士の知識及び技術の強化がなされた。 3 消防業務資格として、小型移動式クレーン運転資格、玉掛け技能講習、予防技術検定資格等各種資格を取得し、現場活動の強化に努めた。 4 全国消防救助技術大会に岩手県代表として出場し、救助技術向上に努めた。			実 績 値	消防学校	10人
					救急救命士 養成課程研修	1人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5,713,000		5,425,699		0	0	0
						一 般 財 源
						5,425,699

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					救急救助費	単位：円
事業内容	災害現場での円滑な活動と迅速な傷病者の救出を行うために、救急車積載の医療用機器の確実な定期点検により安全な現場活動を図る。 交通事故現場等で、少人数での活動を容易にするために救助器具を整備し迅速な救出活動を図る。			計 画 値	医療用機器定期点検	12台
					救助器具購入	1台
成果	確実な定期点検により、異常箇所及早急な対応がとれたことから安全な救命活動が図れた。 救助器具を宮守出張所に配備したことにより、応援隊を待たずに早期の救助活動が図れた。			実 績 値	医療用機器定期点検	12台
					救助器具購入	1台
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5,730,000		5,703,623		0	0	0
						一 般 財 源
						5,703,623

09款	消防費	01項	消防費	02目	非常備消防費	
事業名					消防団出場管理費	単位：円
事業内容	消防団員の活動についての諸経費			計 画 値	団員条例定数	935人
	1 非常勤職員報酬は年額で定めている報酬を四半期に分けて支給する。 2 旅費は団員の消防学校における教育訓練に支給し、費用弁償は災害時、演習、訓練、または、警戒等に従事した場合に支給する。 3 消防団員の被服等を整備する。 4 公務災害補償に加入し、消防団員が退職した際に退職金を支払う。消防団員が活動中に負傷等が発生した場合に支給する。 5 分団運営費補助金を支給する。				現有団員（H28.4.1）	915人
					内 機能別団員	76人
					報酬	24,341,000円
					旅費	266,000円
					費用弁償	17,710,000円
					消耗品費	4,231,000円
					負担金	22,168,000円
					補助金	585,000円
成果	1 非常勤職員報酬は消防団員909人、機能別団員79人に対して四半期に分けて支給した。 2 旅費及び費用弁償 県消防学校で行われる消防団員専科教育に消防団員が入校し、各種教育課程で専門知識を習得し、災害活動及び各種消防団行事で地元消防団員の指導を行った。また、火災、水害等の災害出動、消防訓練及びポンプ操法訓練等に対し、費用弁償を支給した。中でも台風10号襲来時には、事前に土のうを作成し備蓄、河川等の警戒監視、安否確認等幅広く活動した。ラッパ隊が兵庫県福崎町でドリル演奏を披露した。 3 消耗品費 新任消防団員の被服一式を購入し、貸与したことで災害活動及び消防団行事で規律と士気が高揚し、組織活動の統制が図られた。（平成28年度新入団員 25人） 4 負担金（市町村総合事務組合） 団員が退団した際に、勤続年数によって退職金が支払われた。（31人） 災害活動等において負傷した消防団員に補償金が支払われた。（3人） 5 補助金 各分団（団本部、ラッパ隊含む）に円滑な運営、活動ができるよう補助金を支給した。（45,000円×13カ所）			実 績 値	非常勤職員報酬	23,800,163円
						旅費 26人分
					費用弁償（延人数）	
					火災	394人
					その他災害	1,518人
					演習・出初式	1,945人
					防災/教育訓練	643人
					予防活動、その他	1,375人
					ポンプ操法	2,025人
					消耗品費（被服等）	4,230,672円
					負担金 （市町村総合事務組合）	22,162,851円
					補助金（分団運営費）	585,000円
予	算	額	決	算	額	
		74,412,000		72,041,889		
				財 源 内 訳		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		0	0	0	72,041,889	

09款	消防費	01項	消防費	02目	非常備消防費
事業名 消防団消防操法事業費					単位：円
事業内容	消防操法により消防団員の消防技術の向上と団結力を図る。 1 遠野市消防操法競技会開催に係る諸経費等（隔年実施） 2 遠野釜石地区支部消防操法競技会出場に係る諸経費等（隔年実施） 3 岩手県消防操法競技会出場に係る諸経費等（隔年実施） 4 全国消防操法大会出場に係る諸経費等（隔年実施）			遠野市消防操法競技会 6月19日（日） 遠野釜石地区支部消防操法 競技会 7月3日（日） 岩手県消防操法競技会 矢巾町 7月24日（日） 全国消防操法大会 長野市 10月14日（金）	
				計 画 値	
成果	遠野市初の全国消防操法大会に出場し、技術の習得と消防団の団結力、総 合力が発揮された。 1 遠野市消防操法競技会 遠野市消防団、全11分団39個部が出場した。 2 遠野釜石地区支部消防操法競技会 遠野市大会上位、各3個部が出場した。 （ポンプ車の部 9分団2部、7分団1部、5分団4部） （小型ポンプの部 5分団2部、10分団6部、9分団6部） 3 岩手県消防操法競技会 遠野釜石地区支部大会で優勝した2個部が出場した。 ポンプ車の部 9分団2部（練習日数 18日） 小型ポンプの部 5分団2部（練習日数 16日） 4 全国消防操法競技会 岩手県消防操法競技会ポンプ車の部で優勝した9分団2部が出場した。 （練習日数 33日）			遠野釜石地区支部消防操法 競技会において、ポンプ車 、小型ポンプの部に出場し た全隊が3位以上を獲得 岩手県消防操法競技会 ポンプ車の部 優勝 9分団2部 （全国大会出場権獲得） 小型ポンプの部 4位 5分団2部 全国消防操法大会 （長野市） ポンプ車の部 第5位 9分団2部	
				実 績 値	
予	算	額	決	算	額
		8,302,000			7,596,585
				財	
				源	
				内	
				記	
				国	
				県	
				支	
				出	
				金	
				地	
				方	
				債	
				そ	
				の	
				他	
				一	
				般	
				財	
				源	
				0	
				0	
				0	
				7,596,585	

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費															
事業名					消防車両更新事業費	単位：円														
事業内容	消防力を強化するため、消防団に配置している小型動力ポンプ（2台）、小型動力ポンプ積載車（1台）、小型動力ポンプ軽積載車（1台）、消防ポンプ自動車（1台）を更新整備し、市民生活の安全確保を図る。			小型動力ポンプ 2台 小型動力ポンプ積載車 1台 小型動力ポンプ軽積載車 1台 消防ポンプ自動車 1台																
				計 画 値																
成果	消防団に配備している小型動力ポンプ（2台）、小型動力ポンプ積載車（1台）、小型動力ポンプ軽積載車（1台）、消防ポンプ自動車（1台）を更新したことにより、消防防災力の充実強化と市民生活の安全確保を図ることができた。			小型動力ポンプ 2台 小型動力ポンプ積載車 1台 小型動力ポンプ軽積載車 1台 消防ポンプ自動車 1台																
	【更新配備先】 1 消防団第2分団第3部 山口 （小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車） 2 消防団第4分団第2部 沢の口 （小型動力ポンプ軽積載車） 3 消防団第7分団第4部 中沢 （小型動力ポンプ） 4 消防団第9分団第1部 桐町 （消防ポンプ自動車）			実 績 値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		36,771,000			36,769,680			6,000,000					13,000,000			14,210,000				3,559,680

09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費		
事業名 消防防災施設等整備事業費					単位：円	
事業内容	1 消防団活動の拠点施設であるコミュニティ消防センターの整備充実を図り、消防団活動の活性化と地域防災力を強化し、安全安心な地域づくりの確保に努める。			計 画 値	松崎町第4区コミュニティ消防センター設計業務	
	2 消防水利が不足している地域に耐震性貯水槽及び消火栓を設置し、消防水利の充実強化を図る。				耐震性貯水槽新設 2基 消火栓新設 2基	
成果	1 松崎町第4区コミュニティ消防センターの設計業務が完了した。消防団活動の活性化と地域の防災力を強化し、安全安心な地域づくりに繋がることが期待される。			実 績 値	松崎町第4区コミュニティ消防センター設計業務	
	2 耐震性貯水槽及び消火栓の設置により、計画に基づく施設整備を行うことができ、住民の不安解消にもつながり、消防水利の充実強化を図ることができた。 【耐震性貯水槽設置箇所】 宮守町涌水地区、上郷町暮坪地区 【消火栓設置箇所】 綾織町滝沢地区、土淵町野崎地区				耐震性貯水槽新設 2基 消火栓新設 2基	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
19,941,000	19,940,040	5,386,000	14,300,000	0	254,040	

09款 消防費		01項 消防費		03目 消防施設費	
事業名 消防団待遇向上事業費					単位：円
事業内容	1 消防団員が災害活動における安全確保を目的とし、機能性、活動性に優れた新基準の安全装備品である防火衣一式を更新するもの。 2 現任消防団員及び新入消防団員の災害活動用及び消防団行事用の防寒衣を貸与するもの。			防火衣（上衣） 96着 防火帽（しころ付き） 96組 防火用ベルト 96個 ケブラー手袋 96双 火災現場用銀長靴 96足 防寒衣 930着	
				計画値	
成果	1 消防団員が火災時に着用する防火衣一式の機能性、活動性に優れた新基準の安全装備品である防火衣一式を更新することができ、団員の安全確保を図ることができた。 2 消防団員が災害活動及び消防団行事での防寒対策が図られ、防寒衣が統一されたことにより、組織活動としての統制も図ることができた。			防火衣（上衣） 96着 防火帽（しころ付き） 96組 防火用ベルト 96個 ケブラー手袋 96双 火災現場用銀長靴 96足 防寒衣 930着	
				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,505,000	20,252,916	0	0	0	20,252,916

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費		
事業名		防災対策事業費				単位：円	
事業内容	1 地域防災計画、水防計画の修正と実施を推進させるため防災会議を開催する。 2 後方支援に関する対策、整備を図るため関係市町村で構成する三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会を開催する。 3 住民の生命、身体及び財産保護措置を的確かつ迅速に実施するため国民保護協議会を開催する。 4 災害対策として、非常食の備蓄及び防災資機材の整備を行う。			計 画 値	地域防災計画等の修正（年1回以上） 防災会議の開催（年1回以上） 国民保護協議会の開催 非常食の備蓄（市の人口の1/3の1食分） 水防資機材の整備 防災資機材整備		
	成果	1 市防災会議を開催して県地域防災計画と整合を図り、地域防災計画を修正した。 また、台風10号への事前対策を協議した。 2 非常食の備蓄（市の人口の1/3の1食分）の更新をした。 3 防災資機材整備として土のう袋や砂を購入し、水害対策を図った。			実 績 値	地域防災計画等の修正 防災会議の開催（2回） 非常食の備蓄 防災資機材整備	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,464,000	1,364,645	0	0	0	1,364,645		

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費	
事業名					まちまるごと防災事業費	単位：円
事業内容	市民の「生活の安全確保」を図るため、「自分の地域は自分たちで守る」という意識を持ち、地域住民が安全で住みよいまちづくりを構築するため、自主防災組織の育成、強化を図り、防災リーダーの養成を努める。			計画値	全行政区（90行政区）の自主防災組織結成、育成強化 防火防災講習会参加者 500人 消防フェア参加者 400人 チャレンジ防災スクール参加児童 50人 応急手当普及員資格者 40人	
	成果	<p>1 市内の自主防災組織4組織で防火防災講習会を開催し、意見交換等を通じて地区の防災力強化を図った。</p> <p>2 市内11会場で地区別防災研修会を開催（2回）。大雨対策、避難情報の伝達体制、自主防災組織の初動体制を確認した。さらに、台風災害（アイオン台風、昭和56年台風15号、平成28年台風10号）による浸水エリアの聞き取りを行い、防災ハザードマップ整備の基礎資料とした。</p> <p>3 総合防災センターを会場として消防フェアを開催し、救急講演会、救助展示、煙体験、初期消火訓練、放水訓練により市民の防火意識の向上を図った。</p> <p>4 チャレンジ防災スクールに市内の小学校から30人が参加し、非常食体験、消防体験、防災マップ作成等の学習カリキュラムにより、防災意識の高揚につなげた。</p> <p>5 応急手当での普及に努める目的として、今年度6人の受講を行い、自治会、企業など救命講習会に延べ39人の応急手当普及員が講師として出向し普及を図った。</p>			実績値	<p>自主防災組織結成率97.8%</p> <p>防火防災講習会参加者 472人</p> <p>消防フェア参加者 200人</p> <p>チャレンジ防災スクール参加児童 30人</p> <p>応急手当普及員資格者 47人</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,602,000	2,357,349	0	0	0	2,357,349	

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費	
事業名					防災教育推進事業費	単位：円
事業内容	<p>東日本大震災の被災地及び当市への避難者に対する継続的な支援を実施するとともに、震災の風化を防ぐため、遠野市民が官民一体で行った後方支援活動の取り組みと震災から得た教訓を広く全国に発信する。</p> <p>また、災害が発生又は発生するおそれがある場合は、関係機関等と連携し迅速かつ適切な災害対応を実行するとともに、友好都市等の連携自治体等が被災した場合にあっては、迅速に支援活動を実施する。</p> <p>1 東日本大震災後方支援活動に係る行政視察、講演依頼等への対応 2 東日本大震災後方支援資料館研修感想文コンクールの実施 3 東日本大震災犠牲者追悼記帳所の設置 4 東日本大震災の発災から6年の「防災の集い」の開催 5 「第3回自治体の災害時後方支援に関する研究会」の開催</p>			計画値	視察対応 76件(1,139人) 講演出講 6回	
	成果	<p>1 全国からの視察や講演に対応し、後方支援活動を広く全国に発信した。 2 小学生を対象とした後方支援資料館研修感想文コンクールを実施し、児童への防災教育に取り組んだ。 3 東日本大震災犠牲者を追悼するため記帳所を2カ所設置した。 4 東日本大震災の発災から6年の仮設住宅や復興に向けた災害公営住宅の建設の取り組みの紹介などを内容とした「防災の集い」を開催した。 5 「第3回自治体の災害時後方支援に関する研究会」を開催し、今後の自治体連携のあり方について意見交換し共通認識を図った。 6 平成28年台風10号の対応の検証を行い今後の災害対応の教訓とした。 7 平成28年熊本地震及び平成28年台風10号の発生に伴い、熊本県菊池市及び岩泉町に対し支援物資の提供や職員を派遣し復興支援を展開した。</p>			実績値	視察対応 67件(898人) 講演出講 6回 「防災の集い」参加 170人 「第3回自治体の災害時後方支援に関する研究会」参加 82人(11自治体10団体)
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,890,000	12,222,085	354,000	0	831,330	11,036,755	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		地域教育文化振興事業費				単位：円	
事業内容	子どもたちの学習環境の充実を目的に、児童生徒、保護者、地域関係者等を対象に、様々な課題に応じた講演会・研修会等を小中学校等と連携して開催する。			計画値	家庭教育ゼミナール開催 14回 家庭教育ゼミナール等参加者 1,200人 家庭教育講演会開催 1回		
	成果	1 小中学校と連携して「家庭教育ゼミナール」を市内14会場で実施。情報モラルや食育講座、東日本大震災の体験を踏まえた講演など、各校の課題やニーズに対応した講座を実施し、保護者などの家庭教育に対する意識の向上に取り組んだ。 2 学校・PTA・地域による実践活動について、市内2小学校と教育委員会から事例発表をする「地域で子どもを育てる活動発表会」と「家庭教育講演会」を同時開催した。秋田県東成瀬村の取り組みについての講演会と2小学校の事例発表を行い、地域の中で子どもたちを育てる機運を高めることができた。			実績値	家庭教育ゼミナール開催回数 14回 家庭教育ゼミナール参加者数 1,033人 地域で子どもを育てる活動発表会参加者数 280人	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
155,000	79,714	79,714	0	0	0		0

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		外国語指導助手招へい事業費				単位：円	
事業内容	「知・徳・体」の「知」に位置付けて実施する事業。 小学校の外国語活動、中学校の英語教育及び小中学校の国際理解教育の推進を図るため、専門業者から外国語指導助手の派遣を受け、児童生徒が本物の英語に触れる機会を設ける。			計画値	派遣学校数 14校 派遣回数 200回		
	成果	児童生徒が外国語指導助手の生きた英語に触れることで、英語力の4つの要素のうち、「聞く」「話す」のコミュニケーションに関する能力を養い、英語による表現力を育み、英語力の向上を図ることができた。 派遣回数：小学校85回、中学校120回、合計205回			実績値	派遣学校数 14校 派遣回数 205回	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,184,000	5,158,080	0	0	0	5,158,080		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		特色ある学校づくり事業費				単位：円	
事業内容	「知・徳・体」の全てに位置付けて実施する事業。 児童生徒一人一人の学習・生活の基礎力の充実及び個性と能力の伸長に努め、生命と体と心を育む教育の具現化を図るため、市内各小中学校ではそれぞれ企画・立案した事業計画をもとに地域の歴史・文化・伝統・特徴を生かして、農業体験、伝統芸能の継承など地域理解学習に取り組む。			計画値	実施学校数 14校		
	市内全ての小中学校が事業に取り組み、各校の教育目標や地域の特色に応じて歴史、文化、自然等を学ぶ活動を積極的に展開した。平成28年度は多くの学校で郷土芸能の伝承活動や農業を通じた食育活動に取り組んだ。 地域住民が講師となって授業が実施されており、遠野に伝わる伝統や文化に触れることに止まらず、児童生徒や学校が地域住民と繋がりをもつ貴重な機会となっており、地域に開かれた学校づくりの一助となっている。				実績値	実施学校数 14校	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,400,000	1,250,763	0	0	0	1,250,763		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		平成・南部藩寺子屋交流事業費				単位：円	
事業内容	「知・徳・体」の「徳」に位置付けて実施する事業。 根城南部氏の縁でつながる八戸市との相互訪問による、交流活動を行う。 日常生活と環境の異なる集団活動の中で郷土の歴史や自然に親しみ、集団生活のあり方や公衆道徳などの体験を積むことにより、郷土を愛し将来を担う人材の育成を図る。			計画値	参加児童 26人		
	市内小学校11校の代表児童が一同に集まり、八戸市の児童と交流活動を行う中で、南部氏の歴史や両市の文化について学んだ。 学校とは異なる集団の中でのコミュニケーションの取り方やリーダーとしての在り方を学ぶとともに、ふるさと遠野の良さを自らを振り返ることができ、事業の目的とする人材の育成を図ることができた。 特に平成28年度は、30周年事業として八戸市児童との交流内容を一新したことにより、例年以上に活発な交流を行うことができた。 1 受入交流 7月26日から7月28日まで八戸市児童41人が来遠 2 派遣交流 8月3日から8月4日まで遠野市児童26人が八戸市を訪問				実績値	参加児童 26人	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
829,000	760,000	0	0	0	760,000		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					特別支援教育推進事業費	単位：円
事業内容	<p>「知・徳・体」の「知」に位置付けて実施する事業。 市内小中学校の通常学級に在籍し、個別に特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活における介助及び学習活動における支援を行うため、担任教諭の補助等を行う特別支援教育支援員を配置する。 要支援児童生徒に対する指導の充実を図るため、巡回指導を行う学習指導講師を配置する。 市内小中学校に在席する外国人児童生徒に対し、日本語の個別指導を行う日本語指導講師を外国人児童生徒在席校に配置する。</p>			計画値	特別支援教育支援員の配置 16人 学習指導講師の配置 1人 日本語指導講師の配置 3人	
	成果	<p>1 特別支援教育支援員が児童生徒の学習や生活面において適切な指導と必要な支援を行うことで、知・徳・体のバランスのとれた児童生徒を育成するとともに、特別支援教育の充実を図ることができた。 【配置数 小学校11校(15人)、中学校1校(1人)】</p> <p>2 学習指導講師の巡回指導により、児童のニーズに応じて適切な「ことば」の指導が実施され、児童6人がことばの教室を退級できた。 【巡回指導実施数 6校、12人】</p> <p>3 外国人児童生徒が転入した小中学校に、日本語指導講師を配置して、日本語の習熟指導を行うとともに、学校生活でのコミュニケーション支援を行うことで、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう支援した。 【配置数 小学校1校(1人)、中学校1校(1人)】</p>			実績値	特別支援教育支援員の配置 16人 学習指導講師の配置 1人 日本語指導講師の配置 2人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
18,311,000	17,788,015	0	0	0	17,788,015	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					遠野わらすっこ「夢の教室」事業費	単位：円
事業内容	<p>「知・徳・体」の「徳」に位置付けて実施する事業。 児童の心身の健全な発達に向けて、公益財団法人 日本サッカー協会が取り組んでいるところのプロジェクト「夢の教室」を活用し、現役スポーツ選手やトップアスリート経験者が「夢先生」として、フェアプレー精神や助け合いの重要性を児童に伝えるとともに、夢を持つことの素晴らしさ、夢に向かって努力することの大切さを伝える授業を行う。</p>			計画値	実施校数 4校 実施回数 10回	
	成果	<p>各小学校では「夢の教室」をキャリア教育の一環として、児童が自分の将来を考えるきっかけづくりの一つとなるよう位置付けて取り組んだ。 児童たちは、夢先生の実体験に基づいた話に感動する姿が見られ、授業前後に実施したアンケートの結果では、授業後に「夢を実現すること」や「自信を持つこと」、「失敗してもあきらめないこと」といった前向きな回答が、大幅に増加している。 【実施状況】 遠野小学校、遠野北小学校、宮守小学校(5・6年生) 青笹小学校(5年生)</p>			実績値	実施校数 4校 実施回数 10回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,472,000	1,304,440	0	0	1,000,000	304,440	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					幼稚園応援事業費	単位：円
事業内容	市内に設置する私立幼稚園を運営する法人に対し、運営費及び就園等にかかる補助金を交付し、幼児教育の振興を図ることを目的とする。			計画値	市内私立幼稚園園児数 1園 57人	
	成果	<p>1 私立幼稚園運営費補助金 5月1日現在の児童数に2,500円を乗じた額に、400,000円を加えた金額を上限額とし、幼稚園環境整備費等について補助金を交付し、運営を支援した。</p> <p>2 私立幼稚園就園奨励費補助金 私立幼稚園に就園する園児の保護者の所得状況に応じて助成し、保護者の経済的負担を軽減した。</p> <p>3 私立幼稚園保育料助成事業補助金 私立幼稚園に児童を通園させている保護者の保育料から上記2の補助金額を減じた額を助成し、市内認定こども園及び保育所に通園させる保護者との経済的負担の均衡化を図った。</p>			実績値	<p>1 補助対象幼稚園 1園</p> <p>2 補助対象園児数（幼稚園就園奨励費） 56人</p> <p>3 補助対象園児数（幼稚園保育料助成） 35人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,966,000	8,874,700	2,421,000	0	0	6,453,700	

10款	教育費	01項	教育総務費	03目	教育研究所費
事業名					単位：円
学力向上対策事業費					
事業内容	<p>「知・徳・体」のうち「知・徳」に関する事業。 児童生徒等の学校生活に関する教育相談等の担当として、教育相談員を配置する。</p> <p>市内小中学生（小2～中3）を対象にして、標準学力検査（NRT）及び知能検査を実施する。その結果をもとに各中学校区で研究部会を開催し、課題の解決に向けての調査、研究及び発表を行い、各学校へ還元する。</p> <p>教育課程に関する実践研究を行い、その成果は学校公開の場で発表し、その成果を市内小中学校へ還元する。</p>			計画値	標準学力検査及び知能検査の実施 1回
					教育相談員の配置 4人
成果	<p>中学校区ごとの授業改善のための「2つの視点」に基づき、小中学校が連携した授業改善を図り、教員の「一人一授業」の評価研修等に取り組んだ。</p> <p>市内3校において学校公開研究会を開催したほか、1月には研究成果を中学校区ごとに発表し合い、研究授業の成果を皆で共有した。また、先進地である秋田県東成瀬村の小中学校の授業の様子を視察することで、教員の意識改革が進んでおり、徐々に授業の質向上につながっている。</p> <p>遠野市教育研究所及び市内3中学校に教育相談員を配置し、生徒や保護者の教育相談を通して不安や悩みの解消に努めた。また、適応指導教室を設置し、学校への登校が困難な生徒に対して、学校復帰に向けた支援を行うとともに、卒業に向けての進路指導等を行った。</p>			実績値	標準学力検査及び知能検査の実施 1回
					教育相談員の配置 4人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
21,744,000		19,742,000		0	0
				そ の 他	一 般 財 源
				0	19,742,000

10款	教育費	01項	教育総務費	03目	教育研究所費
事業名					単位：円
特定教科集中対策事業費					
事業内容	<p>市内中学校に、教育委員会が指定する特定教科（平成28年度は数学）の学習支援を行うための特定教科学習支援員を配置する。</p> <p>特定教科学習支援員は、教科担当教諭と協力して、生徒の学習状況を具体的にとらえ、適切な指導・助言を行い、効果的な学習活動が展開できるよう授業のサポートを行う。</p>			計画値	特定教科学習支援員の配置 3人
成果	<p>市内中学校に1人ずつ特定教科学習支援員を配置し、1年生を中心とした数学の授業においてチームティーチングを行い、生徒一人ひとりの理解度に応じた指導が実践された。</p> <p>また、授業で学んだ内容の習熟状況を確認するための家庭学習プリントを作成し、生徒が繰り返し取り組むことで、「わかる」から一歩進んだ「できる」状態となるよう学習サポートを行った。</p>			実績値	特定教科学習支援員の配置 3人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
3,120,000		3,095,550		0	0
				そ の 他	一 般 財 源
				0	3,095,550

10款	教育費	01項	教育総務費	04目	育英事業費	
事業名					育英事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野市奨学資金貸与条例（平成17年遠野市条例第88号）に基づき、向学心に燃える優秀な学生であって、経済的事由により修学困難な者に対して学資の貸与を行い、有能な人材を育成する。</p> <p>遠野市少子化対策・子育て支援総合計画「遠野わらすっこプラン」の子育て支援策として、平成20年度から大学生等の採用枠を23人から30人に拡大している。</p> <p>【貸与額】 高校生 15,000円以内/月 大学生等 40,000円以内/月</p>			計 画 値	新規奨学生採用数 35人 うち大学生等 30人 うち高校生 5人 継続奨学生数 61人 うち大学生等 58人 うち高校生 3人	
	成果	<p>新規奨学生の募集を行い、新たに27人の奨学生を決定し、継続奨学生59人と合わせて86人に奨学金を貸与した。</p> <p>平成29年3月末で、継続奨学生のうち24人が貸与期間を満了した。</p> <p>また、年度当初に2人、年度途中で2人の計4人から、自己都合による貸与辞退の申出があった。</p> <p>【貸付状況】 新規奨学生 11,680,000円 継続奨学生 26,460,000円 計 38,140,000円</p>			実 績 値	新規奨学生決定数 27人 うち大学生等 23人 うち高校生 4人 継続奨学生数 59人 うち大学生等 56人 うち高校生 3人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
38,260,000	38,178,066	0	0	38,178,066	0	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					通学対策費	単位：円
事業内容	<p>遠距離から小学校に通学する児童のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 小友小、附馬牛小、土淵小、宮守小、達首部小、鱒沢小に遠距離から通学する児童を対象に、スクールバス等を運行する。 路線バスで遠野北小に通学する松崎地区の児童を対象に、定期券を購入し配付する。 上郷小に通学する来内地区の児童の一部を対象に、タクシーを運行する。 遠距離（片道4km以上）から通学する児童を対象に、通学費を助成する。 教育課程における児童の移動手段としてスクールバスの特別運行を行う。 スクールバスを計画的に更新し、児童のより安全な通学に資する。 			計 画 値	スクールバス等の運行 （バス5台、ワゴン3台、 タクシー1台、路線バス委託） 遠距離通学費補助金 支給見込児童数 25人 スクールバス更新 1台	
	成果	<p>スクールバス等の運行により、遠距離から小学校に通学する児童の負担の軽減と通学時の安全が図られた。</p> <p>遠距離通学児童のうちスクールバス等の通学対策の対象とならない児童に対しては、遠距離通学費補助金を支給し、保護者の負担の軽減を図った。</p> <p>学校運営上必要な行事や、市が主催する各種事業等における児童の送迎のため、スクールバス等の特別運行を行い、有効活用を図った。</p> <p>宮守小で使用しているスクールバスを更新し、より安全な通学手段を確保することができた。</p>			実 績 値	スクールバス等の運行 （バス5台、ワゴン3台、 タクシー1台、路線バス委託） 遠距離通学費補助金 支給児童数 22人 スクールバス特別運行 許可件数 176件 スクールバス更新 1台
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
35,151,000	33,921,441	3,770,000	10,400,000	0	19,751,441	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費	
事業名					教材整備費	単位：円
事業内容	<p>小学校における教育活動に必要な教材備品及び図書を購入するとともに、パーソナルコンピュータの借上げを行い、教育環境の整備に資する。 また、国の補助事業を活用し、観察、実験等を通じた理科・算数の効果的な教育活動に資する教材備品を整備する。</p>			計 画 値	<p>教材備品購入 図書購入 パーソナルコンピュータ借上げ 375台 理科・算数教材備品整備 4校</p>	
	成果	<p>教育活動に必要な教材備品の購入や、読書による言語活動の充実を図るための図書の購入、情報教育の推進を図るためのパーソナルコンピュータの借上げを行い、教育環境のさらなる整備充実を図った。 また、理科・算数教材備品の整備により、観察、実験等を通じた実践的な教育活動の充実を図ることができた。</p> <p>【主な理科・算数教材備品の整備内容】 宮守小学校：双眼実体顕微鏡、光電池 等 達曽部小学校：双眼実体顕微鏡、昆虫標本 等 鱒沢小学校：車輪式距離測定器、月と太陽の位置関係モデル 等 遠野小学校：顕微鏡、生物飼育用具 等</p>			実 績 値	<p>教材備品購入数 64品目 図書購入数 1,540冊 パーソナルコンピュータ借上げ 375台 理科・算数教材備品整備 4校 購入数 29品目</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
14,096,000	13,917,257	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		479,000	0	400,000	13,038,257	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費																									
事業名					就学援助費	単位：円																								
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学用品費、修学旅行費、通学費、クラブ活動費、PTA会費、学校病医療費、学校病医療通院費及び学校給食費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。</p>			計 画 値	支給見込児童数 130人																									
	成果	<p>就学が困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。なお、下記のうち被災児童8人分の就学援助費については、国補助金(10/10)の対象として交付した。</p> <p>【項目及び支給内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品費(128人)</td> <td>1,388,480円</td> <td>通学用品費(120人)</td> <td>255,892円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(128人)</td> <td>241,672円</td> <td>新入学用品費(7人)</td> <td>143,290円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費(30人)</td> <td>782,955円</td> <td>通学費(1人)</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>クラブ活動費(3人)</td> <td>720円</td> <td>PTA会費(89人)</td> <td>288,430円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療費(36人)</td> <td>300,360円</td> <td>学校病医療通院費(15人)</td> <td>18,270円</td> </tr> <tr> <td>学校給食費(128人)</td> <td>5,255,244円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			学用品費(128人)	1,388,480円	通学用品費(120人)	255,892円	校外活動費(128人)	241,672円	新入学用品費(7人)	143,290円	修学旅行費(30人)	782,955円	通学費(1人)	8,000円	クラブ活動費(3人)	720円	PTA会費(89人)	288,430円	学校病医療費(36人)	300,360円	学校病医療通院費(15人)	18,270円	学校給食費(128人)	5,255,244円			実 績 値	支給児童数 131人
学用品費(128人)		1,388,480円	通学用品費(120人)	255,892円																										
校外活動費(128人)	241,672円	新入学用品費(7人)	143,290円																											
修学旅行費(30人)	782,955円	通学費(1人)	8,000円																											
クラブ活動費(3人)	720円	PTA会費(89人)	288,430円																											
学校病医療費(36人)	300,360円	学校病医療通院費(15人)	18,270円																											
学校給食費(128人)	5,255,244円																													
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳																												
9,017,000	8,683,313	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																									
		583,258	0	0	8,100,055																									

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費	
事業名					小学校プール整備事業費	単位：円
事業内容	昭和44年に建築され、老朽化の著しい宮守小学校のプールを改築し、児童が安全に、かつ、安心して水泳実習を受けることができる環境を整備する。			計画値	宮守小学校 プール改築工事 設計業務委託 工事監理業務委託	
	成果	平成28年11月に国庫補助金の決定を受けたため、年度内の改築工事及び監理業務の発注が困難であることから、事業費92,255,000円を平成29年度に繰り越した。 学校の意見を取り入れ、児童の動線の確保及び施設管理の効率化を図るとともに、地盤の補強を盛り込んだ実施設計とした。			実績値	宮守小学校 設計業務委託
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
96,899,000	4,644,000	0	4,600,000	0	44,000	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名					通学対策費	単位：円
事業内容	遠距離から中学校に通学する生徒のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。 ・遠野中、遠野東中、遠野西中に遠距離から通学する生徒を対象に、スクールバス等を運行する。 ・遠距離（片道6km以上）から通学する生徒を対象に、通学費を助成する。 ・教育課程における生徒の移動手段としてスクールバスの特別運行を行う。			計画値	スクールバス等の運行 （バス10台、ワゴン8台） 遠距離通学費補助金 支給見込生徒数 10人	
	成果	スクールバス等の運行により、遠距離から中学校に通学する生徒の負担の軽減と通学時の安全が図られた。 遠距離通学生徒のうちスクールバス等の通学対策の対象とならない生徒に対しては、遠距離通学費補助金を支給し、保護者の負担の軽減を図った。 学校運営上必要な行事やクラブ活動等における生徒の送迎のため、スクールバス等の特別運行を行い、有効活用を図った。			実績値	スクールバス等の運行 （バス10台、ワゴン8台） 遠距離通学費補助金 支給生徒数 5人 スクールバス特別運行 許可件数 282件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
47,762,000	47,283,095	0	0	0	47,283,095	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名					教材整備費	単位：円
事業内容	<p>中学校における教育活動に必要な教材備品及び図書を購入するとともに、パーソナルコンピュータの借上げを行い、教育環境の整備に資する。 教科書の改訂により必要となる教師用指導書及び指導資料を購入し、教員の指導力の向上と生徒の学力の向上に資する。 また、国の補助事業を活用し、観察、実験等を通じた理科の効果的な教育活動に資する教材備品を整備する。</p>			計画値	<p>教材備品購入 図書購入 パーソナルコンピュータ借上げ 164台 理科教材備品整備 3校</p>	
	成果	<p>教育活動に必要な教材備品の購入や、読書による言語活動の充実を図るための図書の購入、情報教育の推進を図るためのパーソナルコンピュータの借上げを行い、教育環境のさらなる整備充実を図った。 教師用指導書及び指導資料を購入し、教員の指導力の向上を図った。 また、理科教材備品の整備により、観察、実験等を通じた実践的な教育活動の充実を図ることができた。</p> <p>【主な理科教材備品の整備内容】 遠野中学校：電子てんびん、電気分解・燃料電池実験セット 等 遠野東中学校：天体望遠鏡、電源装置 等 遠野西中学校：電子てんびん、電源装置 等</p>			実績値	<p>教材備品購入数 22品目 図書購入数 553冊 パーソナルコンピュータ借上げ 164台 理科教材備品整備 3校 購入数 12品目</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,617,000	13,523,018	500,000	0	100,000	12,923,018	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費																									
事業名					就学援助費	単位：円																								
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学用品費、修学旅行費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、学校病医療費、学校病医療通院費及び学校給食費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。</p>			計画値	支給見込生徒数 115人																									
	成果	<p>就学が困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。なお、下記のうち被災生徒4人分の就学援助費は、国補助金(10/10)の対象として交付した。</p> <p>【項目及び支給内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品費(101人)</td> <td>2,200,380円</td> <td>通学用品費(62人)</td> <td>137,517円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(101人)</td> <td>229,085円</td> <td>新入学用品費(35人)</td> <td>824,250円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費(30人)</td> <td>2,191,652円</td> <td>クラブ活動費(100人)</td> <td>2,080,960円</td> </tr> <tr> <td>生徒会費(101人)</td> <td>216,000円</td> <td>PTA会費(92人)</td> <td>234,000円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療費(12人)</td> <td>73,670円</td> <td>学校病医療通院費(4人)</td> <td>5,520円</td> </tr> <tr> <td>学校給食費(100人)</td> <td>4,889,624円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			学用品費(101人)	2,200,380円	通学用品費(62人)	137,517円	校外活動費(101人)	229,085円	新入学用品費(35人)	824,250円	修学旅行費(30人)	2,191,652円	クラブ活動費(100人)	2,080,960円	生徒会費(101人)	216,000円	PTA会費(92人)	234,000円	学校病医療費(12人)	73,670円	学校病医療通院費(4人)	5,520円	学校給食費(100人)	4,889,624円			実績値	支給生徒数 105人
学用品費(101人)		2,200,380円	通学用品費(62人)	137,517円																										
校外活動費(101人)	229,085円	新入学用品費(35人)	824,250円																											
修学旅行費(30人)	2,191,652円	クラブ活動費(100人)	2,080,960円																											
生徒会費(101人)	216,000円	PTA会費(92人)	234,000円																											
学校病医療費(12人)	73,670円	学校病医療通院費(4人)	5,520円																											
学校給食費(100人)	4,889,624円																													
予算額	決算額	財源内訳																												
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																									
13,627,000	13,082,658	610,584	0	0	12,472,074																									

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費			
事業名		中学校屋内運動場整備事業費					単位：円	
事業内容	遠野東中学校屋内運動場は、昭和63年の旧青笹中学校屋内運動場としての建築後28年が経過していることから、大規模改造工事を実施し、施設の長寿命化を図る。			計画値	遠野東中学校 屋内運動場大規模改造工事 設計業務委託 工事監理業務委託			
	成果	平成28年11月に国庫補助金の決定を受けたため、年度内の大規模改造工事及び監理業務の発注が困難であることから、事業費73,482,000円を平成29年度に繰り越した。 学校の意見を取り入れ、大規模改造により既存の施設のさらなる利活用を図った実施設計とした。			実績値	遠野東中学校 設計業務委託		
予算額		決算額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	78,018,000	4,536,000	0	4,500,000	0	36,000		

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費			
事業名		プール改修事業費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	遠野西中学校のプールを改築し、生徒が安全に、かつ、安心して水泳実習を受けることができる環境を整備する。 平成27年11月の国庫補助金の追加決定を受け、平成28年2月から既存プールの解体を開始したため、事業を平成28年度に繰り越した。 【事業の概要】 工期 平成28年2月1日から7月29日まで 工事内容 プール改築（25メートル×14メートル、6コース） 附属建物（玄関、更衣室、トイレ、機械室及び用具室）			計画値	遠野西中学校 プール改築工事 工事監理業務委託			
	成果	プール改築工事を実施し、安全かつ安心な教育環境の整備を図った。 プール本体はメンテナンスと長寿命に長けたステンレス製とし、設備配管は点検及び修繕に対応しやすいピット型を採用した。また、生徒の利便性に資するため、温水シャワー設備を設置した。 トイレは汲取り式から水洗式に改修するとともに、清潔感ある洋式トイレを採用した。 ・完成年月日 平成28年7月29日 ・建築工事 34,411,440円 ・機械設備工事 7,067,440円 ・工事監理業務委託 1,836,000円 ・完成検査申請手数料 18,000円			実績値	遠野西中学校 プール改築工事 工事監理業務委託		
予算額		決算額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	43,736,000	43,332,880	26,416,000	7,500,000	0	9,416,880		

10款	教育費	04項	社会教育費	01目	社会教育総務費															
事業名					学びのまちづくり推進事業費	単位：円														
事業内容	1 地区センターを地域社会教育の拠点として、各種の講座を開催する。 2 生涯学習講座や芸術振興事業について業務を委託し、民間活力を活かした生涯学習等の充実を図る。			継続的な講座数 5講座 生涯学習講座の受講者等 4,800人																
				計 画 値																
成果	1 各地区センターでちぎり絵や手芸講座など、地域のニーズ把握に努め、各種講座を開催した。 2 生涯学習講座、芸術振興事業に関し業務を委託し、民間活力を活かした事業を推進した。 (1) 生涯学習講座 IT講座、郷土理解講座、絵画教室等 青少年活動サポート事業 少年少女ふるさと発見探偵団 囲碁・将棋教室 (2) 芸術振興事業 美川憲一コンサート(7月31日) 遠野市民センターバレエスタジオ 第39回発表会 遠野少年少女合唱隊 第27回発表会			継続的な講座数 10講座 生涯学習講座の受講者数 4,308人																
				実 績 値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		57,501,000			55,088,671			0					0		24,005,250					31,083,421

10款	教育費	04項	社会教育費	01目	社会教育総務費	
事業名					若者と女性の活躍推進事業費	単位：円
事業内容	<p>1 青少年育成団体等に対する活動を支援する。 (1)成人式実行委員会 (2)わらすっこまつり実行委員会 (3)青年団体協議会 2 女性団体への活動支援を行う。</p>			計画値	<p>1 成人式対象者 250人 2 わらすっこまつり開催 3 記念事業の開催</p>	
	成果	<p>1 青少年育成団体の活動支援 (1)成人式実行委員会 新成人が主体的に式典を運営するために実行委員会を組織し、式典の企画・運営を自ら行うことで新成人としての意識を高め、地域のために活動する意欲の醸成を図ることができた。 (2)遠野わらすっこまつり実行委員会 保育協会をはじめとする関係団体と協力し、様々な遊びや体験を通じて子どもたちの健やかな成長を促す機会を提供することができた。 (3)青年団体協議会 青年団体協議会に補助金を交付し、合併10周年記念式典やスポーツ事業、出会い創出事業への取組を支援した。 2 女性団体の活動支援 女性の視点で地域と暮らしを支える活動に取り組む女性団体に対し補助金の交付や助言・活動支援を行い、活動の活発化を図ることができた。 また、希望郷いわて国体では、郷土料理のお振る舞いを行い、全国からの選手や来場者を歓迎した。</p>			実績値	<p>1 新成人参加者 221人 2 遠野わらすっこまつり (他イベントと合同開催) 5,500人 3 合併10周年記念事業参加者数 200人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,260,000	1,532,124	0	0	240,000	1,292,124	

10款	教育費	04項	社会教育費	02目	公民館費	
事業名					地区センター改修整備事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	達曽部地区センター設置に伴い、事務室等の改修工事を完了する。			計画値	達曽部地区センター事務室設置改修工事	
	達曽部地区センター事務室等の改修工事を実施し、他の地区センターと同様に住民へのサービスの提供、地域の活動拠点施設として整備した。				実績値	
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
				一 般 財 源		
4,555,000		4,459,212		0	0	0
				4,459,212		

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費	
事業名					遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費	単位：円
事業内容	遠野の豊かな文化を継承・発展させるため、多様なジャンルの「語り部」を遠野の大切な人的文化資源と位置づける。「昔話」「歴史」「郷土芸能」「食」「生業」の5ジャンルの「語り部」を育成し、遠野のにぎわい創りのきっかけとして、交流人口の拡大に貢献する。			計画値	語り部認定者数（累計） 800人	
	平成28年度の認定者数45人（昔話2人、子ども語り部37人、食5人、生業1人）で、累計者数は837人となった。 語り部スクーリングのほか、食の語り部研修会、初心者向けの昔話教室などを開催し、新たな語り部の発掘に努め、計画値を上回ることができた。 また、中心市街地の空き店舗を利活用し、語り部スポットを2カ所開設して語り部を披露するなど、中心市街地のにぎわいの創出につなげることができた。				実績値	
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
				一 般 財 源		
1,534,000		1,484,596		0	0	0
				1,484,596		

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費															
事業名					遠野文化調査研究費	単位：円														
事業内容	<p>遠野の文化を多角的に解明するとともに、次代を担う「人づくり」と未来を見据えた「まちづくり」を推進するため、遠野の文化に関する調査・研究に努める。 また、出版物の刊行やフォーラムの開催などにより、研究成果の公開や啓発を行う。</p>				計画値	<p>遠野文化研究センター活動の参加者数 400人 活動毎の参加者アンケート平均6点以上(11段階中)</p>														
	成果	<p>遠野の文化を解明し、広く発信するため次の事業などを実施し、多くの参加者に遠野の文化を発信することができた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 遠野文化フォーラムの開催 平成28年8月21・22日(日・月) 内容：遠野文化賞表彰、遠野遺産・遠野こだわりの「語り部」認定証交付、遠野遺産活用事例発表 講演・シンポジウム「『遠野物語』の新時代」 参加者：380人 市民講座(顧問等による講座・遠野学叢書講座などの土曜講座、金曜夜の読書会、遠野学会など)、開催数：19回、総参加者：447人 出版事業 遠野学叢書：(『三陸文化復興プロジェクト-遠野1500日の記録』500部、『遠野案内』300部、『上閉伊西部教育資料郷土のすがた』300部)、遠野文化フォーラム報告書：300部 その他 平成29年に生誕150年を迎える郷土史家・台湾人類学者の伊能嘉矩の講座を遠野文化友の会と共催し、郷土研究に大きな足跡を残した伊能の功績を学ぶきっかけ作りを行った。また、貴重な郷土資料をデジタル化し保存するため、ボランティア活動により資料保存に努めた。 				実績値	<p>遠野文化研究センター活動の参加者数 827人 活動毎の参加者アンケート平均8.4点(11段階中)</p>													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
15,743,000			15,118,058			0			0		3,023,368					12,094,690				

10款	教育費	04項	社会教育費	03目	文化政策費	
事業名 「遠野市史」編さん事業費					単位：円	
事業内容	<p>『遠野市史』『宮守村誌』は、いずれも昭和50年前後の刊行で、発刊から40年以上が経過している。その後の市村合併を含め、市政の大きな変換期をまとめた現代編や通史編の必要性が求められているとともに、歴史的資料や人々の暮らしに関わる資料の散逸、途絶なども懸念される。</p> <p>「永遠の日本のふるさと遠野」として後世に引き継ぐべき資料を収集整理しながら遠野の歴史、文化を総合的にまとめるため、市史の編さんを行う。</p> <p>平成31年度 現代編刊行 平成38年度 通史編刊行 平成39年度 民俗編刊行 遠野南部氏遠野統治400年イベントの開催 平成28～38年度 編さん委員会、資料調査、執筆作業、収集資料を活用した講座などの開催による人材育成を進める。 遠野南部家資料、収集資料を収めた「資料編」は随時刊行する予定。</p>			計画値	<p>各年度の事業進捗率100%</p> <p>下記4項目*（1項目25%）すべてを実施した場合100%と設定</p> <p>* 市史編さん委員会開催 資料収集、調査 刊行のための実務作業 教育普及・広報</p>	
	<p>市史編さん委員会を開催し事業計画の審議、進捗状況の確認等を行った。また、調査研究員により資料収集や古文書解読作業を進めた。人材育成として、市史編さん講座や古文書講座など、遠野の歴史や文化に触れる学習機会を提供し、参加者アンケート結果は高評価であった。</p> <p>1 遠野市史編さん委員会2回開催 5月29日、11月27日 2 調査研究員活動 (1) 現代編担当 会議及び資料収集 17回 (2) 古文書担当 解読会 20回 3 資料調査 (1) 遠野南部家資料調査 2回 (2) 通史編に関する調査 7回 (3) 現代編に関する調査 1回 4 人材育成 (1) 市史編さん講座「中世の東北と遠野」 開催日：7月2日、参加者：64人 (2) 古文書講座「はじめての古文書」（夜の部） 開催日：11月17日、24日、12月1日、参加者：延べ58人 (3) 古文書講座「はじめての古文書」（午前の部） 開催日：1月19日、26日、2月2日、参加者：延べ41人 (4) 古文書整理ボランティア活動 登録者13人、活動回数9回 5 広報活動 市広報12月号で特集、ホームページ等 6 資料収集</p>				実績値	<p>市史編さん委員会開催 資料収集、調査実施 刊行のための実務作業実施 教育普及・広報活動実施 事業進捗率100%</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,194,000	2,850,419	0	0	2,616,000	234,419	

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費															
事業名					図書館費	単位：円														
事業内容	<p>読書普及活動と図書館の利用促進・図書館資料の収集保存・館外奉仕活動と施設貸出の利用促進・自主活動グループへの支援と育成を行なう。図書館総合システムを活用し、図書館業務の効率化と迅速化を図る。利用促進につなげるため、広報誌、ホームページ等の情報発信に努める。</p> <p>学校図書館、読書ボランティアとの情報共有をはかるとともに、学校図書館、児童館、福祉施設と連携し貸出につとめ配架図書の普及促進を図る。移動図書館車の効率的な運行を推進し読書の普及に努める。貴重な郷土資料、図書館資料の情報収集、整理、保存の適切な管理に努める。</p> <p>まちなか図書室を活用して市民が読書に親しめる環境づくりに努める。</p>			計画値	<p>図書館の利用者数 16,300人 市民への図書貸出冊数 65,200冊 移動図書館車の貸出冊数 11,200冊 学校図書館等への貸出冊数 20,900冊</p>															
	<p>図書の貸出や図書館教室、館内での企画展の開催などの活動を通じて、子どもたちの本に親しむ機会を増やし、読書環境を整備した。児童を対象にした図書館教室、総合学習のための資料の貸出し、多読者表彰を実施し、図書館の利用と読書普及を図ることができた。職場体験学習を中高生対象に実施したほか、職場体験研修を受け入れるなど、図書館への関心を高めた。移動図書館車を巡回し利用者の利便性を図った。本の読み聞かせなど自主的に活動しているグループに館内外活動の支援として本の貸し出しを実施した。岩手の読書週間に遠野地区学校図書館協議会と連携して、「読書と子ども」をテーマに講演会等を行い読書活動の推進を図った。また、台風10号により水損被害を受けた図書資料を用いて、自然災害時などの有事において迅速な資料救出活動を行う人材育成のため「水損資料レスキュー」講習会を実施した。</p>				実績値	<p>図書館の利用者数 17,972人 市民への図書貸出冊数 68,528冊 移動図書館車の貸出冊数 11,899冊 学校図書館等への貸出冊数 20,930冊</p>														
予	算	額	決	算		額	財		源		内		訳							
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		23,641,000			23,149,175			0					0			24,693				23,124,482

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					博物館費	単位：円
事業内容	<p>特別展を開催し、遠野の歴史や民俗、文化について市内外に発信し、交流人口の拡大を図る。特別展「金山繁昌 黄金に魅せられた人々」や企画展「加守田章二とその弟子たち」、特別展「遠野のひな人形」を開催する。</p> <p>学校教育に対応した「博物館教室」を開催し、郷土愛の醸成を図り、豊かな人間性を有する人材の育成に努める。 市民対象の講座を開催し、文化に親しむ機会を提供する。 博物館資料の充実を図りながら、資料の収集・整理・保存に努める。</p>			計画値	博物館入館者数 20,000人 博物館講座等の受講者数 950人	
	成果	<p>夏季特別展「金山繁昌 黄金に魅せられた人々」や企画展「加守田章二とその弟子たち」を開催。遠野町家のひなまつりに合わせた特別展「遠野のひな人形」を開催、商工会と連携し中心市街地への集客に努めた。 児童生徒を対象とした博物館教室等を開催し、郷土の歴史、文化、民俗などの学習機会を提供し、市民の学習ニーズに応えた。</p> <p>1 特別展「金山繁昌 黄金に魅せられた人々」(4,694人) 会期 平成28年7月22日(金)～9月19日(月・祝)</p> <p>2 企画展「加守田章二とその弟子たち」(1,810人) 会期 平成28年10月14日(金)～11月23日(水・祝)</p> <p>3 特別展「遠野のひな人形」(1,741人) 会期 平成29年2月10日(金)～3月12日(日)</p>			実績値	博物館入館者数 16,349人 博物館講座等の受講者数 1,131人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,492,000	14,860,448	0	0	6,283,134	8,577,314	

10款	教育費	04項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名					ブックスタート事業費	単位：円
事業内容	<p>市内に生まれた赤ちゃんとその親、家族が本を通じたふれあいの中からお互いに幸せを感じ成長するための機会をつくる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生まれた時から、本とふれあうことにより本に興味をもってもらう。 ・絵本、袋の配布 ・対象1歳児 ・ボランティアグループによる絵本等の読み聞かせ ・遠野市立図書館の利用案内 			計画値	読み聞かせ回数 12回 対象者 180組	
	成果	<p>健康福祉の里において、1歳児健康相談時に本等の配布を実施した。参加できなかった対象者へは、後日、民生児童委員を通じての配布を実施した。</p> <p>対象者 164組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳児健康相談時に配布 140組 ・民生児童委員による配布 24組 ・対象者に対する配布率 100% <p>1歳児健康相談時に絵本等の読み聞かせ、本の紹介、図書館への利用の促進を図ることができた。 少子化により対象者は微減しているものの、本を手にとって身近に活用できることから好評を得ている。</p>			実績値	読み聞かせ回数 12回 対象者 164組
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
400,000	399,176	0	0	317,000	82,176	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					文化財調査保護費	単位：円
事業内容	文化や歴史を物語る貴重な文化財の調査・保護、啓蒙により、文化の向上を図る。 1 指定文化財及び一般文化財の調査、保護啓蒙の実施 2 民俗芸能の育成			計 画 値	民俗芸能の映像記録件数 平成28年度 24件（累計）	
	成果	「旧遠野寶物館」の調査を実施し国の登録文化財として価値付けを行なうと共に、「鞍迫観音堂算額」の調査を実施し県指定有形文化財として指定を受けた。指定文化財「青笹のエゾエノキ」の樹勢回復事業を実施して文化財の保護を図るとともに、「田屋の大杉」「早池峯神社黒門」「旧遠野寶物館」の文化財説明板3基を更新・新設して周知に努めた。 また、郷土芸能の保存育成を目的として、「細越しし踊り」「一日市南部ばやし」「白山神楽」「塚沢神楽」の4団体に対し、備品整備費用を補助した。活動支援を目的として「郷土芸能共演会」「神楽共演会」に支援を行った。			実 績 値	指定・登録 2件 文化財保護 2件 郷土芸能備品補助 4件 郷土芸能活動補助 2件 文化財説明板設置件数累計 93基 民俗芸能映像記録件数累計 24件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,919,000	3,602,225	0	0	1,540,000	2,062,225	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					埋蔵文化財発掘調査費	単位：円
事業内容	緊急開発に伴う発掘調査、埋蔵文化財分布調査・試掘調査・調査整理作業・調査報告書作成により各種開発事業の円滑な実施と埋蔵文化財の保護・活用を図り文化の向上に資する。			計 画 値	発掘調査等 1式 調査報告書作成 1式 文化財教室 2回	
	成果	各種開発行為に伴う埋蔵文化財の取り扱いについて調整し、開発行為が遺跡に該当した場合、試掘調査を行い円滑な事業の実施と埋蔵文化財保護に努めた。また、個人住宅建築に伴い「和山遺跡」の発掘調査を行って、消滅する遺跡の記録保存を図った。 公開活用を視野に市内遺跡出土遺物のデータベース作成を推進するとともに、企画展「佐比内鉄鉱山遺跡展」「ミニひな祭り展」を開催し調査成果を公開した。 「縄文土器作り教室」「勾玉作り教室」の文化財教室を開催し、埋蔵文化財に関する知識の普及啓蒙に努めた。			実 績 値	遺跡照会回答数 142件 試掘調査 9件 本発掘調査 1件 データベース入力 7遺跡分3,022件 企画展開催 2回 埋文教室開催 4回 (参加者151人)
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,896,000	9,854,912	2,400,000	0	22,000	7,432,912	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					遠野遺産認定事業費	単位：円
事業内容	<p>市民から推薦される地域の文化的資産を「遠野遺産」として認定し、光を当て、遺産をめぐる活動を支援することにより、市内にある文化的遺産、自然遺産を市民協働で次世代に守り伝え、活気ある地域づくりを推進する。活動の支援は、市民協働課との連携により、活動に対する補助金の適用、活動に対する助言等を行う。</p>			計 画 値	認定件数 6件 ガイドブック作成 3,000部 遠野遺産標示板設置 3基	
	成果	<p>新規の遺産6件（新里の愛宕神社・卯子西神社・程洞稻荷神社・長岡大日神社・鷹鳥屋獅子踊り・下同心丁枡形と法華題目の碑）を認定し、累計数が149件となった。 遠野遺産表示板等の設置、ガイドブック作成、広報遠野、視察・学習会対応を通じた周知・情報発信に努め、遺産保護活動が促進された。 また、みんなで築くふるさと遠野推進事業を活用した環境整備事業等（鍋倉城跡、能傳坊神社、八坂神社、小友町裸参り、加茂神社、遠野南部ばやし、綾織駒形神社、新山神社、菅原神社、山口の薬師堂、行山流湧水鹿踊、一日市のお雛見）が実施され、市民協働の地域づくりが推進された。</p>			実 績 値	認定件数 6件 ガイドブック作成 3,000部 遠野遺産表示板設置 3基 視察・学習会対応 6件
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,403,000	1,299,282	0	0	1,000,000	299,282	

10款	教育費	04項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					重要文化財千葉家住宅整備事業費	単位：円
事業内容	<p>国指定重要文化財千葉家住宅を今後100年保存活用していくため、保存修理工事を実施し、それにあわせて防災施設整備計画及び整備活用基本計画の策定に向けて、各種調査、有識者及び市民の意見聴取のための委員会等を開催する。事業の周知及び完成後に活用するため、整備事業の映像記録を行う。</p>			<p>保存修理工事 八セ小屋全解体、便所・鳥小屋全解体、土蔵、石蔵一部解体、共通仮設工事 防災施設調査 一式 整備活用調査 一式 整備事業映像記録 一式</p>		
	<p>1 保存修理工事 土蔵は1階床板の解体、石蔵は後補の腰壁モルタル塗の解体を行った。八セ小屋は部材の調査を行いながら全解体を行った。納屋は庇の一部を解体した。主屋及び土蔵の解体のための足場設置のため、外便所及び鳥小屋を解体した。解体部材の保存小屋を2棟設置し、防災道路からの仮設鉄橋を設置するなどの工事を実施した。</p> <p>2 整備活用基本計画の策定作業等 重要文化財千葉家住宅保存活用委員会を2回、復原ワーキンググループを2回開催し整備に関して検討した。また、市民組織である重文千葉家の活用を考える会や高校生を交えて学習会等を行ったほか、周辺地域の建物等の各種調査を実施した。整備事業に関する映像記録を行った。</p> <p>3 防災施設整備調査 消火配管埋設位置掘削調査、稲荷社裏岩石ボーリング調査、避雷針接地抵抗調査、各種設備に関する調査を実施し、計画の素案をまとめた。</p>			<p>保存修理工事 八セ小屋全解体、便所・鳥小屋全解体、土蔵、石蔵一部解体、共通仮設工事 防災施設調査 一式 整備活用調査 一式 整備事業映像記録 一式</p>		
成果				実績値		
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
62,331,000	59,696,827	34,794,000	14,400,000	0	10,502,827	

10款	教育費	05項	保健体育費	01目	保健体育総務費	
事業名					競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	<p>多くの市民がスポーツを通じて健康増進と豊かなライフスタイルを実現できる環境の整備・充実を図る。 児童・生徒の健全育成を目的に、スポーツ少年団の育成と活動を支援し、専門的指導者によるジュニアスポーツのレベルアップに努める。 スポーツ指導者の育成に努めるとともに、各種スポーツイベントを開催する。</p>				計画	遠野じんぎすかんマラソン参加者 1,400人 スポーツ団体運営等補助 3団体
	<p>第34回目となる「日本のふるさと遠野じんぎすかんマラソン」を8月28日に開催した。当日は、ホップ収穫祭も開催され、参加ランナーも気軽に足を運ぶなど市街地の活性化に寄与した。 児童・生徒の健全育成を図るため、スポーツ少年団の育成と活動を支援し3単位団が全国大会に出場するとともに、専門的指導者によるジュニアスポーツのレベルアップに努めた。 市内スポーツ大会の開催や競技団体の育成を図るため、遠野市体育協会を支援した。 また、トップアスリートの育成に定評のある指導者を招いてのスポーツ講演会を開催し、多くの参加者が指導法について学んだ。 国民体育大会には、7種目（サッカー、空手道、陸上、ソフトボール、ボクシング、馬術、スケート）に遠野市在住、在学、在勤等の選手13人が出場した。</p>				実績	遠野じんぎすかんマラソン参加者 1,634人 (市内445人、市外1,189人) スポーツ団体運営等補助 3団体 スポーツ講演・実技指導会の開催 全3回 スポーツ少年団全国大会出場 3単位団 国民体育大会出場 7種目13人 岩手県民体育大会出場 18種目210人 全国高校サッカー選手権大会出場に係る寄附金 3,000,000円
成果						
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,190,000	14,749,482	0	0	0	14,749,482	

10款	教育費	05項	保健体育費	01目	保健体育総務費				
事業名					岩手国体運営事業費	単位：円			
事業内容	<p>希望郷いわて国体遠野市実行委員会が事業を展開するための費用を負担する。 国民体育大会サッカー競技少年男子の会場設営・撤去等を委託する。</p>			計画	<p>希望郷いわて国体サッカー競技会場設営・撤去等業務 希望郷いわて国体遠野市実行委員会負担金 50,521,000円</p>				
	<p>希望郷いわて国体遠野市実行委員会では、市からの負担金等を財源に、横断幕やポスターなどの啓発物品を製作し、国体の開催をPRした。また、炬火イベントや記念イベントの開催、花いっぱい運動として競技会場や観光施設等の歓迎装飾を行い、機運の醸成を図った。 希望郷いわて国体では、正式競技のサッカー少年男子全24試合を実施し、競技観戦のみならず、運営ボランティア、学校応援、エスコートキッズ、お振る舞い等、多くの市民が大会に関わった。 46年ぶりの開催となった希望郷いわて国体は、市民一丸となって創り上げ盛り上げた大会となった。</p> <p>来場者数 15,710人（延べ） 学校応援（全小学校・中学校・高校） 3,720人（延べ） エスコートキッズ 532人 花いっぱい運動（プランター数） 2,500個 ボランティア数（競技会補助員） 288人（延べ） 選手監督・競技役員等宿泊者数 2,364人（市内宿泊施設）</p>				実績	<p>希望郷いわて国体サッカー競技会場設営・撤去等業務 希望郷いわて国体遠野市実行委員会負担金 42,631,510円</p>			
成果									
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳
						国	県	支	出
						金			
						地	方	債	
						そ	の	他	
						一	般	財	源
112,636,000	104,691,393	40,088,000	0	0	64,603,393				

10款	教育費	05項	保健体育費	02目	学校給食費	
事業名					学校給食事業費	単位：円
事業内容	<p>市内の児童生徒に対し、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、伝統的な食文化と日常生活における食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養成すること、好ましい人間形成等を目標として学校給食を実施する。</p> <p>学校給食の実施にあたっては、遠野産の食材を使用し地産地消を推進するとともに、衛生管理を徹底し安全安心でおいしい給食の提供に努める。</p> <p>給食実施校数 小学校 12校（うち1校は特別支援学校） 中学校 4校（うち1校は特別支援学校） 給食供給人数 2,232人 年間給食実施回数 小中学校168回</p>			計 画 値	<p>年間給食実施回数 168回 米飯回数 126回 パン回数 42回</p> <p>学校給食食材に占める地産物使用割合 65.5%</p>	
	成果	<p>遠野産の食材を積極的に使用し、地産地消の推進と消費拡大を図るとともに、栄養バランスのとれたおいしい給食を安全かつ確実に提供することができた。また、国体おもてなしメニューを給食に取り入れ、多彩なメニューを提供した。</p> <p>アレルギー専用設備と人員配置により、アレルギーのある児童生徒に対し、主菜の代替食を継続して提供した。</p> <p>今年度から交流すまいる給食を実施し、給食食材の生産者や関係者との共食を通して、食文化や地域の農産物への理解など食育の推進に努めた。</p> <p>学校給食の試食の機会をPTAや学校関係者だけでなく、一般の方にも提供し、試食後のアンケートをその後の学校給食献立に反映させることができた。</p>			実 績 値	<p>年間給食実施回数 168回 米飯回数 126回 パン回数 42回</p> <p>学校給食食材に占める地産物使用割合 67.6%</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
209,690,000	208,615,803	0	0	101,405,629	107,210,174	

10款	教育費	05項	保健体育費	03目	体育施設費	
事業名					岩手国体サッカー会場整備事業費	単位：円
事業内容	<p>希望郷いわて国体サッカー競技少年男子の開催に係る遠野運動公園内の駐車場を整備し、サッカー競技等の備品を購入する。</p>			計 画 値	<p>遠野運動公園駐車場整備工事 競技備品購入</p>	
	成果	<p>希望郷いわて国体サッカー競技少年男子の開催に係る遠野運動公園内の駐車場整備を実施した。</p> <p>また、得点板・人工芝などの備品を購入した。</p>			実 績 値	<p>遠野運動公園駐車場整備工事 競技備品購入</p>
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
12,081,000	11,006,280	0	0	911,000	10,095,280	

10款	教育費	05項	保健体育費	03目	体育施設費	
事業名					単位：円	
岩手国体サッカー会場整備事業費（緑越明許費）						
事業内容	1 国体記念公園市民サッカー場B面に散水栓設置工事を完了する。 2 遠野運動公園陸上競技場に侵入防止のフェンス及び門扉を設置する。			計 画 値	・市民サッカー場散水栓設置工事 ・遠野運動公園陸上競技場フェンス設置工事	
	成果	1 散水栓を設置したことにより、強風時にグラウンドの防塵対策を行うことができるようになり、良好な施設環境を構築することができた。 2 フェンス及び門扉を設置したことにより、利用時間以外の侵入者防止のほか、動物の侵入も解消し、施設管理の安全性を高めることができた。			実 績 値	・市民サッカー場散水栓設置工事 ・遠野運動公園陸上競技場フェンス設置工事 ・遠野運動公園陸上競技場観覧席防滑仕上工事 ・遠野運動公園陸上競技場サッカーサブポール基礎設置工事
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,331,000	19,232,640	0	0	19,188,880	43,760	

11款	災害復旧費	01項	農林水産施設災害復旧費	01目	農業用施設災害復旧費	
事業名					農業用施設災害復旧事業費	単位：円
事業内容	台風10号により被災した農業用施設等の災害復旧			計 画 値	災害査定設計委託	1件
					災害申請	頭首工
成果	復旧工事により従前の機能を回復した。 被災箇所の測量、復旧計画、査定設計書作成業務を委託し、成果により災害復旧事業申請した。その後、平成29年の水稲作付けが可能となるよう工事を発注した。			実 績 値	農業水路	2カ所
					農地	28カ所
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
377,236,000		148,535,147		12,023,000	0	0
						一 般 財 源
						136,512,147

11款	災害復旧費	01項	農林水産施設災害復旧費	02目	林業用施設災害復旧費	
事業名					林業用施設災害復旧事業費	単位：円
事業内容	台風10号により被災した林道施設の災害復旧			計 画 値	実施路線	6路線
成果	林道の路面流失、路肩決壊、切土法面崩落、落石、排水施設土砂堆積等により通行不能となった路線について、復旧工事を実施し通行可能とした。			実 績 値	実施路線	6路線
					契約件数	11件
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
20,272,000		15,271,200		0	0	0
						一 般 財 源
						15,271,200

11款	災害復旧費	02項	公共土木施設災害復旧費	01目	道路橋梁災害復旧費	
事業名					道路橋梁災害復旧事業費	単位：円
事業内容	台風10号により被災した公共施設の災害復旧			計 画 値	災害査定設計委託	1件
					災害申請	河川
					市道	17カ所
					橋梁	1橋
				工事契約		103件
					市道	66件
					河川	15件
					水路	22件
成果	被災箇所の測量、復旧計画、査定設計書作成業務を委託、成果により災害復旧事業を申請し、復旧工事を発注した。 市道、準用河川、水路の復旧工事により、従前の機能を回復した。			実 績 値	災害査定設計委託	1件
					災害申請	河川
					市道	17カ所
					橋梁	1橋
				工事契約		91件
					市道	64件
					河川	12件
					水路	15件
予算額	決算額	財源内訳				一般財源
		国県支出金	地方債	その他		
708,945,000	147,893,368	17,613,000	31,200,000	0	99,080,368	

11款	災害復旧費	03項	厚生労働施設災害復旧費	01目	衛生施設災害復旧費	
事業名					衛生施設災害復旧事業費	単位：円
事業内容	台風10号豪雨に伴う、猿ヶ石川氾濫により浸水被害のあった清養園クリーンセンター衛生施設を復旧する。 被災衛生施設及び被災状況 再生利用施設 トラックスケール 水没 し尿処理施設 トラックスケール及びプロセス用水ポンプ 水没			計 画 値	再生利用施設	
	台風10号豪雨に伴い被災した琴畑地区簡易給水施設の災害復旧経費を負担する。				し尿処理施設	1基
					トラックスケール及びプロセス用水ポンプ	1基
					琴畑地区簡易給水施設災害復旧事業経費負担	
成果	復旧工事により従前の機能を回復した。 被災衛生施設災害復旧費 再生利用施設 トラックスケール 3,348,000円 し尿処理施設 トラックスケール及びプロセス用水ポンプ 6,696,000円			実 績 値	再生利用施設	
	復旧工事の経費を負担した。 琴畑地区簡易給水施設災害復旧事業負担金 8,640,000円				し尿処理施設	1基
					トラックスケール復旧	1基
					トラックスケール及びプロセス用水ポンプ復旧	1基
					琴畑地区簡易給水施設災害復旧事業経費負担	
予算額	決算額	財源内訳				一般財源
		国県支出金	地方債	その他		
19,575,000	18,684,000	3,393,000	0	0	15,291,000	

12款	公債費	01項	公債費	01目	元金	
事業名					市債元金償還金	単位：円
事業内容	市債元金の定期償還を行う。			計 画 値	実質公債費比率 13.0% 年度末市債残高 21,420,920,000円	
	成果	第三次健全財政5カ年計画（平成27年11月策定）に対し、市債残高は、20,432,325,049円で計画値の範囲内であり、実質公債費率は、13.5%で計画値と同等程度の値となっており、健全な財政運営が保たれている。			実 績 値	実質公債比率 13.5% 年度末市債残高 20,432,325,049円
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,523,024,000	2,523,023,968	0	0	179,802,000	2,343,221,968	

1 総括

(1) 国保世帯数及び被保険者の状況（第1表）

平成28年度末の国保世帯数は、4,230世帯で加入率は38.84%、対前年度比1.51ポイントの減、被保険者数は6,947人で加入率は24.72%、対前年度比0.87ポイント減少した。

(2) 国民健康保険税の状況（第3表、第4表）

現年課税分の調定額は、554,260千円で前年度に比べ7,380千円減少した。
滞納繰越分の調定額は、121,899千円で前年度に比べ10,473千円減少した。
収納率は、現年課税分で93.75%（前年度より0.52ポイント減）、滞納繰越分で25.45%（前年度より1.38ポイント増）、全体では81.43%（前年度より0.55ポイント増）となった。

(3) 保険給付の状況（第5表）

保険給付費は、件数が前年度より4,177件減の115,686件、金額では0.83%減の2,403,787千円となった。

(4) 療養諸費（費用額）の状況（第6表）

療養諸費は、件数が前年度より4,458件減の109,956件、費用額では1.75%減の2,837,040千円となった。

(5) 高額医療費共同事業の状況（第7表）

高額医療費共同事業の対象件数は、対前年度27.94%増の403件、費用額は35.94%増の554,176千円となった。

(6) 特定健康診査及び特定保健指導の状況（第8表）

特定健康診査の受診率は、目標値60%に対し49.4%、特定保健指導の実施率は、目標値50%に対し25.8%であった。

(7) 国民健康保険事業財政調整基金の状況

平成27年度末に218,843千円であった国民健康保険事業財政調整基金は、303千円の運用利息により、平成28年度末で219,146千円となった。

第1表 国保世帯数及び被保険者の状況

区分 年度	全体(年度末現在)		国保世帯数		
	世帯数 (A)	人口 (B)	年度末現在		年度平均 世帯数
			世帯数 (C)	加入率 (C)/(A)	
	世帯	人	世帯	%	世帯
24	10,795	29,587	4,861	45.03	4,955
25	10,875	29,310	4,733	43.52	4,827
26	10,845	28,830	4,606	42.47	4,682
27	10,886	28,529	4,392	40.35	4,544
28	10,890	28,098	4,230	38.84	4,358

区分 年度	国保被保険者数			
	年度末現在			年度平均 被保険者数
	被保険者数 (D)	うち退職者等	加入率 (D)/(B)	
	人		人	%
24	8,378	615	28.32	8,625
25	8,036	594	27.42	8,256
26	7,720	566	26.78	7,918
27	7,301	384	25.59	7,597
28	6,947	244	24.72	7,192

※資料：国保事業年報A表

第2表 決算状況

区 分		年 度	平成 28 年 度		平成 27 年 度		伸 び 率
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
歳 入	国民健康保険	医療分	402,632,505	9.90	408,573,990	9.93	△ 1.45
		後期分	96,816,882	2.38	98,676,963	2.40	△ 1.89
		介護分	51,180,521	1.26	54,065,862	1.31	△ 5.34
	国庫支出金	医療分	768,600,182	18.90	729,609,995	17.74	5.34
		後期分	138,317,971	3.40	172,223,946	4.19	△ 19.69
		介護分	61,015,098	1.50	82,365,216	2.00	△ 25.92
		療養給付費等交付金	123,288,991	3.03	205,323,441	4.99	△ 39.95
		前期高齢者交付金	1,011,414,553	24.87	859,616,784	20.90	17.66
		県 支 出 金	184,103,949	4.53	178,853,202	4.35	2.94
		共 同 事 業 交 付 金	896,975,150	22.06	882,310,580	21.45	1.66
		繰 入 金	209,905,762	5.16	300,901,819	7.31	△ 30.24
		繰 越 金	105,094,302	2.59	109,875,222	2.67	△ 4.35
		そ の 他 の 収 入	17,004,164	0.42	31,345,127	0.76	△ 45.75
		合 計	4,066,350,030	100.00	4,113,742,147	100.00	△ 1.15
歳 出		総 務 費	39,345,457	1.01	43,668,752	1.10	△ 9.90
		保 険 給 付 費	2,411,636,989	61.91	2,443,701,005	60.96	△ 1.31
		後期高齢者支援金等	380,058,739	9.76	398,355,179	9.94	△ 4.59
		前期高齢者納付金等	264,382	0.01	248,189	0.01	6.52
		老人保健拠出金	15,851	0.00	20,174	0.00	△ 21.43
		介 護 納 付 金	159,563,874	4.09	179,744,426	4.48	△ 11.23
		共 同 事 業 拠 出 金	852,185,893	21.88	852,421,025	21.26	△ 0.03
		保 健 事 業 費	36,306,843	0.93	36,614,243	0.91	△ 0.84
		基 金 積 立 金	303,591	0.01	511,118	0.01	△ 40.60
		そ の 他 の 支 出	15,582,152	0.40	53,363,734	1.33	△ 70.80
		合 計	3,895,263,771	100.00	4,008,647,845	100.00	△ 2.83
収 支 差 引 残			171,086,259	—	105,094,302	—	62.79

第3表 国民健康保険税賦課収納状況（一般＋退職）

区 分	年 度	平成 28 年 度			平成 27 年 度			伸 び 率	
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額
現年度分		円	円	%	円	円	%	%	%
		554,260,200	519,609,200	93.75	561,640,000	529,457,032	94.27	△ 1.31	△ 1.86
	(医療分)	404,857,800	380,285,961	93.93	408,423,500	385,808,622	94.46	△ 0.87	△ 1.43
	(後期分)	97,850,400	91,953,500	93.97	99,081,800	93,656,201	94.52	△ 1.24	△ 1.82
(介護分)	51,552,000	47,369,739	91.89	54,134,700	49,992,209	92.35	△ 4.77	△ 5.25	
滞納繰越分		円	円	%	円	円	%	%	%
		121,899,377	31,020,708	25.45	132,372,733	31,859,783	24.07	△ 7.91	△ 2.63
	(医療分)	87,766,350	22,346,544	25.46	95,841,723	22,765,368	23.75	△ 8.43	△ 1.84
	(後期分)	18,636,964	4,863,382	26.10	19,699,392	5,020,762	25.49	△ 5.39	△ 3.13
(介護分)	15,496,063	3,810,782	24.59	16,831,618	4,073,653	24.20	△ 7.93	△ 6.45	
合 計		676,159,577	550,629,908	81.43	694,012,733	561,316,815	80.88	△ 2.57	△ 1.90

第4表 一世帯当たり及び被保険者一人当たり決算額の状況

(単位：円)

区 分	年 度	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較 増 減			
		一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり		
歳 入	国民健康保険税	現年度分	医療分	87,262	52,876	84,905	50,784	2,357	2,092
			後期分	21,100	12,786	20,611	12,328	489	458
			介護分	10,870	6,586	11,002	6,581	△ 132	5
		滞納繰越分	医療分	5,128	3,107	5,010	2,997	118	110
			後期分	1,116	676	1,105	661	11	15
			介護分	874	530	896	536	△ 22	△ 6
		計	医療分	92,390	55,983	89,915	53,781	2,475	2,202
			後期分	22,216	13,462	21,716	12,989	500	473
			介護分	11,744	7,116	11,898	7,117	△ 154	△ 1
	国庫支出金	医療分	176,365	106,869	160,566	96,039	15,799	10,830	
		後期分	31,739	19,232	37,901	22,670	△ 6,162	△ 3,438	
		介護分	14,001	8,484	18,126	10,842	△ 4,125	△ 2,358	
	前期高齢者交付金		232,082	140,630	189,176	113,152	42,906	27,478	
繰越金		24,115	14,613	24,180	14,463	△ 65	150		
その他の収入		328,425	199,010	351,835	210,443	△ 23,410	△ 11,433		
合 計		933,077	565,399	905,313	541,496	27,764	23,903		
歳 出	総務費		9,028	5,471	9,610	5,748	△ 582	△ 277	
	保険給付費		553,382	335,322	537,786	321,667	15,596	13,655	
	後期高齢者支援金等		87,209	52,845	87,666	52,436	△ 457	409	
	老人保健拠出金		4	2	4	3	0	△ 1	
	介護納付金		36,614	22,186	39,556	23,660	△ 2,942	△ 1,474	
	その他の支出		207,582	125,785	207,563	124,148	19	1,637	
	合 計		893,819	541,611	882,185	527,662	11,634	13,949	

3 保険給付の状況

第5表 保険給付の状況（第三者行為等を除いた実質給付）

区 分			年 度	平成28年度		平成27年度		伸 び 率	
				件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
保 險 給 付 費	療 養 諸 費	療養の給付	一般	件 103,619	円 1,969,996,905	件 105,210	円 1,956,893,698	% △ 1.51	% 0.67
			退職	5,001	75,179,634	7,521	138,328,292	△ 33.51	△ 45.65
			計	108,620	2,045,176,539	112,731	2,095,221,990	△ 3.65	△ 2.39
		療養費	一般	1,431	8,663,356	1,592	7,452,372	△ 10.11	16.25
			退職	110	450,482	99	391,684	11.11	15.01
			計	1,541	9,113,838	1,691	7,844,056	△ 8.87	16.19
	計			110,161	2,054,290,377	114,422	2,103,066,046	△ 3.72	△ 2.32
	高額療養費・高額介護合算療養費	一	般	5,310	327,989,436	5,136	289,133,910	3.39	13.44
		退	職	118	13,917,679	247	26,387,987	△ 52.23	△ 47.26
		計		5,428	341,907,115	5,383	315,521,897	0.84	8.36
	計	一	般	110,360	2,306,649,697	111,938	2,253,479,980	△ 1.41	2.36
		退	職	5,229	89,547,795	7,867	165,107,963	△ 33.53	△ 45.76
		計		115,589	2,396,197,492	119,805	2,418,587,943	△ 3.52	△ 0.93
	その他給付	出産育児一時金		12	5,039,910	9	3,780,000	33.33	33.33
葬 祭 費		85	2,550,000	49	1,470,000	73.47	73.47		
合 計			115,686	2,403,787,402	119,863	2,423,837,943	△ 3.48	△ 0.83	

※資料：国保事業年報C表（一般）、F表（退職）

第6表 療養諸費（費用額）の状況

区 分		年 度		平成 28 年 度		平成 27 年 度		伸び率(%)
		区 分	割 合 (%)	区 分	割 合 (%)			
療 養 諸 費	診 療 費	入 院	件 数 (件)	2,640	3.55	2,585	3.34	2.13
			日 数 (日)	51,515	33.07	50,751	31.62	1.51
			費 用 額 (円)	1,264,240,720	53.93	1,224,049,331	52.01	3.28
			一件当たりの額 (円)	478,879	—	473,520	—	1.13
			一人当たりの額 (円)	175,784	—	161,123	—	9.10
		入 院 外	件 数 (件)	61,323	82.53	64,299	83.07	△ 4.63
			日 数 (日)	82,704	53.10	87,409	54.45	△ 5.38
			費 用 額 (円)	919,008,566	39.20	962,068,519	40.88	△ 4.48
			一件当たりの額 (円)	14,986	—	14,962	—	0.16
			一人当たりの額 (円)	127,782	—	126,638	—	0.90
	歯 科 費	件 数 (件)	10,342	13.92	10,520	13.59	△ 1.69	
		日 数 (日)	21,539	13.83	22,355	13.93	△ 3.65	
		費 用 額 (円)	161,019,430	6.87	167,253,860	7.11	△ 3.73	
		一件当たりの額 (円)	15,569	—	15,899	—	△ 2.07	
	小 計	件 数 (件)	74,305	100.00	77,404	100.00	△ 4.00	
		日 数 (日)	155,758	100.00	160,515	100.00	△ 2.96	
		費 用 額 (円)	2,344,268,716	100.00	2,353,371,710	100.00	△ 0.39	
		一件当たりの額 (円)	31,549	—	30,404	—	3.77	
	調 剤 費	件 数 (件)	34,054	—	35,265	—	△ 3.43	
		費 用 額 (円)	382,833,960	—	425,435,300	—	△ 10.01	
		一件当たりの額 (円)	11,242	—	12,064	—	△ 6.81	
		一人当たりの額 (円)	53,231	—	56,000	—	△ 4.94	
	食 事 費	費 用 額 (円)	94,865,734	—	95,578,718	—	△ 0.75	
		一人当たりの額 (円)	13,190	—	12,581	—	4.84	
	訪 問 看 護	件 数 (件)	56	—	54	—	3.70	
		日 数 (日)	223	—	205	—	8.78	
		費 用 額 (円)	2,540,010	—	2,340,630	—	8.52	
		一件当たりの額 (円)	45,357	—	43,345	—	4.64	
療 養 費 等	件 数 (件)	1,541	—	1,691	—	△ 8.87		
	費 用 額 (円)	12,531,584	—	10,812,792	—	15.90		
	一件当たりの額 (円)	8,132	—	6,394	—	27.18		
	一人当たりの額 (円)	1,742	—	1,423	—	22.42		
合 計	件 数 (件)	109,956	—	114,414	—	△ 3.90		
	日 数 (日)	155,981	—	160,720	—	△ 2.95		
	費 用 額 (円)	2,837,040,004	—	2,887,539,150	—	△ 1.75		
	一件当たりの額 (円)	25,802	—	25,238	—	2.23		
	一人当たりの額 (円)	394,472	—	380,089	—	3.78		

※ 一人当たりの額は、年度平均被保険者数(一般+退職)から算出

4 高額医療費共同事業の状況

第7表 高額医療費共同事業の状況

区 分		年 度		伸 び 率
		平成28年度	平成27年度	
共同事業医療費拠出金の額	(1)	97,047,797 円	80,780,808 円	20.14 %
件	数	403 件	315 件	27.94 %
費	用 額	554,176,124 円	407,674,406 円	35.94 %
交 付 決 定 額	(2)	138,301,726 円	107,959,633 円	28.11 %
交付金と拠出金の差	(2) - (1)	41,253,929 円	27,178,825 円	
一ヵ月当たりの最高医療費の額		8,521,520 円	8,069,088 円	

5 特定健康診査及び特定保健指導の状況

第8表 特定健康診査及び特定保健指導の状況

区 分		年 度		伸 び 率
		平成28年度	平成27年度	
特 定 健 康 診 査	対 象 者	5,543 人	5,846 人	△ 5.18 %
	受 診 者	2,739 人	2,995 人	△ 8.55 %
	受 診 率	49.4 %	51.2 %	△ 1.8 割
特 定 保 健 指 導	対 象 者	387 人	435 人	△ 11.03 %
	実 施 者	100 人	128 人	△ 21.88 %
	実 施 率	25.8 %	29.4 %	△ 3.6 割

※ 平成27年度の数値は、平成27年11月1日に確定した平成26年度実施分の法定報告値
 平成28年度の数値は、平成28年11月1日に確定した平成27年度実施分の法定報告値

第6表 一般被保険者療養諸費の状況（療養給付費＋療養費等）

区分		年度	平成28年度		平成27年度		伸び率(%)
			区分	割合(%)	区分	割合(%)	
療費	診	件数(件)	2,553	3.60	2,427	3.36	5.19
		日数(日)	49,849	33.33	48,226	31.98	3.37
		費用額(円)	1,216,743,670	53.94	1,136,211,001	51.92	7.09
		一件当たりの額(円)	476,594	—	468,155	—	1.80
		一人当たりの額(円)	181,522	—	149,560	—	21.37
	入院外	件数(件)	58,544	82.58	60,132	83.21	△ 2.64
		日数(日)	79,288	53.02	81,992	54.37	△ 3.30
		費用額(円)	886,341,276	39.30	897,856,529	41.03	△ 1.28
		一件当たりの額(円)	15,140	—	14,931	—	1.40
		一人当たりの額(円)	132,231	—	118,186	—	11.88
	歯科	件数(件)	9,800	13.82	9,703	13.43	1.00
		日数(日)	20,404	13.64	20,592	13.65	△ 0.91
		費用額(円)	152,497,160	6.76	154,132,640	7.04	△ 1.06
		一件当たりの額(円)	15,561	—	15,885	—	△ 2.04
		一人当たりの額(円)	22,751	—	20,289	—	12.13
	小計	件数(件)	70,897	100.00	72,262	100.00	△ 1.89
		日数(日)	149,541	100.00	150,810	100.00	△ 0.84
		費用額(円)	2,255,582,106	100.00	2,188,200,170	100.00	3.08
		一件当たりの額(円)	31,815	—	30,281	—	5.06
		一人当たりの額(円)	336,503	—	288,035	—	16.83
調剤	件数(件)	32,462	—	32,886	—	△ 1.29	
	費用額(円)	368,346,820	—	398,337,340	—	△ 7.53	
	一件当たりの額(円)	11,347	—	12,113	—	△ 6.32	
	一人当たりの額(円)	54,953	—	52,434	—	4.80	
療養食事費	費用額(円)	91,736,258	—	90,842,654	—	0.98	
	一人当たりの額(円)	13,686	—	11,958	—	14.45	
訪問看護	件数(件)	56	—	54	—	3.70	
	日数(日)	223	—	205	—	8.78	
	費用額(円)	2,540,010	—	2,340,630	—	8.52	
	一件当たりの額(円)	45,357	—	43,345	—	4.64	
	一人当たりの額(円)	379	—	308	—	22.99	
療養費等	件数(件)	1,431	—	1,592	—	△ 10.11	
	費用額(円)	11,972,024	—	10,253,232	—	16.76	
	一件当たりの額(円)	8,366	—	6,440	—	29.90	
	一人当たりの額(円)	1,786	—	1,350	—	32.34	
合計	件数(件)	104,846	—	106,794	—	△ 1.82	
	日数(日)	149,764	—	151,015	—	△ 0.83	
	費用額(円)	2,730,177,218	—	2,689,974,026	—	1.49	
	一件当たりの額(円)	26,040	—	25,188	—	3.38	
	一人当たりの額(円)	407,307	—	354,084	—	15.03	

※ 一人当たりの額は、年度平均被保険者数(一般)から算出しています。

※ 資料:国保事業年報C表医療給付の状況及び療養の給付等内訳

第6表 退職被保険者療養諸費の状況（療養給付費＋療養費等）

区分		年度		平成28年度		平成27年度		伸び率(%)
		区分	割合(%)	区分	割合(%)			
療費	診	入院	件数(件)	87	2.55	158	3.07	△44.94
		入院	日数(日)	1,666	26.80	2,525	26.02	△34.02
		入院	費用額(円)	47,497,050	53.56	87,838,330	53.18	△45.93
		入院	一件当たりの額(円)	545,943	—	555,939	—	△1.80
		入院	一人当たりの額(円)	194,660	—	185,313	—	5.04
	療	入院外	件数(件)	2,779	81.54	4,167	81.04	△33.31
		入院外	日数(日)	3,416	54.95	5,417	55.82	△36.94
		入院外	費用額(円)	32,667,290	36.83	64,211,990	38.88	△49.13
		入院外	一件当たりの額(円)	11,755	—	15,410	—	△23.72
		入院外	一人当たりの額(円)	133,882	—	135,468	—	△1.17
	費	歯科	件数(件)	542	15.90	817	15.89	△33.66
		歯科	日数(日)	1,135	18.26	1,763	18.17	△35.62
		歯科	費用額(円)	8,522,270	9.61	13,121,220	7.94	△35.05
		歯科	一件当たりの額(円)	15,724	—	16,060	—	△2.10
		歯科	一人当たりの額(円)	34,927	—	27,682	—	26.17
	計	小計	件数(件)	3,408	100.00	5,142	100.00	△33.72
		小計	日数(日)	6,217	100.00	9,705	100.00	△35.94
		小計	費用額(円)	88,686,610	100.00	165,171,540	100.00	△46.31
		小計	一件当たりの額(円)	26,023	—	32,122	—	△18.99
		小計	一人当たりの額(円)	363,470	—	281,383	—	29.17
調剤	調剤	件数(件)	1,592	—	2,379	—	△33.08	
	調剤	費用額(円)	14,487,140	—	27,097,960	—	△46.54	
	調剤	一件当たりの額(円)	9,100	—	11,390	—	△20.11	
	調剤	一人当たりの額(円)	59,374	—	57,169	—	3.86	
費療養食	費療養食	費用額(円)	3,129,476	—	4,736,064	—	△33.92	
	費療養食	一人当たりの額(円)	12,826	—	9,992	—	28.36	
訪問看護	訪問看護	件数(件)	0	—	0	—	#DIV/0!	
	訪問看護	日数(日)	0	—	0	—	#DIV/0!	
	訪問看護	費用額(円)	0	—	0	—	#DIV/0!	
	訪問看護	一件当たりの額(円)	0	—	0	—	#DIV/0!	
	訪問看護	一人当たりの額(円)	0	—	0	—	#DIV/0!	
療養費等	療養費等	件数(件)	110	—	99	—	11.11	
	療養費等	費用額(円)	559,560	—	559,560	—	0.00	
	療養費等	一件当たりの額(円)	5,087	—	5,652	—	△10.00	
	療養費等	一人当たりの額(円)	2,293	—	1,181	—	94.26	
合計	合計	件数(件)	5,110	—	7,621	—	△32.95	
	合計	日数(日)	6,217	—	9,705	—	△35.94	
	合計	費用額(円)	106,862,786	—	197,565,124	—	△45.91	
	合計	一件当たりの額(円)	20,912	—	25,924	—	△19.33	
	合計	一人当たりの額(円)	437,962	—	416,804	—	5.08	

※ 一人当たりの額は、年度平均被保険者数(退職)から算出しています。

※ 資料:国保事業年報F表医療給付の状況及び療養の給付等内訳

1 総括的事項（医科）

医科直営診療施設は、医師1人体制により中央診療所は週3日の隔日診療とし、小友診療所は週2回の出張診療を基本に運営した。また、これまで出張診療を行ってきた附馬牛診療所については、施設の老朽化と患者数の減少等の理由から平成28年4月1日に廃止した。

診療は、内科診療を基本にペイン治療、禁煙外来（5名）などを行い、在宅ねたきり老人等への往診（延べ75件）や市民への健康意識啓発のため医師による健康講話会（5回）の実施などにより地域医療の確保に努めた。

診療所では、内服薬の種類が多い患者に対して院外処方の一部実施し、薬局での薬の一包化による飲み忘れや飲み誤りの防止対策、また、院外処方となった患者の身体の状態に応じて、市内薬局と連携を図り薬の配達や薬剤師の訪問を依頼するなど在宅での服薬管理の支援を行った。

2 財政状況（医科）

歳入は、診療収入が対前年度比20.5%の減、繰入金が16.7%の減で、歳入全体として16.4%の減となった。

歳出は、医薬品購入費等の減により医業費が対前年度比29.3%の減となり、歳出全体では14.6%の減となった。

(1) 歳入状況

(単位:円・%)

診療所 年度 款別	中 央		小 友		附 馬 牛		計		伸び率 (28:27)
	28	27	28	27	28	27	28	27	
診療収入	36,140,395	41,425,582	11,975,389	15,669,365	-	3,402,398	48,115,784	60,497,345	△ 20.5
使用料 及び手数料	419,515	339,140	81,000	132,840	-	14,040	500,515	486,020	3.0
繰入金	13,652,730	16,075,653	17,326,270	16,059,476	-	5,032,871	30,979,000	37,168,000	△ 16.7
繰越金	7,555,616	6,468,547	0	0	-	0	7,555,616	6,468,547	16.8
諸収入	727,394	755,982	22,100	7,260	-	0	749,494	763,242	△ 1.8
県支出金	153,000	0	0	0	-	0	153,000	0	皆増
歳入合計	58,648,650	65,064,904	29,404,759	31,868,941	-	8,449,309	88,053,409	105,383,154	△ 16.4

(2) 歳入のうち診療収入の状況

(単位:円・%)

診療所 年度 目別	中 央		小 友		附 馬 牛		計		伸び率 (28:27)
	28	27	28	27	28	27	28	27	
国民健康保険 診療報酬収入	5,762,430	7,262,573	1,816,674	2,465,516	-	385,986	7,579,104	10,114,075	△ 25.1
社会保険 診療報酬収入	3,251,542	3,974,088	903,392	1,001,521	-	63,212	4,154,934	5,038,821	△ 17.5
後期高齢者 診療報酬収入	18,359,889	19,763,051	6,991,148	9,535,015	-	2,360,502	25,351,037	31,658,568	△ 19.9
一部負担金 収入	5,513,608	6,296,936	1,788,541	2,241,644	-	434,458	7,302,149	8,973,038	△ 18.6
その他の 診療報酬収入	691,640	807,720	108,950	51,438	-	140,370	800,590	999,528	△ 19.9
諸検査等 収入	2,561,286	3,321,214	366,684	374,231	-	17,870	2,927,970	3,713,315	△ 21.1
診療収入 合計	36,140,395	41,425,582	11,975,389	15,669,365	-	3,402,398	48,115,784	60,497,345	△ 20.5

(3) 歳出状況

(単位:円・%)

診療所 年度 款別	中 央		小 友		附 馬 牛		計		伸び率 (28:27)
	28	27	28	27	28	27	28	27	
総務費	39,883,542	39,634,127	24,443,708	18,118,092	-	7,003,711	64,327,250	64,755,930	△ 0.7
医業費	14,235,379	17,833,041	4,961,051	7,881,859	-	1,445,598	19,196,430	27,160,498	△ 29.3
施設整備費	0	42,120	0	5,868,990	-	0	0	5,911,110	皆減
歳出合計	54,118,921	57,509,288	29,404,759	31,868,941	-	8,449,309	83,523,680	97,827,538	△ 14.6

3 総括的事項（歯科）

歯科直営診療施設は、歯科医師1人の常設診療体制で運営した。「健康の源は口から」を基本に、各年代に合った保健予防活動も積極的に実施し、地域における歯科医療の確保に努めた。

4 財政状況（歯科）

歳入は、全体として対前年度比 0.6%の減、繰入金は48.9%の増となった。

歳出は、総務費及び医業費とも前年度とほぼ変わらなかったが、施設整備費（診療室流し台修繕）の皆増により歳出全体では 0.5%の増となった。

(1) 歳入状況

(単位:円・%)

診療所		宮守歯科		
款別	年度	28	27	伸び率 (28:27)
	診療収入		50,811,296	54,966,024
使用料及び手数料		0	2,160	皆減
繰入金		5,537,000	3,718,000	48.9
繰越金		4,190,581	2,137,458	96.1
諸収入		1,855,512	1,937,163	△ 4.2
歳入合計		62,394,389	62,760,805	△ 0.6

(2) 歳入のうち診療収入の状況

(単位:円・%)

診療所		宮守歯科		
目別	年度	28	27	伸び率 (28:27)
	国民健康保険診療報酬収入		10,689,443	11,657,776
社会保険診療報酬収入		11,655,628	12,015,063	△ 3.0
後期高齢者診療報酬収入		12,719,989	12,889,253	△ 1.3
一部負担金収入		10,523,308	11,607,563	△ 9.3
その他の診療報酬収入		2,262,988	2,774,729	△ 18.4
介護報酬収入		17,100	0	皆増
その他の自由診療収入		2,168,360	3,360,690	△ 35.5
各種検診収入		774,480	660,950	17.2
診療収入合計		50,811,296	54,966,024	△ 7.6

(3) 歳出状況

(単位:円・%)

診療所		宮守歯科		
款別	年度	28	27	伸び率 (28:27)
	総務費		45,556,929	46,195,161
医業費		12,334,055	12,375,063	△ 0.3
施設整備費		972,000	0	皆増
歳出合計		58,862,984	58,570,224	0.5

5 診療の状況

(1) 診療の状況

診療所	項目	レセプト数	日数	費用額 (千円)	1件当たり 日数(日)	1件当たり 費用(円)	1日当たり 費用(円)	所在町人口 (人)	対象町 国保加入者の 施設利用割合 (%)
		件	数						
中央	28	3,928	5,039	28,224	1.3	7,185	5,601	-	-
	27	3,980	5,057	37,931	1.3	9,530	7,501	-	-
	比較	△ 52	△ 18	△ 9,707	0.0	△ 2,345	△ 1,900	-	-
小友	28	1,141	1,511	10,240	1.3	8,975	6,777	1,308	15.7
	27	1,102	1,456	15,287	1.3	13,872	10,499	1,335	17.6
	比較	39	55	△ 5,047	0.0	△ 4,897	△ 3,722	△ 27	△ 1.9
附馬牛	28	-	-	-	-	-	-	-	-
	27	263	338	3,381	1.3	12,856	10,003	1,306	11.0
	比較	-	-	-	-	-	-	-	-
宮守歯科	28	3,001	4,858	48,771	1.6	16,252	10,039	-	-
	27	3,017	5,136	51,387	1.7	17,032	10,005	-	-
	比較	△ 16	△ 278	△ 2,616	△ 0.1	△ 780	34	-	-

※日数は、患者が通院した延べ日数をいう。費用額は、診療報酬点数に点数単価10円を乗じたもので一部負担金を含む。

(2) 診療実日数等の状況

診療所	項目	年間診療 実日数(日)	月平均診療 実日数(日)	1日当たり 平均患者数 (人)
中央	28	147	12.3	34.3
	27	144	12.0	35.1
	比較	3	0.3	△ 0.8
小友	28	95	7.9	15.9
	27	65	5.4	22.4
	比較	30	2.5	△ 6.5
附馬牛	28	-	-	-
	27	23	1.9	14.7
	比較	-	-	-
宮守歯科	28	257	21.4	18.9
	27	261	21.8	19.7
	比較	△ 4	△ 0.4	△ 0.8

後期高齢者医療特別会計

1 制度の運営

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象とした制度で、制度の運営は、都道府県ごとに設置され県内の全市町村で構成される「岩手県後期高齢者医療広域連合」が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら行っています。

2 制度の財政

制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、約5割は公費により負担されます。また、約4割は国民健康保険や被用者保険など現役世代からの支援金のほか、約1割は被保険者が納める保険料で運営します。高齢者が安心して医療を受けられる仕組みを、世代を超えて支えています。

3 被保険者数

後期高齢者医療制度の被保険者は、遠野市に住所を有している75歳以上の方です。また、一定の障がいのある65歳以上75歳未満の方は、本人が希望し認定を受けると被保険者となることができます。

遠野市における平成28年度の被保険者数は、本制度が施行された平成20年度の5,674人(※1)から595人増加し6,269人となっています。

表1) 被保険者(受給者)数の推移(※1)

(単位:人)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H28伸び率
被保険者(受給者)数	6,147	6,190	6,187	6,233	6,269	0.57%
被保険者の内、障がい認定を受けた者(65歳以上75歳未満)	137	128	112	93	79	△15.05%

※1 資料:岩手県後期高齢者医療広域連合HP(後期高齢者医療制度年報(抜粋))から。ただし、H28年度分の被保険者数は、年度内の各月末人数の平均により算出した。

4 保険料

本制度では、後期高齢者医療に要する費用に充てるため、被保険者に個人単位で保険料を賦課し徴収します。保険料を決める保険料率の基準は、2年ごとに見直しされ、県内均一となっています。

平成28、29年度の保険料は、均等割額38,000円、所得割率7.36%で算定されています。

所得の低い人ほど負担が軽減されるように配慮されており、減額した保険料は、市町村と都道府県による公費で補填されます。

保険料の徴収方法は原則年金からの天引き(特別徴収)ですが、被保険者の希望により市町村が徴収する普通徴収を選択できます。遠野市の平成28年度の保険料賦課総額は、前年度比2,835,800円増の188,126,100円となりました。

保険料の収納対策については、被保険者間の保険料負担の公平性を図り、支援金等を負担している若年世代の理解を得る観点からも、引続き収納率の向上に努めます。

表2) 平成28年度分保険料の賦課、収納状況

区 分	年度末賦課確定額	収納済額	収納率(%)	備 考
現年度分	188,126,100円	187,822,100円	99.84	還付未済額76,700円含む。
特別徴収	134,312,600円	134,388,300円	100.06	還付未済額75,700円含む。
普通徴収	53,813,500円	53,433,800円	99.29	還付未済額1,000円含む。
滞納繰越分	1,337,600円	972,200円	72.68	不能欠損額15,800円あり。
合 計	189,479,500円	188,794,300円	99.64	

表3) 平成28年度決算状況

款別	歳入		款別	歳出	
	決算額(円)	構成比		決算額(円)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	188,794,300	59.96	1 総務費	16,047,544	5.11
2 使用料及び手数料	67,800	0.02	2 後期高齢者医療広域連合納付金	297,597,679	94.82
3 寄付金	0	0	3 諸支出金	211,200	0.07
4 繰入金	125,081,697	39.73	4 予備費	0	0
5 繰越金	565,381	0.18	歳出合計	313,856,423	100.00
6 諸収入	357,600	0.11			
歳入合計	314,866,778	100.00			

(歳入) 314,866,778 円 - (歳出) 313,856,423 円 = 1,010,355 円 は平成29年度に繰越

5 医療の動向

後期高齢者医療制度は、医療費の1割または3割を患者負担とし、残りを後期高齢者医療保険料、現役世代からの支援金、公費(税金)で運営しています。

遠野市後期高齢者に係る平成28年度の総医療費は3,925,447千円で、前年度の総医療費比べると20,200千円、0.51%減少しています。

また、平成28年度の1人当たりの給付費は573,625円で、前年度から1.26%減少しています。

対象者数(被保険者)は年々増加していますが、平成26年度以降の総医療費は減少傾向にあります。

医療給付費の状況

項目 (単位)	対象者数 (人)	件数 (※2) (件)	総医療費 (※2) (円)	給付費 (※2) (円)	一人当たり給付費(円)		1件当たり 給付費 (円)
					一部負担額 含む(※3)	給付費/ 対象者数	
H21年度	5,806	135,868	3,672,586,770	3,331,438,962	635,593	573,792	24,520
H22年度	5,929	130,964	3,893,589,121	3,537,947,139	655,678	596,719	27,015
H23年度	6,035	132,049	4,004,674,742	3,559,334,938	652,986	589,782	26,955
H24年度	6,147	139,813	4,123,224,577	3,668,406,794	669,808	596,780	26,238
H25年度	6,190	144,552	4,139,119,299	3,679,624,409	675,029	594,447	25,455
H26年度	6,187	146,329	4,004,274,599	3,563,211,517	649,392	575,919	24,351
H27年度	6,233	150,687	3,945,647,159	3,620,876,092	633,017	580,920	24,029
H28年度	6,269	151,324	3,925,446,768	3,596,055,221	626,168	573,625	23,764
前年対比	100.58%	100.42%	99.49%	99.31%	98.92%	98.74%	98.90%

※2: 資料は、療養費支給決定内訳書(毎年度4月~3月決定分)

※3: 岩手県後期高齢者医療広域連合HP、後期高齢者医療制度年報(抜粋)(年度=当該年3月~翌年2月)
平成28年度は速報値である。

1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第6期介護保険事業計画の2年目に当たる平成28年度は、要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行うとともに、東日本大震災の被災者に対しては、介護サービス利用時の自己負担の減免による支援を行った。保険料については、第1段階の所得段階を対象に低所得者保険料の軽減を行った。

地域支援事業では、高齢者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行った。特に、生活機能評価により要介護状態になるリスクが高い「二次予防事業対象者」と判定された方々を対象に、介護予防講座などを開催し、心身の機能の維持・改善を図った。

また、地域包括支援センターを中心として、高齢者世帯等の支援及び認知症高齢者やその家族の支援の充実に努め、困難ケース等については地域ケア会議を開催し多職種による支援体制の構築を図った。

歳出総額の94.10%を占める保険給付費の決算額は3,099,036,804円で、前年度決算額に比較して2.94%の増加であった。増加の理由としては、認定者数の増、居宅介護サービス費における訪問介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与及び住宅改修の増、地域密着型介護サービス費における地域密着型通所介護、認知症対応型生活介護の増、施設サービス費の介護老人福祉施設サービス、老人保健施設サービスの増などが挙げられる。

歳入では、介護保険料の上昇を緩和するための財源として、遠野市介護給付費準備基金より25,725,000円を繰り入れている。

要介護等認定については、前年度より71人の増（伸び率3.7%）で年度末現在1,993人の要介護等認定者数となった。第1号被保険者に対する認定率は18.4%となっている。

要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が45.3%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が54.7%と、中・重度の認定者の割合が減少（前年55.4%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,129人（56.6%）、地域密着型サービス利用者は、236人（11.8%）、施設サービス利用者は、412人（20.7%）となっており、居宅介護サービス利用者（前年57.9%）は前年に比べて減少し、地域密着型サービス利用者（前年7.9%）と施設サービス利用者（前年20.4%）は前年に比べて増加している。

また、サービス未利用者が216人（10.8%）となっており、内訳は入院中又は紙おむつの支給を受けるため等、現状では介護サービスを必要としていないためとなっている。

介護給付費準備基金は、介護保険事業計画に基づき25,725,000円を取り崩すとともに、前年度決算の確定に伴う介護保険料の余剰分及び運用益を併せて29,295,000円を積立し、平成28年度末の基金額は237,246,793円となっている。

2 介護保険事業

(1) 第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	(再掲) 外国人	(再掲) 住所地特例	計	高齢化率
27年度	4,263	6,273	(3)	(24)	10,535	36.9
28年度	4,271	6,279	(3)	(25)	10,550	37.5

資料 平成29年3月介護保険事業状況報告から
(住所地特例含むため住民基本台帳と差異有)

H28. 3月末人口28,529人

H29. 3月末人口28,098人

(2) 要介護認定状況

① 要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
27年度		254 (13.2%)	185 (9.6%)	418 (21.7%)	307 (16.0%)	262 (13.6%)	260 (13.5%)	236 (12.3%)	1,922 (100%)
28 年 度	第1号被保険者	273	181	424	306	263	262	234	1,943
	65～75歳未満	32	16	26	22	16	29	19	160
	75歳～以上	241	165	398	284	247	233	215	1,783
	第2号被保険者	7	7	10	5	6	10	5	50
	計	280 (14.0%)	188 (9.4%)	434 (21.8%)	311 (15.6%)	269 (13.5%)	272 (13.6%)	239 (12.0%)	1,993 (100%)

資料 平成29年3月介護保険事業状況報告から

② 居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
28 年 度	第1号被保険者	140	132	303	200	145	91	91	1,102
	第2号被保険者	4	5	7	4	4	3	0	27
	計	144	137	310	204	149	94	91	1,129

資料 平成29年3月介護保険事業状況報告から

③ 地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
28 年 度	第1号被保険者	4	2	92	59	48	14	14	233
	第2号被保険者	0	0	1	1	1	0	0	3
	計	4	2	93	60	49	14	14	236

資料 平成29年3月介護保険事業状況報告から

④ 施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
28 年 度	介護老人福祉施設	0	0	4	11	35	64	74	188
	第1号被保険者	0	0	4	11	35	63	72	185
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	1	2	3
	介護老人保健施設	0	0	21	29	47	67	53	217
	第1号被保険者	0	0	20	29	46	65	50	210
	第2号被保険者	0	0	1	0	1	2	3	7
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	7	0	7
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	7	0	7
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	25	40	82	138	127	412

資料 平成29年3月介護保険事業状況報告から

(3) 介護保険サービス利用状況

① 介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	28年度	27年度
居宅サービス	訪問介護	113,897,666	100,720,284
	訪問入浴介護	23,216,797	24,561,229
	訪問看護	48,410,138	49,391,656
	訪問リハビリテーション	6,560,724	5,588,997
	居宅療養管理指導	5,659,911	5,896,482
	通所介護	434,312,552	479,870,491
	通所リハビリテーション	127,300,849	124,751,792
	短期入所生活介護	148,269,170	143,317,701
	短期入所療養施設（老健施設）	35,913,322	34,911,085
	短期入所療養介護（療養型施設）	0	0
	福祉用具貸与	84,550,598	80,676,620
	福祉用具購入費	2,867,344	3,383,781
	住宅改修費	7,522,243	5,977,530
	居宅介護（支援）計画	160,499,430	157,231,781
	特定施設入所者生活介護 ※1	62,440,116	61,185,010
小 計	1,261,420,860	1,277,464,439	
地域密着型	認知症対応型通所介護	37,176,040	31,129,565
	小規模多機能型居宅介護	122,251,234	120,424,690
	認知症対応型共同生活介護	161,564,315	162,317,510
	地域密着型介護老人福祉施設	2,717,082	2,414,754
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,027,432	266,769
	地域密着型通所介護	47,167,947	
	小 計	375,904,050	316,553,288
施設サービス	介護老人福祉施設	573,664,312	551,694,299
	介護老人保健施設	653,082,989	623,656,397
	介護療養型医療施設	24,522,084	30,186,261
	小 計	1,251,269,385	1,205,536,957
	特定入所者介護サービス費 ※2	135,141,880	143,091,194
高額介護	高額介護サービス費	62,711,230	57,069,831
	高額医療合算介護サービス費	5,276,598	5,049,623
	小 計	67,987,828	62,119,454
	市町村特別給付費	3,719,041	2,686,064
	審査支払手数料	3,593,760	3,174,809
	計	3,099,036,804	3,010,626,205

※1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・サービス付高齢者住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっている。

※2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担する。

② 1人あたり給付費（給付費／サービス利用者）

単位：円

区 分	居 宅	地域密着型	施 設	1人あたりの額
平成28年3月	90,089	173,114	271,405	140,658
平成29年3月	88,292	124,962	266,590	134,501

資料 平成29年3月介護保険事業状況報告から

(4) 第1号被保険者介護保険料

年 度	区 分	構成比 (%)	特別徴収（人）		普通徴収（人）		計（人）	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
27	人 数 計		9,989	9,989	1,007	909	10,996	10,898
	保険料総額（円）		527,797,000	527,797,000	42,500,100	38,821,200	570,297,100	566,618,200
	収納者率（%）		100.00		90.27		99.11	
	収納額率（%）		100.00		91.34		99.35	
現 年 度 分	第1段階	18.46	1,845	1,845	173	145	2,018	1,990
	第2段階	9.48	1,011	1,011	26	20	1,037	1,031
	第3段階	7.42	789	789	22	21	811	810
	第4段階	21.18	2,122	2,122	193	160	2,315	2,282
	第5段階	16.54	1,762	1,762	46	39	1,808	1,801
	第6段階	12.76	1,279	1,279	116	103	1,395	1,382
	第7段階	7.60	752	752	79	74	831	826
	第8段階	3.63	327	327	70	68	397	395
	第9段階	2.93	261	261	59	53	320	314
過 年 度 分	第1段階				10	10	10	10
	第2段階				2	2	2	2
	第3段階				5	5	5	5
	第4段階				17	17	17	17
	第5段階				3	2	3	2
	第6段階				11	11	11	11
	第7段階				11	10	11	10
	第8段階				6	6	6	6
	第9段階				4	4	4	4
	人 数 計		10,148	10,148	853	750	11,001	10,898
	保険料総額（円）		541,332,100	541,332,100	40,599,600	37,062,300	581,931,700	578,394,400
	収納者率（%）		100.00		87.92		99.06	
	収納額率（%）		100.00		91.29		99.39	

※平成26年度分として賦課された過年度分は平成28年度の区分に合わせて集計する。

(5) 東日本大震災被災者支援の状況

年 度	対象者数（人）	減免額（円）
平成26年度	13	1,978,371
平成27年度	19	2,068,767
平成28年度	18	1,791,803

(6) 地域支援事業の利用状況

①地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種 類	28年度	
		決算額	構成比
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策事業	15,605,025	25.29
	介護予防一般高齢者施策事業	878,814	1.42
	小 計	16,483,839	26.71
包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	24,977,886	40.49
	在宅介護支援事業	20,233,132	32.80
	小 計	45,211,018	73.29
合 計		61,694,857	100.00

②二次予防事業対象者の把握状況

単位：人

年 度	28年度
人 口	28,529
高齢者人口	10,545
基本チェックリストの実施	2,854
二次予防事業対象者数	591

(※人口：平成28年3月31日現在 外国人含み)

③主な事業別の実績

区 分	種 類	事 業 名	単 位	員 数
介護 予 防 事 業	二次予防事業 一次予防事業	元気・楽しく高齢者体力アップ事業	延べ参加人員	1,803人
		転倒骨折予防教室	延べ参加人員	264人
		介護予防総合事業	延べ参加人員	397人
		認知症サポーター養成講座	参加人員	376人
包 括 的 支 援 事 業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	延べ相談件数	1,583件
		在宅介護支援センター運営事業	延べ相談件数	6,450件
任 意 事 業	在宅介護支援事業	家族介護教室	参加人員	342人
		介護用品支給事業	支給延人員	1,169人
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	参加人員	77人
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	延べ訪問回数	47回
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	1件
		住宅改修支援事業	利用件数	0件
		在宅要援護高齢者等訪問診療事業	延べ利用人員	69人
		在宅要援護高齢者等訪問歯科診療事業	延べ利用人員	10人
配食（「食」の自立支援）サービス事業	延べ配食数	5,108人		

(7) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区 分		年 度	28年度		27年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 入	保険料	現年度分介護保険料	578,952,900	17.115	566,985,400	17.258	
		滞納繰越分介護保険料	1,116,700	0.033	1,179,166	0.036	
	使用料及び手数料	督促手数料等	441,700	0.013	471,700	0.014	
		国庫支出金	介護給付費負担金	559,609,200	16.543	540,787,650	16.461
		調整交付金	291,308,000	8.612	284,875,000	8.671	
		介護予防事業交付金	7,509,500	0.222	8,405,250	0.256	
		包括的支援事業等交付金	19,882,200	0.588	20,641,920	0.628	
		包括的支援事業等交付金 (過年度分)	109,335	0.003	—	—	
		介護保険事業費補助金	330,000	0.010	2,500,000	0.076	
		社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	—	—	2,512,000	0.076	
	支払基金交付金	介護給付費交付金	866,622,436	25.619	845,594,233	25.738	
		地域支援事業交付金	6,972,000	0.206	9,413,000	0.287	
	県支出金	介護給付費負担金	469,300,500	13.874	454,082,525	13.821	
		介護予防事業交付金	3,764,059	0.111	3,423,120	0.104	
		包括的支援事業等交付金	9,769,971	0.289	11,155,132	0.340	
		介護保険サービス利用者負担特例 措置支援事業費補助金	279,000	0.008	319,000	0.010	
	財産収入	基金利子	324,170	0.010	384,157	0.012	
		繰入金	一般会計繰入金(給付費)	388,800,000	11.494	376,652,000	11.465
		介護予防事業交付金	4,796,000	0.142	3,299,000	0.010	
		包括的支援事業等交付金	8,533,000	0.252	9,304,000	0.012	
	一般会計繰入金(事務費等)	57,626,000	1.704	65,350,000	1.989		
	一般会計繰入金(低所得者軽減)	5,946,000	0.176	6,168,000	0.188		
	基金繰入金(準備基金)	25,725,000	0.760	6,050,000	0.184		
繰越金	前年度繰越金	72,358,031	2.139	60,480,919	1.841		
諸収入	雑入	2,634,000	0.078	5,307,608	0.162		
	計	3,382,709,702	100.000	3,285,340,780	100.000		
区 分		年 度	28年度		27年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 出	総務費	総務管理費	68,293,440	2.074	78,634,635	2.447	
		介護認定審査会費	15,106,878	0.459	15,422,171	0.480	
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,774,031,425	84.229	2,691,702,704	83.776	
		予防サービス等諸費	114,562,870	3.479	107,851,980	3.357	
		その他諸費	3,593,760	0.109	3,174,809	0.099	
		高額介護サービス等費	62,711,230	1.904	57,069,831	1.776	
		高額医療合算介護サービス等費	5,276,598	0.160	5,049,623	0.157	
		市町村特別給付費	3,719,041	0.113	2,686,064	0.084	
		特定入所者介護サービス等費	135,141,880	4.103	143,091,194	4.454	
	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	29,295,000	0.889	21,718,000	0.676	
	地域支援事業費	介護予防特定高齢者施策事業費	15,605,025	0.474	13,556,822	0.422	
		介護予防一般高齢者施策事業費	878,814	0.027	1,055,110	0.033	
		総合相談支援事業費	24,977,886	0.758	24,499,226	0.763	
		在宅介護支援事業費	20,233,132	0.614	19,077,121	0.594	
	諸支出金	第1号被保険者還付金	204,800	0.006	189,700	0.006	
		償還金	19,801,846	0.601	28,203,759	0.878	
		計	3,293,433,625	100.000	3,212,982,749	100.000	
	歳入歳出差引額			89,276,077		72,358,031	

※ 介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までを会計年度とする。

1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センターを平成 18 年 4 月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援 1、要支援 2 の認定者（以下、「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

平成 28 年度末の要支援者は 468 人である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は平成 29 年 3 月分を参考とすると 283 件となった。

要支援者は前年度末の 439 人から平成 28 年度末の 468 人となり 29 人の増加となっている。要介護 1 から 5 までの認定を受けている者においては、要介護 1 の軽度者が前年度末と比較して 16 人の増加となっている。平成 28 年度末の認定者数合計のうち要支援および要介護 1 の軽度者の割合は 45.2%と最も高い。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

平成26年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	264	181	445	430	302	243	262	214	1,451	1,896
平成27年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	254	185	439	418	307	262	260	236	1,483	1,922
平成28年度末	要支援1	要支援2	計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	合計
	280	188	468	434	311	269	272	239	1,525	1,993

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成26年度	2,920	243
平成27年度	3,147	262
平成28年度	3,295	275

2 財政状況

歳入では、介護予防支援業務によるサービス収入が前年度決算額に比較して 5.6%の増加であった。これは、介護予防サービスの利用者の増加に伴う介護予防サービス計画費収入の増加が要因である。

歳出では、サービス事業費が前年度決算額に比較して 7.8%の減少であった。地域包括支援センター非常勤職員の育児休暇等に伴い、勤務実績が当初の見込みを下回ったことによる報酬の減少が要因である。

単位：円

区 分		平成 28 年度		平成 27 年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
歳入	サービス収入	14,590,600	92.3	13,816,940	76.9
	繰入金	0	0.0	3,786,000	21.1
	繰越金	1,211,112	7.7	357,746	2.0
	諸収入	0	0	0	0.0
歳入合計		15,801,712	100.0	17,960,686	100.0
歳出	サービス事業費	15,443,119	100.0	16,749,574	100.0
	予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計		15,443,119	100.0	16,749,574	100.0
歳入歳出差引額		358,593		1,211,112	

1 総括事項

遠野テレビは、ICTを活用した地域課題解決と情報格差是正のため、自主放送、地上波及び衛星波の再送信及びインターネットサービス等を実施しました。

運営については、第3セクター株式会社遠野テレビに自主放送番組の制作、伝送路施設監視及び各種システムの保守管理等の運営に関する業務を委託しました。

平成28年度は、加入者サービスの向上としてインターネット新規加入者への宅内工事費の補助を実施し、小友町の伝送路をFTTHに更新しました。

なお、加入申込者の内訳は次のとおりです。

(単位：件)

区 分		平成28年度 平成29年3月末加入数	平成27年度 平成28年3月末加入数	比 較	伸 び 率
ケーブルテレビ 加 入 者	遠野エリア	7, 2 2 0	7, 1 7 2	4 8	0. 6 7 %
	宮守エリア	1, 5 4 5	1, 5 3 6	9	0. 5 9 %
	計	8, 7 6 5	8, 7 0 8	5 7	0. 6 5 %
インターネット 加 入 者	遠野エリア	2, 8 5 3	2, 7 2 0	1 3 3	4. 8 9 %
	宮守エリア	4 4 3	3 8 9	5 4	1 3. 8 8 %
	計	3, 2 9 6	3, 1 0 9	1 8 7	6. 0 1 %

2 決算額の状況

(単位：円、%)

歳 入		歳 出							
年度別 款 別	28 年 度	27 年 度	年度別 款 別	28 年 度	27 年 度				
	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	3,486,000	0.73	3,360,000	0.77	1 ケーブルテレビ 整 備 事 業 費	144,328,722	31.94	98,085,704	23.77
2 使 用 料 及 び 手 数 料	347,710,840	72.96	342,699,123	78.24	2 ケーブルテレビ 運 営 事 業 費	307,582,164	68.06	314,618,956	76.23
3 財 産 収 入	8,732,080	1.83	8,860,320	2.02	3 予 備 費	0	0.00	0	0.00
4 繰 入 金	83,348,000	17.49	52,448,000	11.98					
5 繰 越 金	25,262,819	5.30	16,561,570	3.78					
6 諸 収 入	8,070,940	1.69	14,038,466	3.21					
合 計	476,610,679	100.00	437,967,479	100.00	合 計	451,910,886	100.00	412,704,660	100.00

01 款 整備費		01 項 整備費		01 目 整備費		
事業名		ケーブルテレビ整備事業費				単位：円
事業内容	<p>ケーブルテレビの普及を促進し、地域情報の提供や市内全域へのブロードバンドサービスのみならず、農業・商工業等の活性化、医療・福祉等への支援、市民の安心・安全など、市民が手軽に最新情報を入手できるまちづくりを目指す。</p> <p>また、加入金を一定額にし、その差額や引込工事を市が負担するなどの施策により、市民がケーブルテレビに加入しやすい環境を提供する。</p>			計画値	新規加入件数	40件
					インターネット新規加入件数	100件
成果	<p>引込工事及び設備更新の円滑な施工により、放送・通信サービスを中断することがないように、ケーブルテレビシステムの機能を維持した。</p> <p>また、新規のインターネット加入者への宅内工事費の補助を継続し、インターネットの加入促進を図った。</p> <p>ヘッドエンド空調設備増設工事や宮守エリアF T T H映像設備を更新し、安定したサービスの提供を行った。</p>			実績値	新規加入件数	96件
					インターネット新規加入件数	239件
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
159,262,000		144,328,722		0	0	93,460,296
						一般財源
						50,868,426

02 款 運営費		01 項 運営費		01 目 運営費		
事業名		ケーブルテレビ運営事業費				単位：円
事業内容	<p>遠野テレビの加入者に対し、自主放送、地上波・衛星波の再放送、音声告知放送、電話サービス、インターネットサービス及び各種システムサービスを提供する。</p> <p>運營業務については、第三セクターである(株)遠野テレビに委託する。</p>			計画値	遠野テレビ加入者数	8,700件
					インターネット加入者数	3,100件
成果	<p>ケーブルテレビによる行政情報や地域情報等の提供により、情報の共有化・効率化が促進され、市民生活の向上が図られた。</p> <p>各関係機関との連携を図りながら、加入者や地域ニーズに応えるための自主放送番組の制作に取り組み、行政情報等の提供を行った。</p>			実績値	遠野テレビ加入者数	8,765件
					インターネット加入者数	3,296件
予算額		決算額		財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
312,018,000		307,582,164		0	0	274,539,564
						一般財源
						33,042,600

1 総括事項

農村生活環境の改善、公共用水域の水質保全に努めるため、2地区の整備が完了した。沢田飯豊地区については平成8年に事業着手し平成11年度に供用開始を行い、綾織地区については平成12年に事業着手し平成17年度に供用を開始している。

このことにより、農業用水路のほか河川の水質が保全されるとともに、農村の生活環境の改善が図られている。

2 整備状況

	沢田飯豊地区	綾織地区
事業年度	平成8年度～平成10年度	平成12年度～平成18年度
処理対象汚水	生活排水・し尿	生活排水・し尿
処理対象 (計画)	人口 620人 整備戸数 157戸	人口 410人 整備戸数 110戸
処理方式	連続流入間欠ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式
汚水処理量	計画日最大：204.6m ³ /日	計画日最大：135m ³ /日
全体事業費	1,156,212千円	802,495千円
事業内容	【処理施設】 敷地面積 2,402m ² 構造 RC造、地下一階・地上一階 建築床面積 254.82m ² 事業費 224,979千円 【管路施設】 管路延長 10,009m VU管 φ150～φ200 中継ポンプ 7基 事業費 931,233千円	【処理施設】 敷地面積 1,000m ² 構造 RC造、平屋建 建築床面積 228m ² 事業費 247,403千円 【管路施設】 管路延長 5,507m VU管 φ75、φ150、φ200 中継ポンプ 2基 事業費 555,092千円

3 汚水処理人口普及状況（平成29年3月31日現在）

(1) 農業集落排水事業に係る平成28年度末の汚水処理人口の現状

地区名	整備人口	普及率	水洗化人口	区域内水洗化率
沢田飯豊	538人	1.9%	522人	97.0%
綾織	276人	1.0%	245人	88.8%
合計	814人	2.9%	767人	94.2%

※普及率＝整備人口/市住基人口（28,098人）

※区域内水洗化率＝水洗化人口/整備人口

(2) 平成28年度末の汚水処理人口の現状

処理方法	整備人口	普及率	水洗化人口	区域内水洗化率	市水洗化率
公共下水道（遠野処理区）	11,223 人	39.9%	9,582 人	85.4%	34.1%
公共下水道（宮守処理区）	1,073 人	3.8%	746 人	69.5%	2.7%
農業集落排水 浄化槽	814 人	2.9%	767 人	94.2%	2.7%
合 計	18,846 人	67.1%	16,913 人	—	60.2%

※普及率＝整備人口/市住基人口（28,098人）

※区域内水洗化率＝水洗化人口/整備人口

※市水洗化率＝水洗化人口/市住基人口（28,098人）

4 汚水処理施設の状況

(1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年度	沢田飯豊地区		綾織地区		合 計	
	汚水流入量	汚泥発生量	汚水流入量	汚泥発生量	汚水流入量	汚泥発生量
	(m ³)	(t)	(m ³)	(t)	(m ³)	(t)
28	37,495	404	21,162	248	58,657	652

(2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

単位：千円

支出科目	金額	
需用費	消耗品費	6
	燃料費	33
	光熱水費（電気料）	4,099
	光熱水費（水道料）	95
	修繕料	4,549
役務費	電話使用料等	402
	手数料	3,673
	火災保険料	38
	その他保険料	25
委託料	委託料	7,146
使用料及び賃借料	使用料	259
工事請負費	工事請負費	2,020
原材料費	常温合材	79
備品購入費	備品購入費	94
負担金	負担金	2
施設管理費計		22,520

決算額の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	入				年度別 款別	出			
	平成28年度		平成27年度			平成28年度		平成27年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	0	0.00	2,000	0.00	1 農業集落排水管理費	22,980,001	30.64	30,027,968	37.29
2 使用料及び手数料	7,157,008	9.31	7,081,229	8.58	2 農業集落排水事業費	3,456,000	4.61	1,944,000	2.41
3 国庫支出金	3,456,000	4.49	1,944,000	2.36	3 公債費	48,558,354	64.75	48,558,354	60.30
4 繰入金	64,291,000	83.60	71,698,000	86.87	4 予備費	0	0.00	0	0.00
5 繰越金	1,999,296	2.60	1,804,389	2.19	(この欄は、繰越金、繰入金、繰上金、繰下金、繰越金、繰入金、繰上金、繰下金のうち、繰越金、繰入金、繰上金、繰下金の合計額を記載する。)				
6 諸収入	0	0.00	0	0.00					
合計	76,903,304	100.00	82,529,618	100.00	合計	74,994,355	100.00	80,530,322	100.00

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成27年度末現在高 A	平成28年度発行額 B	平成28年度元利償還額			差引現在高 A+B-C =E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D		政府資金	その他
1 公共下水道事業債	537,222	0	37,866	10,693	48,559	499,356	55,689	443,667
合計	537,222	0	37,866	10,693	48,559	499,356	55,689	443,667

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利率	平成27年度末現在高 A	平成28年度発行額 B	平成28年度償還元金額 C	差引現在高 A+B-C =D	Dの利率別内訳				
						1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満
1 政府資金		58,371	0	2,682	55,689	0	0	55,689	0	0
(1)財政融資資金		58,371	0	2,682	55,689	0	0	55,689	0	0
(2)簡保資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 公営企業金融機構		478,851	0	35,184	443,667	0	124,012	319,655	0	0
3 市中銀行		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		537,222	0	37,866	499,356	0	124,012	375,344	0	0

1 総括事項

生活排水による河川・水路等の水質悪化や汲み取り便所の臭気等の問題が発生し、河川等の水質汚濁防止、市民の快適生活環境向上のために下水道整備が急務となっていた。このことから、遠野処理区は、平成2年度から公共下水道整備事業に着手し、平成8年度に供用開始している。中心市街地の整備が完了した現在、平成32年度の事業完了を目指し、郊外地区の整備を進めるとともに水洗化の普及啓発に努めている。

また、宮守処理区については、平成7年度に事業着手し、平成14年度に供用開始、平成16年度に事業が完了し、普及率の向上に努めている。

2 整備状況

平成2年度から平成32年度までの31年間にわたる遠野市公共下水道事業計画をはじめ、平成28年度に策定した遠野市汚水処理基本計画に基づき整備を進めていますが、平成27年度で管渠整備がほぼ完了したことから、全体計画の見直しや整備面積の精査等を行った。

また、平成24年度に策定した長寿命化計画に基づき、国の補助事業を活用した遠野浄化センター設備更新を計画的に進めている。

	遠野処理区	宮守処理区	合計
全体計画面積	519.0 ha	57.0 ha	576.0 ha
事業認可面積	515.0 ha	57.0 ha	572.0 ha
整備済面積	465.1 ha	56.2 ha	521.3 ha
事業認可区域の整備率	90.3%	98.6%	91.1%
供用開始年月日	平成8年8月1日	平成14年4月1日	—

3 汚水処理人口普及状況（平成29年3月31日現在）

(1) 第2次遠野市総合計画における「まちづくり指標」の目標値と達成率

	計画（水洗化率）	実績（水洗化率）	達成率
公共下水道（遠野処理区）	33.9%	34.1%	100.6%
公共下水道（宮守処理区）	2.4%	2.7%	112.5%
農業集落排水	2.7%	2.7%	100.0%
浄化槽	21.4%	20.7%	96.7%
合計	60.4%	60.2%	99.7%

(2) 平成28年度末の汚水処理人口の現状

	整備人口	普及率	水洗化人口	区域内水洗化率	市水洗化率
公共下水道（遠野処理区）	11,223 人	39.9%	9,582 人	85.4%	34.1%
公共下水道（宮守処理区）	1,073 人	3.8%	746 人	69.5%	2.7%
農業集落排水	814 人	2.9%	767 人	94.2%	2.7%
浄化槽	5,736 人	20.4%	5,818 人	101.4%	20.7%
合計	18,846 人	67.1%	16,913 人	—	60.2%

※普及率＝整備人口/市住基人口（28,098人）

※区域内水洗化率＝水洗化人口/整備人口

※市水洗化率＝水洗化人口/市住基人口（28,098人）

4 汚水処理施設の状況

(1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年度	遠野浄化センター		宮守浄化センター		合 計	
	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)
28	986,091	788	83,849	78	1,069,940	866

(2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

単位：千円

支出科目		金額
需用費	消耗品費	351
	燃料費	905
	光熱水費（電気料）	21,964
	光熱水費（水道料）	469
	修繕料	12,405
役務費	電話使用料等	977
	手数料	13
	火災保険料	49
	その他保険料	77
委託料	委託料	95,048
使用料	用地使用料	237
工事請負費	工事請負費	899
原材料費	常温合材	100
備品購入費	備品購入	992
施設管理費計		134,486

